

# Review of Asian and Pacific Studies

2024

アジア太平洋研究

No. 49

[2023 年度 アジア太平洋研究センター主催企画より]

新聞から読む中央アジアの変革

—ムナツヴァル・カリの軌跡をたどって— .....小松 久男

第二次世界大戦終結後の上海地方法院における刑事裁判

—上海市檔案館所蔵史料を用いた初歩的分析 1945～48年— .....久保 茉莉子

[パイロット研究報告]

気候変動対策における途上国の役割形成と国際法上の課題

—東南アジア諸国のREDD+と先住民族の権利を素材として— .....藤田 大智

Li-ナフタレニド溶液の平衡電位制御と

次世代電池用Si系負極のLi合金化技術への応用 .....齋藤 守弘

[論文]

Understanding Gen Z Market in the Post COVID-19 Era of Tourism:

Destination Attributes from a Case Study of Japan

.....Oratai Krutwayscho and Reiko Fujita

China, Russia and Emerging Hybrid Threats:

Implications for the EU's Indo-Pacific Strategy Until 2030 .....Jagannath Panda

# 『アジア太平洋研究』

Review of Asian and Pacific Studies

## 投稿案内

### 編集方針

『アジア太平洋研究』は、日本・北米を含むアジア・太平洋地域に関する問題や政策課題の理論的、経験的研究を促進するために、これらの領域に関する研究論文の投稿を歓迎する。本誌は多分野を扱うことによってそれぞれの専門研究の充実を図るとともに、異分野の研究者間の交流促進に寄与することも狙いとする。

### 投稿規程

1. 論文は和文または英文に限定する。和文の場合、用紙はA4判、11ポイントの書体を用い、1行を39文字、1ページを39～40行とし、図表込みで15ページ以上20ページを限度とする。英文の場合、図表込みでダブルスペースA4判40枚（10,000語）程度とする。また論文には英文のアブストラクト（300語程度）をつけるものとする。原稿の提出方法は、印刷した完成原稿を郵送し、あわせてその電子データを電子メールの添付ファイルで送信する。
2. 投稿された論文は原則として複数のレフリーの審査を受ける。採用・不採用にかかわらず、投稿原稿は返却しない。
3. 投稿の書式などの詳細はセンターに直接問い合わせるか、公式ウェブサイト（<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/publication/info.html>）を参照されたい。

### 編集委員会

委員長：永野 護

委員：藤田 玲子、竹本 雅憲、日比野 啓、李 セボン、小松 寛

編集事務局：細本 有理子、長橋 典子、横山 未美子、小笹 有理

編集補佐：波照間 陽、韓 相一

---

2024年12月発行

発行所 成蹊大学アジア太平洋研究センター  
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1  
TEL: 0422-37-3549 FAX: 0422-37-3866  
E-mail: [caps@jim.seikei.ac.jp](mailto:caps@jim.seikei.ac.jp)

発行者 成蹊大学アジア太平洋研究センター  
『アジア太平洋研究』編集委員会

印刷所 株式会社 芳文社  
〒194-0037 東京都町田市木曽西2-3-14

## 目 次

## [2023 年度 アジア太平洋研究センター主催企画より]

## 新聞から読む中央アジアの変革

—ムナツヴァル・カリの軌跡をたどって— .....小松 久男 (1)

## 第二次世界大戦終結後の上海地方法院における刑事裁判

—上海市檔案館所蔵史料を用いた初歩的分析 1945～48年— .....久保 茉莉子 (23)

## [パイロット研究報告]

## 気候変動対策における途上国の役割形成と国際法上の課題

—東南アジア諸国のREDD+と先住民族の権利を素材として— .....藤田 大智 (37)

## Li-ナフタレニド溶液の平衡電位制御と

次世代電池用Si系負極のLi合金化技術への応用 .....齋藤 守弘 (53)

## [論文]

## Understanding Gen Z Market in the Post COVID-19 Era of Tourism:

Destination Attributes from a Case Study of Japan

.....Oratai Krutwaysho and Reiko Fujita (63)

## China, Russia and Emerging Hybrid Threats:

Implications for the EU's Indo-Pacific Strategy Until 2030

.....Jagannath Panda (81)



# Review of Asian and Pacific Studies

No. 49

2024

## CONTENTS

### [Special Issue]

Reform and Revolution in Central Asia as Seen from Newspapers:

The Tracks of Munavvar qori ..... Hisao Komatsu (1)

Criminal Trials at the Shanghai District Court after the End of World War II:

A Preliminary Analysis Using the Historical Materials Held

by the Shanghai Municipal Archives, 1945-48 ..... Mariko Kubo (23)

### [Pilot Project Report]

The Roles of Developing Countries in Global Climate Change Governance  
and Challenges of International Law: An Analysis of REDD+ and

Rights of Indigenous Peoples in ASEAN Member States ..... Daichi Fujita (37)

Control of Equilibrium Potential for Li-Naphthalenide Solution and  
Its Application to Si-Based Anodes for Next-Generation Batteries

..... Morihiro Saito (53)

### [Article]

Understanding Gen Z Market in the Post COVID-19 Era of Tourism:

Destination Attributes from a Case Study of Japan

..... Oratai Krutwayscho and Reiko Fujita (63)

China, Russia and Emerging Hybrid Threats:

Implications for the EU's Indo-Pacific Strategy Until 2030

..... Jagannath Panda (81)



新聞から読む中央アジアの変革  
—ムナツヴァル・カリの軌跡をたどって—

Reform and Revolution in Central Asia as Seen from Newspapers:  
The Tracks of Munavvar qori

小松 久男\*  
Hisao Komatsu

**Abstract**

This paper aims to indicate the importance of Muslim newspapers and journals as the original source for the studies of modern history of Central Asia. As an example, it examines one of the most eminent Jadid (reformist) intellectuals, Munavvar qori (1878-1931)'s articles and speeches published before and after the Russian revolution in 1917 on Muslim periodicals such as *Xurshid* (1906), *Turkiston viloyatining gazeti* (1914), *Najot* (1917), *Haqiqat* (1922), *Turkiston* (1924), *Qizil O'zbekiston* (1927) and so forth. Since the beginning of the 20<sup>th</sup> century, he initiated to open the New Method school, publish newspapers, and establish charitable societies and a modern theater in the native language. After the Russian revolution in 1917 he played a leading role in political and cultural spheres under the Soviet regime. His writings and speeches reveal a number of actual aspects of the reform and revolution in Central Asia.

The first section that introduces his article "What is the reform?" (1906) reveals his motives of reformism. The second section that introduces his speech in the opening of the performance of *The Patricide* in Tashkent (1914) shows the effectiveness of theater performances in the reformist movement. The third section that introduces his article "Sacrifices liked by the God" (1917) examines the significance of the Central Asian revolt of 1916 in Munavvar qori's understanding of the February revolution in 1917. And the last section that introduces his articles and speech during the Soviet period explores his educational activities as well as his refutation against Soviet activists conducting "the ideological front."

These Muslim periodicals constitute indispensable historical sources together with Russian archives for the studies of modern history of Central Asia.

---

\* 東京大学名誉教授、東洋文庫研究員 Professor Emeritus, University of Tokyo, Research Fellow of Toyo Bunko

本稿は、公益財団法人三菱財団の2024年度助成（202420013）による研究成果の一部である。

## I. はじめに

中央アジア近現代史研究は、1991年のソ連解体後めざましく進展しているが、基本的な史料や方法も含めてなお多くの課題が残されている。筆者は、佐々木紳編『歴史の蹊、史料の杜－史料体験が開く日本史・世界史の扉』（2023年3月刊）掲載の「中央ユーラシアの新聞・雑誌史料－時代の思潮を読む」に続き、同年7月の成蹊大学アジア太平洋研究センター主催講演会「アジア史探訪－史料の杜をゆく」では「新聞・雑誌史料を読み解く－中央アジア近現代史」と題する講演をおこなう機会をいただいた。そこで本稿では、この読み解きの一例として、中央アジアに巨大な変革、植民地下のムスリム地域に社会主義体制が成立するという稀有な経験をもたらした1917年のロシア革命の前後を生きたムスリム知識人に注目し、当時の新聞・雑誌に掲載された彼の論説・記事を紹介しながら、この変革の一面を描くことにしたい。

まず本稿のテーマに関わる研究動向を一瞥しておこう。この変革に主体的にかかわったムスリム知識人の運動は、後述するとおり一般にジャディード運動とよばれる。これに関する研究は、とりわけソ連解体後のウズベキスタンで進展しており（Abdirashidov 2014）、本稿でもАхмедов（2003）やҚосимов（2022）をはじめとする諸研究を参照した。新聞・雑誌史料については可能な限り原文を参照することに努めたが、入手できなかった史料については現代ウズベク語版を利用した。また、近年は同時代のロシア語アルヒーフを活用した研究も活発化しており、その成果も参照している。ウズベキスタン以外では小松（1996）、Khalid（1998; 2015）などがジャディード運動の歴史的な意義を明らかにしている。個々のジャディード知識人の活動について日本語では小松（2018; 2024）がある。近年ジャディード運動の過大評価を批判する見解も出されているが、ジャディード運動についてはいまだ知られざる側面が数多く残されていることも事実である。本稿はこのテーマは近現代史の展開を見通すうえで欠かすことはできないとする観点に立



図1. 20世紀初頭の中央アジア（トルキスタン） 出典：小松（2024）



ち、ジャディード知識人の肉声に耳を傾けながらささやかな検討を加えようとするものである。

## II. 改革とはなにか

本稿の主人公はムナツヴァル・カリ・アブドゥラシドハン Munavvar qori Abdurashidxon という。1878年ロシア領トルキスタン（中央アジア）の中心都市タシュケントに生まれた。ロシア軍がこれを占領したのが1865年であったから、帝政の植民地に生まれたほぼ第一世代といえる。教養のある両親のもとに生まれた彼は、ムスリムとしての高等教育を受け、カリ（qārī: コーラン詠み）の資格も有していた。若くしてモスクのイマーム（導師）となるが、ムスリム社会の現状と未来に深い憂慮を抱いていた。彼は、トルキスタン総督による軍政のもとで人口（1909年には約648万人）の約95%を占めるムスリムの諸権利は軽視される一方、旧態依然たるムスリム社会は近代世界の発展から取り残されていることに自覚的であったからである。



図2. ムナツヴァル・カリ  
出典：Yash Turkistan,  
No.50, 1934.

そこで彼が最初に実行したのが新方式学校の開校であった。これはクリミア・タタール人の啓蒙思想家イスマイル・ガスプリンスキー（1851-1914）が1884年に創始した近代的な初等学校をモデルにしている。この学校はアラビア文字の表記を生徒に音読させる発声方式を採用して読み書きの習得を短期間で可能にさせ、母語、算数、地理、歴史、ときにはロシア語を教科書を用いて教えるところに特徴があった。ムナツヴァル・カリはトルキスタン在住のタタール人が開いた新方式学校を模範として、これを1901年自宅に開校したのである。そして、読み書き、イスラームの基本、道徳、地理などの教科書を次々と執筆・刊行した。これらはロシア当局がタタール人教師に現地民生徒を教えることを禁止しても、新方式学校が存続、普及する上で重要な役割をはたした。なかには革命後の1920年代末まで使用されたものもある（Котюкова 2016:184）。この学校は保守派の反対や総督府の妨害・干渉に直面したが、確実にその存在感を増していった。この新方式学校を軸に改革運動を志向した人々は「新方式」（usūl-i jadīd）の名にちなんでジャディードと通称される。ムナツヴァル・カリはまさにトルキスタンにおけるジャディード運動の創始者であった。

ジャディード運動の展開に大きなインパクトを与えたのは他ならぬ日露戦争であった。戦争の敗北によって帝政の威信はゆらぎ、ロシア国内では国民の各層から不満が噴出した。ニコライ2世は言論、集会、結社の自由とドゥーマ（国会）の開設を約束する十月勅書を出すことで事態の収拾をはかったが、この1905年革命に続いて隣接するイランでは立憲革命（1905-11年）、オスマン帝国では青年トルコ革命（1908年）がおこり、旧来の専制の揺らぎが鮮明となった。このような革命の連鎖はタタール人をはじめとするロシア領内のムスリムの政治・社会運動を活性化させ、それはトルキスタンのジャディード知識人にも影響を与えずにはおかなかった。その先駆けとなったのが新聞や雑誌である。1905年以前トルキスタンで読むことができたのは、ほぼガスプリンスキーが創刊したロシア・ムスリム<sup>1</sup>の全国紙『翻訳者』（Terjuman）と総督府が発行

<sup>1</sup> 1914年のロシア帝国にはクリミア半島、ヴォルガ・ウラル地方、コーカサス、カザフ草原、西シベリ

する現地語の『トルキスタン地方新聞』(Turkiston Viloyatining Gazeti)に限られていたが、革命以降はカザンやオレンブルグなどタタール人の経済・文化的な中心都市で陸続と発刊された新聞・雑誌、さらには青年トルコ革命後のイスタンブールの刊行物が流入し、ムスリム知識人の言論空間は大きく開かれるようになった。

タシュケントでも1906年タタール人が主導し、ムナツヴァル・カリも協力した『進歩』(Taraqqiy)紙が創刊されたが、ムスリムの革命化を危惧するロシア当局によってわずか2ヶ月で発禁処分となった。すると、彼は自ら編集者となって新聞『太陽』(Xurshid)を創刊する。一例として、これに掲載された主筆の論説「改革とはなにか」をとりあげてみよう<sup>2</sup>。冒頭で彼は言う。

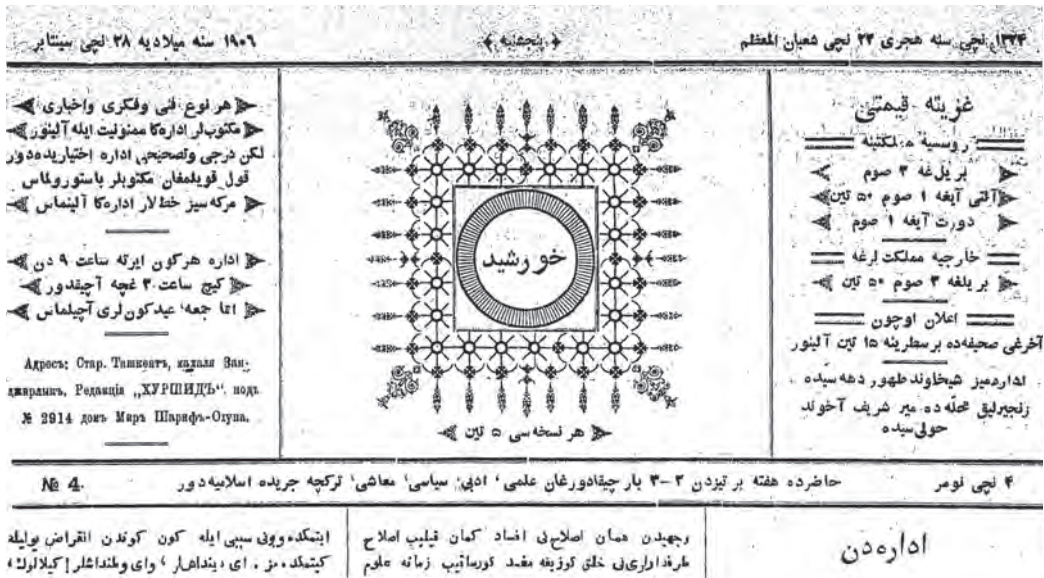


図3. 新聞『太陽』の題字

ここ数年来、新聞紙上ではマクタブ〔初等学校〕の改革、マドラサ〔高等学院〕の改革、宗務行政の改革、道徳の改革、政府の改革など、改革の必要性が書かれ、読まれている。これらの改革の導入は理性と伝統、聖法〔イスラーム法〕、時代の要請するところだから、理性ある者ならば誰もその必要性を否認せずに承認し、これを是認する。しかし、ただ是認するだけで改革は実現せず、努力と尽力、行動が必要だから、各地に愛国の士が現れて改革のために奮闘努力している。彼らの努力のお陰で多くの地方で他の改革はともかく、マクタブとマドラサ、教授と指導方法の改革が成功し、時勢にかなった学問や科学の習得が実際に始まったことも見聞されている。

これはヴォルガ・ウラル地方やクリミアのタタール人たちが教育改革の実をあげていることを指摘したものだが、トルキスタンではどうか。

ア、トルキスタンなどの広域に約1932万人（帝国人口の約11%）のムスリムが居住していた。これらの生活様式も言語も多様なムスリム集団をいかにして帝国に統合するかは、帝国の直面した重要な課題の一つであった。

<sup>2</sup> この論説に署名はないが、Khalid (1998:136-137) と同じく、著者はムナツヴァル・カリと考える。

われらトルキスタン人もかのムスリム同胞たちから教訓を得て、自身の改革のためになにか働いたでしょうか？またわれわれの現状はあらゆる点から改革が必要であることを確信したでしょうか？いや、諸君、私はこの問いに返答する勇気がない。なぜなら、我々の間には世界の情勢に通じ、かつ我らの現状とりわけマクタブとマドラサ、教授と指導方法の改革が必須になっていることを認識している人々がいる一方で、暗黒の家で一生を送り、自分たちのほかはだれも見ず、声も聞かないために、あらゆる改革を墮落ではないかと疑い、改革の支持者を人々の目には扇動者と映らせ、現代の学問や科学の必要性をすべからく拒否する人々が少なくないからである。

こうして教育改革を拒む保守派を批判する彼の予先は、トイ（結婚式や割礼などの人生儀礼に伴う祝宴）の濫費という社会問題にも及ぶ。多額の借金をしてまでトイの豪勢さを競い、「尊敬と名誉」を勝ち得ようとする風潮に対して、これは浪費以外の何ものでもない、と彼は断言する。保守派はトイという「父祖伝来の慣行を捨ててはならない」と言うが、現実はどうか。

我々は父祖の慣行にどれほど自分たち自身の注釈を加えてきたことか。1、2年もすると、この注釈も「原典」と化して、父祖に帰せられることになる。かくして我々のあらゆる行動や振る舞い、言動、マクタブやマドラサ、教授と指導方法、道徳は悪化の度を増すので、5年、10年と衰退を続ければ、他の進歩した民族の支配下で抑圧され、滅亡しかねない。しかし、無知の帳が我々の目をかくも閉ざしているために、いまだに我々の身の上に何が起っているのか、自分たちの状況がどれほどに「悪く」なっているのかを知らないのだ。

彼は「父祖の慣行」という伝統が実は創造されるものと看破している。興味深いのは、これとまったく同一の見解がソ連からの独立後のウズベキスタンにおけるトイの盛行を嘆き、批判する言説にみられることである。トイの濫費や豪華を戒める大統領令が出されても衰えないトイの生命力は検討に値する研究課題だろう（小松 2015; 菊田 2023）。ムナツヴァル・カリに戻れば、トイに濫費される資金は教育普及のための社会資本とされるべきなのであった。そして彼は読者にこう呼びかける。

我々の後にくる次世代のためにも有益な道を開き、彼らが他民族の「奴隷」や奉公人とならないようにしようではないか。ヨーロッパ人は、われわれの無思慮や無知を利用してわれわれの主権を奪ったのみならず、手工業や商業の収益もしだいに奪いつつある。われわれ自身と民族、子孫を守るためにすみやかに現状を改革する努力をしなければ、未来はきわめて困難なものとなる。現状の改革は、現代にふさわしい学問と科学の習得に着手することによって実現する。現代の学問と科学を学べるかどうかは、ひとえにわれわれのマクタブとマドラサ、教育と教授方法の改革にかかっている。なぜなら、いまのマクタブでは4～5年学んでようやく読み書きを学び、マドラサでは人生の15～20年を古典の序文や訳注の講読に費やすだけで、現代の学問や科学など期待することはできず、あたかも井の中に居ながら空を飛ぶ鳥を手で捕まえようとするに等しいからである。

ここに見える「民族」*millat*はトルキスタンのムスリムの謂いであり、現代のウズベク、タジク、カザフ、クルグズ（キルギス）、トルクメンなどの民族の区別を超えた集団アイデンティティを含意している（Khalid 1998:214-215; 小松 2022; Abdirashidov 2023）。ここで彼がロシア

の支配に対するトルキスタン人の自立を意図していたことは明白であり、この自立を実現するためには教育改革が不可欠だとする主張はジャディード知識人に共通する認識であった。論説の結びで彼はこう指摘している。

マクタブとマドラサの改革ためにニージニーのムスリム大会で採択された決議や準則は、すべてのムスリムにとって必要かつ有益な道を示している。この準則をすべてのムスリム諸州に適用するために尽力すること、そのために各市に団体を設立して協議を重ねること、これはすべてのウラマーと貴顕、資産家の神聖な義務である。遅滞すれば、時機を逸する（以上、Munavvar qori 1906より引用）。

文中の「ニージニーのムスリム大会」とは、1906年8月16-21日にヴォルガ上流のニージニー・ノヴゴロドで開かれた第3回ロシア・ムスリム大会をさしている。この大会は1905年革命の流れのなかで開催され、ロシア領内のムスリム代表およそ800人が参集して、教育や宗務行政の改革、地方自治などの問題について討議を行うとともに、ロシア・ムスリム連盟と称する政治組織を結成した。この組織はロシアの国会（ドゥーマ）でムスリム会派を形成する母体ともなった。大会決議集によると、ロシア・ムスリム地域の全土に初等・中等学校からなる普通教育を施行することが想定されていた。具体的には、初等学校は4年制の義務教育とし、8歳以上の児童を受け入れ、3年次までは母語、4年次は共通テュルク語<sup>3</sup>で授業を行い、ロシア語は中等学校で開講すること、ロシア・ムスリムに共通の教育プログラムを作成し、ムスリム教員を養成するために男女別の師範学校を開設すること、学校の経費は国や地方自治体（ゼムストヴォ）、都市の予算でまかなうこと、ムスリムの生徒・教員はロシア人の生徒・教員と平等とすること、などの規則が定められていた（Nijni 1906:5-8）。ムナツヴァル・カリはこのようなロシア・ムスリム大会での決議を知って、これを直ちに論説で言及したことがわかる。ただし、この構想は紙上にとどまった。

ムナツヴァル・カリの論説にはすでにトルキスタン・ナショナリズムとロシア領内のテュルク系ムスリムとの連帯意識が表出しているが、こうした志向に過敏に反応したのがロシア当局であった。『太陽』はわずか10号を刊行したところで反政府的な論調を理由に発禁処分となる。すると彼は1907年12月『栄光』（Shuhrat）を創刊するが、危険な「タタール新聞の焼き直し」と見なされた同紙は、翌年2月に10号を刊行したのち停刊に追い込まれた<sup>4</sup>。この対応を主導したのは、当時イスラーム通として知られたロシア正教の宣教師で、トルキスタン師範学校長を務めていたN.P.オストロウモフ（後にトルキスタン地方主席視学官）であった。ムナツヴァル・カリの「反政府活動」について密告を受けていたオストロウモフは、かねてからロシア帝国の一体性を破壊する汎イスラーム主義と汎テュルク主義の危険性を指摘し、イスラームに対する厳格な方策を提言していた。ちなみに彼は総督宛の報告書のなかで「若く学識の足りないムナツヴァル・カリ」に言及している（Туркестан 2016:435）。1908年夏、総督府内に「トルキスタン

<sup>3</sup> ガスプリンスキーは、「ボスフォラスの船頭からカシュガルのラクダ引きまで」、すなわちオスマン帝国から中央アジアに展開するテュルク系民族に共通の文章語「共通テュルク語」を広めることを唱道した。『太陽』の言語はこれに近く、ガスプリンスキーの称賛をかちえた。

<sup>4</sup> ムナツヴァル・カリの著作選集を編集したАхмедов（2003:31）は、『栄光』の編集に協力した露仏語にたけた名前不詳のタタール人は、保安部情報によれば「アフマドジャン・ベクテミロフ」で、その実名は日本旅行記で有名なアブデュルレシト・イブラヒムだとする説を紹介しているが、これは誤報だろう。アフマドジャン・ベクテミロフは実在の人物である（Togan 1942-47:504-505）。保安部の情報には特定のバイアスがかかっており、注意が必要である。



地方内外の探查に関する委員会」が立ち上がると、オストロウーモフはムスリム学校に対する厳格な監督の必要性を強く主張した。それは「アジアの覚醒」がトルキスタンに波及することを阻止するためであった<sup>5</sup>。その実務は同時期に編成されたトルキスタン地方保安部が警察力をもって担うことになる（Котюкова 2012; Шигабдинов 2013; Котюкова 2016: 305-307）。

### III. 演劇と教育

官憲の監視のもと、ムナツヴァル・カリは新方式学校の拡充に努めた。初等学校を4年制としたうえで、2年制の中等学校を設けてロシア語の教育も始めた。「模範校」と命名されたこの学校は、まさしくトルキスタンの新方式学校を先導する役割を担うことになる。当時現地語にたけサマルカンド州の視学官を務めていたM.S. アンドレーエフ（後にソ連科学アカデミー準会員）は、この模範校を訪問して、貴重な観察記をロシア語の公報『トルキスタン通報』に寄せている。彼はこれをトルキスタンでもっとも完備した学校と認め、必修科目の唱歌で歌われていたアブドゥッラ・アヴラーニー<sup>6</sup>作「学校賛歌」の歌詞を紹介している。そのなかには「預言者の言葉に従ってふるまえ、学知は中国にあらうともこれを求めよ」というフレーズもある。この後半は預言者ムハンマドに帰される言葉（ハディース）であり、近代のムスリム知識人が保守派の反対に抗して異教徒たる西洋の科学や技術の受容を正当化するために好んで用いた言葉にはかならない。歌詞を翻訳したアンドレーエフは、人々は目覚めており、民族的な意識がわき始めているが、彼らの思想はなおイスラームの信条と分かちがたく混ざり合っている、と評している（Андреев 1915）。そして、オストロウーモフとは異なり、新方式学校を敵や競争相手とはみなさず、ロシアと将来のトルキスタンの教育との同盟者と認めていたという（Котюкова 2016:184-186）。

一方、新方式学校の普及をはかるムナツヴァル・カリにとって焦眉の問題は、教育事業に要する資金をいかにして調達するかであった。そこで彼が構想したのが貧者の救済や就学支援などの公共の福祉を目的とした団体の結成であった。喜捨や慈善の実践はイスラームの教義が定めるところだが、明確な目的を持った団体の結成は明らかに近代の所産である。ムナツヴァル・カリはすでに1909年同志とともに慈善協会を創設し、一定の成果をおさめていたが（Munavvar qori 1913: Мунаввар кори 2003:148-150）、1913年の半ば「トゥラン」と称する素人劇団を立ち上げ、翌年公認を得ることに成功した。彼の役職は会長代理である。1914年2月27日のコリゼイ劇場、最初の現地語による上演を前にして彼は観客にこう語っている。

わがタシュケント市ではいくたびか民族演劇が上演されてきましたが、純粋なトルキスタンの言葉〔ウズベク語〕で上演されたことは皆さまご承知の通り一度もありません。そのためでしょうか、一部の方々は演劇を道楽事や道化芝居とみなされています。しかしながら、演劇の本来の意味とは、教訓の場あるいは大人の学校というところにあります。演劇の舞台は全面が鏡張りの家に似ており、そこに入った者は自分の上品さと下品さ、罪や欠点を見て教訓を得ます。そして舞台で悪と映った低俗な慣行や不道徳をあらためようとするのです。し

<sup>5</sup> 新方式学校への疑念と敵意を隠さなかったオストロウーモフは、ムナツヴァル・カリの開校式に臨席した際、彼にこう言ったという。「生徒はカリ・ハネにやってコーランを教えた方がよほどましではなかったか」と。（後述の『真実』1922年、第2号8頁にある編集部コメント）

<sup>6</sup> アヴラーニー（1878-1934）は、ムナツヴァル・カリの僚友、タシュケント生まれのウズベク詩人、劇作家、ジャーナリスト。歌詞の現代ウズベク語版は（Авлоний 1998）にある。

たがって、演劇を不道德の病を治す最適の薬にたとえる者は嘘つきではないと考えるしだと思います。

演劇の舞台に顔を白く塗って道化の姿で登場する人物は、あたかも腕利きの医者のごとくです。彼らは苦い道徳を甘い薬でもって民衆に飲み込ませ、苦い訓戒を甘い言葉で民衆に説き聞かせるのです。

彼はトルキスタンのムスリム社会では演劇自体がまだ認知されていないこと、さらには保守派の攻撃が予想されることに配慮しつつ<sup>7</sup>、演劇のもつ娯楽性よりも社会教育としての側面を強調していることがわかる。さらに識字率がきわめて低い現実のなか、口語で語られる演劇は、新聞・雑誌よりもジャディード知識人のメッセージを伝えるには有効な手段であった。続いて彼はテュルク語による近代演劇を創始したミルザ・ファトファリ・アフンドフ（1812-78）の再評価にふれてこう語る。

故アフンドフがとった方法の多大な有益さは、いま認められ始めているのです。コーカサスの各地に慈善団体が設立され、その演劇部が成立しましたが、その中でもっとも有名なのがバクーの救済協会です。この協会は演劇を通してコーカサス民衆の道徳を著しく改善し、怠慢から覚醒させ、進歩と教育への志向を高めたのです。いまや演劇を通して毎年何千という資金を集め、何百というムスリムの貧者や弱者を支援しています。力の及ぶ限り民族の尊厳を守り、都市周辺の村落に30ほどの学校を開き、ムスリム生徒の訓育と教育にあたっているのです。何百という子供たちを教導して、真の民族と祖国の仕え手として世に送り出しているのです。

こうしてコーカサスにおける演劇の有益さ、公共の福祉への貢献を紹介したうえで、彼は本題に入る。

われわれの最も近い隣人で同胞にして同宗のタタール人やコーカサスのムスリムは、このように進歩と文明の道を歩んでいます。彼らが演劇を通して自分たちの民族や祖国にこれほどの貢献をしているというのに、われわれトルキスタン人はなぜ彼らから教訓を得ないのでしょうか。なぜ自分たちの言葉で演劇を上演し、悪しき慣行をなくす努力を払わないのでしょうか。なぜトルキスタンで唯一の私たちの劇団、また貧しさゆえに衰退に直面しているわれわれの学校や教育の振興に努力しないのでしょうか。

わがトルキスタン国 *Turkiston mamlakati* は、土地や水、気候の面でもっとも豊かな国であるのに、なぜ自分たちでこれを活用することができないのでしょうか。

次々とわくこのような疑問に答えるには、無知で世界を知らないからだと言うほかありません。この無知で世界を知らないという不幸から救われるには、まずわれわれの間にはびこっている悪しき慣行のひどさを知り、学ばねばなりません。

この主張は前節で見た「改革とはなにか」と同一であり、ジャディード知識人の共通認識でもあった。「トルキスタン国」という表現は、彼の自立したトルキスタンとトルキスタン国民の創

<sup>7</sup> ロシア当局のアルヒーフには、ムナツヴァル・カリは上演に先立って保守派の理解を得るために、ロシア語紙に載ったコーランを侮辱する詩を告発してムスリム民衆を煽り、保守派の歓心を買おうとしたとする情報が残されている（Арапов 2006: 294-295）。

成という構想が思わず露出したのかもしれない。そして結びではこう語る。

しかり、われわれにこれを教えてくれるものこそ演劇の舞台なのです。次にこれら「悪しき慣行」を捨て去ることが必要ですが、これを除去してくれるのも団体や劇団を介して開かれた民族のマクタブやマドラサなのです。こうしたわけですから、寛大なる青年ならびに資産家諸兄におかれては、この演劇をただの遊びや道化芝居と見るのではなく、民族と道徳の面からもっとも教訓に満ちた光景、そして大人たちのために開かれた有益な学校として見てくださることを謹んでお願い申し上げる次第です（以上、Munavvar qori 1914; Мунаввар қори 2003:153-155 より引用）。

こうしてムナツヴァル・カリは、きわめて平明な語りで演劇の意義を説いた。公益団体と演劇と学校はまさに三位一体であり、彼はこれによっていわば公共圏を創出しようとしていたともいえる。この日の主演目は、彼の盟友、サマルカンドのジャディード知識人マフムード・ホジャ・ベフブーディー（1874-1919）の戯曲『父殺し』（Padarkush）であった。最初のジャディード演劇とされるこの作品のあらすじは次のとおりである。ある資産家、彼は無学だが自分の腕一つで豊かな資産を築き上げた自信があり、息子の教育には関心がない。イスラームの学識者とヨーロッパの高等教育を受けた知識人が相次いで「今は教育が必須の時代」だと説いて息子の教育を勧めるが、聞く耳はもたない。一方、当の息子はアルメニア人の経営する居酒屋で不良仲間とつきあうようになり、あるとき売春婦と遊ぶ金ほしさに父親の部屋から金を盗む計画を実行するが、暗い室内で鉢合わせた父親を殺害し、息子はシベリア送り、一家は崩壊するというものである。無教育が大罪を招くというストーリーは、ムスリム社会に大きな衝撃を与えた。

彼の舞台演説は、トルキスタン総督府が発行する『トルキスタン地方新聞』18号（3月2日）に掲載された。編集長はかのオストロウモフである。大きな反響をよんだ公演については記事が集中している。たとえば、これに先立つ17号（2月27日）の「サルト人<sup>8</sup>の芝居」と題する無名氏の記事は、

トルキスタン地方がロシアに属してから半世紀を過ぎた今、サルト人たちも進歩に向けて歩みを進めようと望んでいることを喜ぶとともに、こうした演劇を鑑賞する人々が増えて普及すること、そしてその他のロシアの学芸を熱心に模倣することを願う。

と書いている。この記事は演劇の普及を肯定する一方で、ロシアの掲げる、後れたトルキスタンを文明化する使命を是認する観点から書かれていることにも注目する必要がある。これは植民地当局の公報のスタンスにはふさわしい記事であったといえる。

続く19号（3月6日）では公演の詳細が報じられ、「父殺し」に続いて詩の朗読（たとえば「青年よ学べ 悪弊を絶とう 無知よ去れ 熱意よ来たれ 民族万歳」）や歌、楽器の演奏が披露され、公演は午前1時まで続いたという。そして21号（3月11日）で興行に関する様々な批判が紹介されると、22号（3月16日）には痛烈な反論が掲載される。執筆したのは前述の模範校を卒業し、毎号のように健筆をふるっていた気鋭の論客ミルムフシン・シェルムハメドフ（1895-1929）である。彼は、この上演は自分たちがロシアに服属して以来の49年間に現れた最初の教訓

<sup>8</sup> サルト人はロシア当局がトルキスタンの定住民に与えた呼称だが、ジャディード知識人はこれに異議を唱え、トルキスタン人あるいはウズベク人と呼ぶことを主張していた。詳しくは小松（2022）を参照。

劇であるにもかかわらず、これを無知の目でとらえ、これはイスラーム法に反している、二度と上演してはならないなどと主張する有力者たちを非難してやまない。彼は、自分たちはこのように有益な教訓を与え、社会にはびこる悪弊bid'aを除去する演劇を欠いたがゆえに他の民族の後塵を拝することになったのだと指摘し、当夜舞台上上がったムナツヴァル・カリの演説はわれわれの胸に響かなかったのかと慨嘆する。彼はまた『父殺し』の主題をふまえて無学や無知がいかなる悲劇を招くかを指摘する一方、青少年がしかるべき教育を受ければどれほどの進歩を達成できるかを説く。そして、当日の演劇を観たマドラサの学生たちが教授から叱責された事例を挙げて、社会の無理解を批判するのである。このように分裂したまま進歩をとげることはできない、というのがこの若い筆者の趣旨であった (M.M. 1914)。

同様の主張はこの論説とともに掲載された、カッタクルガンでの『父殺し』上演に関する青年有志の投書にも見られる。彼らは自分たちの目的は演劇による収入が教育事業に役立つことを資産家たちに知らしめることにあり、興行は一定の成果を得たものの、一部の資産家はジャディード知識人が彼らの豪勢なトイを無駄な浪費として批判したことの腹いせに、100ループリの賄賂を払ってでも演劇を糾弾する記事を新聞・雑誌に書かせなければ自分の恥になる、と発言していることを批判しているのである (M.Sh. 1914)。次々と上演されるジャディード演劇<sup>9</sup>が社会批判を展開すればするほど、保守派の反発も強まるという構図が浮かびあがる。資産家たちは改革運動のパトロンでもあれば、強敵でもあった。このころムナツヴァル・カリは同志とともに新しい新聞『トルキスタンの声』の創刊に尽力している。

## IV. ロシア革命のなかで

### 1. 1916年反乱

1917年の二月革命で帝政が崩壊すると、監視や検閲から解放されたジャディード知識人の言論活動は活発化した。トルキスタン各地で新たな新聞・雑誌が創刊されるなか、ムナツヴァル・カリはタシュケントの新聞『解放』(Najot)の編集長となる。これはそれまでオストロウモフが編集長を務めてきた『トルキスタン地方新聞』を再編したものである。ムナツヴァル・カリが就任まもなく書いた論説「神に嘉された犠牲者たち」(1917年3月26日)には、革命直後の昂揚した意識が率直に記されている。

全世界の自由主義者が知る言葉がある。自由は与えられるのではなく、獲得するものだ。それは他でもない、ただ血と犠牲によってのみ得られる、と。[中略] われらがロシアにおいても今[二月革命後]の自由は、1772年(プガチョフの反乱)から続く闘い、流された血、払われた犠牲のうえに得られたのである。この145年間にロシアでは自由のために何千という知識人々が監獄や牢獄で朽ち果てた。何千という思想家が手枷足枷のままシベリアの荒野で生涯を終えた。[中略]

全ロシアで自由のためになされた努力、流された血、払われた犠牲に加わることもっとも少なく、自由のために害を受けることがもっとも少なかった民族があるとすれば、それはひとりトルキスタンのムスリムである。

<sup>9</sup> ジャディード演劇についてはРизасев (1997) が詳しい。



彼は二月革命を数世紀にわたる苦難に満ちたロシア革命史の帰結とみなす一方。トルキスタンのムスリムはながらくロシア革命史の傍観者だったと指摘する。しかし、これは1916年の反乱で激変する。

旧〔帝政〕政府が1916年6月25日に下した非道な命令（トルキスタンからの戦時労働者動員令）は、トルキスタンのムスリムの目を開き、自由を求める人々の隊列に加わらせることになった。もともとこの命令はあまりに杜撰、粗雑にして無知であったがゆえに、電報を読んだ者はみな、「この命令はトルキスタンのムスリムを政府に反抗させ、〔それを口実に〕根絶し、その土地を逃亡民〔ロシア内地からの不法移民〕に与えるために特別に出された用意周到な命令書ではないか」と判断するほかはなかった。なぜなら最初の命令では人々に準備をさせる方法も、徴用の数も期間も示されてはいなかったからである。〔中略〕この命令が、これまで軍務など夢にも思わなかった民衆の間にどれほどの動揺を与えるか、任務にあたる者たちにはもちろんわかっていたはずである。〔中略〕〔しかし現地の当局は〕民衆に理解させることもなく実施に着手したのだ。事の真相を知ろうと役所に赴いた無辜のムスリムたちは、撃たれ捕まった。つまりトルキスタンの暴虐な役人たちが1916年7月の惨事をもたらしたのである。

この惨事とは第一次世界大戦で苦戦を強いられたロシアが戦線背後での労働力を確保するために、ニコライ2世の勅令として出された動員令に対する大規模なムスリム反乱のことを指している。トルキスタンのムスリムは、ロシア人とは言語も生活様式も異なり、信頼度にも劣る「異族人」инородецに分類され、徴兵されることもなかったが、総力戦のなかではじめて動員の対象とされたのである。これに対して定住民と遊牧民の別なくムスリム住民の反発や抵抗が拡大すると、ロシア軍による過酷な懲罰作戦が展開された。ムナツヴァル・カリの筆によれば、ロシア軍の将官たちが「あまりの「英雄ぶり」を発揮したがゆえに、屋内の婦女やゆりかごの赤子、無力な老男老女、物言わぬ家畜、建物や動産、いずれも無差別に撃たれ、切られ、焼かれ、焼き払われたのである。」

しかし、数名の人物の努力のおかげでトルキスタンに〔新総督の〕クロパトキン<sup>10</sup>と〔国会議員の〕テウケレフとケレンスキー<sup>11</sup>らが到来してこの悪事を遮り、事態の悪化をある程度阻止した。もし彼らが適時に到来しなければ、きっとこの残忍で人間の姿をした野獣である前記の「英雄たち」は、ムスリムの肉をケバブにして食い尽くしたことだろう。もしあと一ヶ月彼らが勝手に振る舞っていたら、おそらくトルキスタンの多くの都市や村落は今ごろ無人で人気の絶えた廃墟になっていたことだろう。

ここで彼が懲罰作戦の指揮にあたった総督クロパトキンに一定の評価を与えているのはなぜだろうか。一つにはジャディード知識人の間には、戦時協力は戦後の権利拡大に道を開くという判断があった（Khalid 1998: 241-242）。また最近の研究によれば、クロパトキンは反乱の背景にはスラブ系移民によるカザフ・クルグズ遊牧民の土地の収奪があり、秩序を回復するには民族間の闘争に歯止めをかける必要があることを理解していたという。じっさい彼は苛烈な懲罰

<sup>10</sup> A.N.クロパトキン（1848-1925）。かつてロシア軍の中央アジア軍事遠征に従軍した経験があり、日露戦争では満洲軍総司令官を務めた。

<sup>11</sup> A.F.ケレンスキー（1881-1970）。タシュケント出身の弁護士、二月革命後の臨時政府首相。

作戦を指揮する一方で、軍法会議で死刑を宣告された現地民の多くを減刑し、無辜の現地民を虐殺した移民を処断していた（Campbell 2020:201-202）。ムナツヴァル・カリはこうした面を評価していた可能性がある。じっさい彼は僚友の弁護士ウバイドゥッラ・ホジャエフとともに国会に実態の調査を陳情するとともに、総督に協力して動員を円滑に進める任務にあたっていた（Тарихнинг 2013: 201-202; Алимова 2017: 180-185）。彼は動員の経験がムスリム兵士の育成につながると考えていたふしもある。総督が解任されたのは、この論説から5日後のことである。そして彼はこう結論する。

要するにトルキスタンのムスリムはこれほどの抑圧にさらされ、自由と権利のためにこれほど多数の犠牲を出したがゆえに、一、二月の間に他の民族が145年間に出了た犠牲に追いついたのである。

この犠牲こそ、神の御前でもっとも嘉される犠牲にほかならない。なぜなら、[中略] 神はこの抑圧と専制の主を上から下まで懲らしめ、一掃されたからである。

145年来自由のために闘ってきた英雄たちは、労働者や兵士とともにトルキスタンのムスリムを残酷な抑圧と圧政から救い、自由と平等、正義の時代を見ることになった。これはすべて「神に嘉された犠牲」のおかげである（以上、Мунаввар қори 2003:155-157; Исхаков 2019:49-51）。

1916年反乱の犠牲者数はいまだに確定していないが、もっとも多くの犠牲者を出したのはカザフ・クルグズの遊牧民であった。トルキスタンのムスリムはこのトラウマをかかえながら革命の時代に突入した。ムナツヴァル・カリの論説は、これだけの犠牲をはらった以上、自分たちには現下の「自由と平等、正義の時代」において革命の成果を享受する正当な権利があることを宣言するものであった。注目すべきは、彼はトルキスタン人をロシア国民の一部と認めていることである。以後、彼は旺盛な政治的指導力を発揮することになる。Khalid (2015) の言葉を借りれば、彼も「革命に魅了された」ジャディード知識人の一人であった。

## 2. 二月革命から十月革命へ

1917年3月彼は同志とともにタシュケントのトゥラン協会を母体にイスラーム協議会を立ち上げる。これはロシア人の労働者・兵士ソヴィエトに対応するムスリム・ソヴィエトであり、トルキスタン・ムスリムの政治・社会的な覚醒と現代に適応するための改革をうながすとともに、全ロシア規模で招集が予定される憲法制定会議への準備を進め、トルキスタンに住む諸民族間の不和と対立を解消することなどを目標に掲げていた。4月に会長代理ムナツヴァル・カリの名前で出された決議は、戦時経済のもとで困窮する人々が増大している現状に鑑みトイや諸行事の濫費を慎むように訴え、これはイスラーム法にも適う行為だと指摘したうえで、節減された分は餓えて貧しい者たちやマクタブ、マドラサ、慈善協会に寄付するよう要請している（Мунаввар қори 2003:158-159）。

4月にはトルキスタン・ムスリム大会を招集して、ロシアの新しい国家体制と土地問題を討議した。議論の焦点は、新生ロシアは単一の民主共和国とすべきか、それとも連邦制国家とすべきかであった。トルキスタン・ムスリムにはまだ自治を行う能力が備わっていないと考えていたムナツヴァル・カリは、はじめ単一国家案を支持したが、ベフブーディーやバシコルト民族運動の指導者ザキ・ヴァリドフ（1890-1970）らの説得を受けて、連邦案すなわちトルキスタン自治案に賛同する。そして大会は、ムスリム住民を組織化するためにトルキスタン・ムスリム中央協議

会を創設し、その下に各州、郡、都市の協議会を置くことになった。ムナツヴァル・カリやベフブーディーは理事会のメンバーとなる。5月モスクワで開かれた全ロシア・ムスリム大会は、ムスリムが少数派の地域では文化的な自治を、トルキスタンのようにムスリムが大半を占める地域では領域的な自治を行う案を採択した。こうして自治を目標とする路線がしかれた。

しかし、イスラーム協議会の前にはムスリム保守派の大きな壁が立ちはだかっていた。既存の秩序と地位を守ろうとする保守派は、イスラーム協議会の宣伝、組織活動を妨げ、7月にはウラマー協会と称する政治組織を結成してジャディード知識人に対抗する。これに対してジャディード知識人は、保守と革新の対立を乗り越えて連帯する必要を訴えたが、対立の克服は容易ではなかった。8月のタシュケント市議会選挙ではウラマー協会が最大多数の62議席を得たのに対して、イスラーム協議会は11議席にとどまり、保守派の優勢は明らかであった。一方、ロシア人の間では農民を支持基盤とする社会革命党が23議席を得たのに対して、後に政権を奪取する社会民主党（ポリシェヴィキ）は5議席にすぎなかった（Khalid 1998:261）。

十月革命でポリシェヴィキが首都で政権を奪取すると、これに呼応してタシュケントにもソヴィエト政権が成立する。まもなくレーニンとスターリンは、「ロシアと東方の全ムスリム勤労者」に向けて「いまや諸君の信仰と慣行、民族、文化的な制度は自由にして不可侵」と宣言したが、遠隔のトルキスタンでは帝政期と変わらぬ状況が現出していた。ロシア人ら征服以来の来住者からなるソヴィエト政権は、「現地住民の態度ははっきりせず、かつ現地民の中にはその代表が最高権力機関に迎えられプロレタリアートの階級組織が欠如している」という理由でムスリムの政権参加を拒んだからである。これに対して旧都コーカンドに招集された第4回臨時トルキスタン・ムスリム大会は、「民主的なロシア連邦共和国」内におけるトルキスタンの自治を宣言して対抗した。12月初めムナツヴァル・カリらが組織したタシュケントでの支持集会には6万人が参集したという。この宣言は歴史的な意義をもつが、自治政府の政権基盤はきわめて脆弱であった。

### 3. ムスリム・コムニスト

この二重権力状態は1918年2月ソヴィエト政権が圧倒的な軍事力でトルキスタン自治政府を打倒することによって終結する。しかし、ロシア全土に内戦が広がるなか、トルキスタンにおいても赤軍と反ソヴィエト武装抵抗勢力「バスマチ」との熾烈な戦闘が拡大した。ジャディード知識人はどちらに与するか深刻な岐路に立たされたが、彼らに方向性を与えたのは、ソヴィエト政権の新たな政策であった。トルキスタン情勢の悪化を懸念したレーニンらは、政権とムスリム社会との疎隔にその要因を認め、ムスリム知識人を共産党やソヴィエト機関に引き入れることによってムスリム社会に支持を広げるよう指令する。早くも4月には自治政府に関与した者たちへの恩赦が発令された。一方、ジャディード知識人からすれば、ソヴィエト政権に与することはムスリム保守派の反動に対抗してムスリム社会の変革をはかるには有効な戦略であった（Khalid 2015:93-94）。ムナツヴァル・カリもまた1919年初め共産党に入党し、ムスリム・コムニストの一員として教育・文化部門で指導力を発揮した。学校の開設、教員の配置、教科書の供給、劇団の巡業、教育事業に寄進されたワクフ財の管理がおもな任務であった。同年4月にはトルキスタン自治ソヴィエト共和国教育人民委員との連名で、ムスリム学校における宗教の授業を容認する通知を出している（Мунаввар қори 2003:160-161）。トルキスタンのソヴィエト政権は1918年11月に教会と国家ならびに学校と教会との分離を発令していたが、ムスリム学校における宗教教育を廃止すればムスリム住民の強い反発を招くことは明らかであり、政権にはこれを強行する力はまだなかった（Muninov et al. 2010:230-231）。ムナツヴァル・カリの通知はこうした現実

のなかでムスリム学校の存続をはかるものであった。

このころムスリム・コムニストのなかで頭角を現したのがカザフ人のトゥラル・ルスクロフ（1894-1938）であった。彼はジャディード知識人ではなくたたき上げの黨員だったが理論に優れていた。彼は階級闘争やプロレタリアート独裁はトルキスタンのような植民地の革命にはなじまず、トルキスタンの革命を来るべき東方＝アジアの解放と革命の前衛とするには現在の党組織と赤軍を刷新し、全権力を現地のムスリム勤労大衆に与え、強力なムスリム赤軍を創設するべきだ、と主張してレーニンらの党中央と対立した。あるロシア人黨員がレーニンに宛てた報告書には、ルスクロフは「もっとも賢い」が、彼の信条は「トルキスタン人のためのトルキスタン」であり、「昔気質の地元ムスリム社会の指導者、宗教的な狂信家、ムスリム聖職貴族の手先ムナツヴァル・カリ」と通じている、と（Аманжолова 2005:241,243）。ルスクロフとムナツヴァル・カリは1920年9月バクーで開かれたコミンテルン主催の東方諸民族大会に議長団として加わり、東方の革命を鼓吹したが、二人の活動には制動がかけられた。トルキスタン共和国では「ルスクロフ一派」が解任されたからである（小松 2024）。



図4. バクーの東方諸民族大会でのムナツヴァル・カリ（前列中央）。彼の左上にはロシア革命のルポルタージュ『世界を揺るがした10日間』で名高いアメリカのジャーナリスト、ジョン・リードの姿が見える。写真提供 ユニフォトプレス

## V. 最後の闘い

### 1. ワクフ問題

1921年初め、ソヴィエト革命後のブハラに派遣されていたムナツヴァル・カリは、「トルキスタン民族連合」と称する秘密組織に加わった。旧知のヴァリドフの創案にかかるこの組織は、東方の革命家を信頼せず、中央から現地に派遣されたトルキスタン委員会を通して統制を強めるソヴィエト政権と決別し、トルキスタンの独立と主権の確立をめざすものであった。メンバーは各



地のムスリム・コムニストやジャディード知識人からなっていた。ヴァリドフの回想録によれば、ムナツヴァル・カリは議長への就任は拒んだという (Togan 1969:375)。この組織は内戦の帰趨がまだ見えないなかでの政治的な戦略であった。この組織がどれほどの実力を有していたのかは不明だが、彼はまもなく「反革命の民族主義者」として政治警察に逮捕される。この事件はジャディード知識人に大きな衝撃を与える一方、政権に対する抗議の声が高まった。8カ月あまりの投獄について、後に再度の獄中で記した覚書 (回想録) では、投獄は「ジャディード、進歩主義者の総帥 *вождь* とよばれ、熱意と信念に燃え、剛毅なムナツヴァル・カリを葬り去り、役立たずで臆病な、悲観的で不活発なムナツヴァル・カリを生み出した」と書いているが (Мунаввар қори 2003:244)、そこには自己語りの<sup>12</sup>誇張が見られる。20年代の彼はまだ闘志を失ってはいなかった。

1922年9月、彼はジャディード知識人が創刊した雑誌『真実』(Haqiqat 発行部数1000)に「トルキスタンにおけるワクフ情況」と題する興味深い論説を寄稿している<sup>13</sup>。彼は1920年に教育人民委員部でワクフ部局長を務めていたときから、ワクフ財<sup>14</sup>は慈善や宗教のためではなく人民の教育と文化の振興に活用すべきとの持論を唱えていたが (Мунаввар қори 2003:164; Khalid 2015:233-234)、それはここでも変わらない。彼はソヴィエト政権下でもワクフ問題の決着を見ないのはいくつかの見解が相反しているからだと指摘する。

たとえば嫉妬派、これはワクフの浄財が教育資産としてしかるべく活用されれば、人民は発展して植民地主義者の束縛から解放されるはずだが、これを望まず妬む一派であるという。現地民を無知の奴隷とすることを望む植民地主義者は、ワクフの有益な活用を阻止するために国庫への没収を唱えたり、自らは手を出さずに現地民の手先を使って故意に混乱を引き起こさせたりする。彼らは混乱の責任を現地民やムッラー [学者] に押し付け、混乱を口実に国庫への没収を正当化するのだと説明する。彼によれば、嫉妬派とは植民地主義者のことであり、「革命以来ワクフ問題はこの派の邪悪な考えの犠牲となってきた」のである (M.Q. 1922:14; Мунаввар қори 2003:170)。これはソヴィエト政権に宿る植民地主義に対する痛烈な批判にほかならない。

他方で浪費派がいる。それは誰か？

19世紀初頭からロシア革命までのトルキスタンのマドラサの歴史、そこでの教育方法、ワクフ財の濫用、そして育成した学生たち [の資質] を一目見れば、いささかなりとも民族と宗教を敬う心をもつ者はみな思わず涙を流す。これについてはこれまで多くのことが書かれ、語られてきたから改めて詳論する必要はあるまい。しかし、これだけは言える、この数世紀われわれのマドラサからは宗教と世俗、いずれの学問も消え去り、まったくの無為徒食の輩を養う怠惰の館になり果てたのだ。かつてはブーアリー [イブン・スィーナー：11世紀の医学・哲学者]、ファーラービー [10世紀の哲学者]、タフタザーニー [14世紀の神学者]らの賢人や学者が輩出したトルキスタンのマドラサが、いまやまっとうなムダッリス [マドラサの教授] もイマームも育成できないさまに凋落してしまったのである (M.Q. 1922:14; Мунаввар қори 2003:170-171; Бабаджанов 2007:42)。

<sup>12</sup> 自己語りについては、磯貝 (2023) を参照。

<sup>13</sup> ロシア共産党の機関紙『プラウダ』と意味は同一だが、本誌の第一号は「宗教なき社会、社会なき宗教はなし」との標語を掲げていた。本誌はわずか2号で停刊となった。なお、この論説の署名は「M.Q.」としか記されていないが、内容から判断して他者とは考えにくく、アフメドフと同じく、著者はムナツヴァリ・カリと推定した。

<sup>14</sup> イスラーム法に規定された慈善目的の寄進財。

情況はこのようであるにも関わらず、ワクフは「ニコライの時代」すなわち帝政期と同様に個々のマドラサの管理者に任せておけばよい、改革だ何だと声をあげさせてはならないと主張する論者を、彼は本来公教育の普及に活用されるべきワクフ財を浪費する「浪費家」として非難するのである。そして、議論は嫉妬派と浪費派との結託におよぶ。

この「浪費派」の頭目が誰かは周知のとおりである。われわれは彼らを浪費派、墮落派、現代を知らず、人民を暗黒に据えおく者どもと呼ぼう。

嫉妬派と浪費派はいくつかの点で一致している。ただし、嫉妬派は承知の上で、浪費派はだまされて結託しているのである（M.Q. 1922:15; Мунаввар қори 2003:171）。

ムナツヴァル・カリは、その経験からソヴィエト政権といまだに隠然たる勢力をふるうムスリム保守派との共犯関係を見抜いていたことがわかる。しかし、マドラサの閉鎖など政権によるイスラーム的諸制度の解体が進むなか、1927-28年にはワクフ制度も廃止されるにいたった（Khalid 2015:240）。

## 2. 教育普及協会

さらに翌1923年のこと、彼は教育・文化活動家と市民による自主的な教育組織「教育普及協会」の創設に取り組んでいる。年初にトルキスタン共産党・政府の機関紙『トルキスタン』（発行部数約4000）に掲載された彼と同志たちのアピールはこう始まる。

かつて帝政政府とその背信的な宣教師たちの下で辛酸をなめたトルキスタンの教育者たちは、ソヴィエト政権の時代に入ってきわめて広い構想と理想をもって事業にあたってきた。5年におよぶ革命期の初期、教育事業は明るく力強い希望にあふれ、基盤が整備されようとしていた。ところがその矢先この事業は急に停滞と衰退に陥ってしまった（Мунаввар қори 2003:172）。

二ヶ月後に寄稿した「教育普及」協会の重要性」と合わせて読むと、この停滞の最大の要因は教育事業が上からの官僚主義に陥り、活動家たちは社会の実情を知らず、人民との間に疎隔を生んでしまったことにあった。その結果、新経済政策（ネップ）で経済が改善されると、民間の資金を得た旧方式学校は隆盛を迎えて新方式学校を圧倒するような事態を招いてしまった。これこそがわれわれの最大の過ちだったとする彼は、この論説の冒頭で次のように言う。

文明化した国々では教育・文化事業は国民自身が担うのが普通である。政府は指導と支援の役割を果たすことに徹している。それゆえ賢明な国民はお互いに学術、科学、文学、社会的な団体や「教育普及」協会を設立し、政府の指導と国民の支援を受けて教育と文化の向上に貢献しているのである（Мунаввар қори 2003:174）。

世界の先進国における教育と文化は、政府の官庁よりもむしろ民間の「教育普及」団体が担っていると彼は指摘する。ここで注目したいのは、こうした実践はまさに革命前のジャディード知識人が重ねてきたことだと指摘していることである。彼らは官憲の弾圧にもかかわらず「教育と文化」を標語として新方式学校を開き、新聞を刊行し（発行部数は3000～4000部に達した）、支援団体を結成し、留学生の派遣まで行ったことを語る一方、ロシア政府もロシア化を目的に開設

したロシア語・現地語学校が「新しい民族学校に太刀打ちできないことを知って、その改革を行わざるをえなかった」と述懐している（Мунаввар кори 2003:175-176）。これはジャディード知識人の矜持を示した文章にほかならない。

そして、現状の欠陥が判明した以上、教育・文化事業は官庁が差配するだけではなく、社会の現場、人民の間で実践すべきことを主張し、全国各地に「教育普及」協会を開設してそこに老若の教育家が結集することを訴える。「トルキスタンの生、トルキスタンの解放はひとえに教育に、文化の発展はすべての人民が「教育普及」協会の周りに結集することにかかっている」からである（Мунаввар кори 2003:177）。これはソヴィエト政権の指令・統制的なシステムへの批判とも読める。彼は協会の副会長であった。ワクフ財の活用と合わせて考えると、彼はソヴィエト政権下でも自立した教育運動の展開を企図していたことがわかる。

彼の意気はまだ衰えてはいなかったが、彼を取り巻く環境は変わりつつあった。「教育普及」協会が約半年で活動を停止した翌年3月、『トルキスタン』紙上には協会の乱脈ぶりを糾弾する匿名Sの挑発的な記事「誰の利益か」が載り、協会の創設者たちがこれに反論すると、今度はムナツヴァル・カリの実名をあげて再反論がなされるという事件が出来る（同紙1924年、241, 252, 258号）。論争は編集部の介入で終結したが、これはジャディード知識人に対する攻撃の予兆であったかもしれない。ちなみに革命前からの初等学校は1927-28年に廃止され、一律のソヴィエト学校の普及がはかられることになる（Khalid 2015:343-344）。

### 3. ジャディード知識人の評価

1924年10月、中央アジアの民族・共和国境界画定によってウズベク・ソヴィエト社会主義共和国が成立すると、ソ連邦に加盟した新生の共和国では階級の原理に基づいたプロレタリア思想の普及をめざすイデオロギー闘争が強化された（Khalid 2015:317-326）。そこで排撃の対象とされたのが、ジャディード知識人の領袖と目されたムナツヴァル・カリである。この闘争を指揮していた共産党幹部のアクマル・イクラムフ（1898-1938）は1927年3月の演説のなかで、「5年前まで教育人民委員部を差配してきた」ムナツヴァル・カリらの知識人は指導的な地位から排除すべきことを明言している（Икрамов 1972:263）。そして同年6月のタシュケント管区教育家大会では、5時間に及ぶ扇動的な基調報告と討議のなかでジャディード知識人を十月革命に敵対した「ブルジョワ民族主義者」、「汎イスラーム主義者」、「汎テュルク主義者」などとして告発する発言が相次いだ<sup>15</sup>。

注目されるのは、この大会を詳報したウズベキスタンの党・政府機関紙『赤いウズベキスタン』紙（Qizil O'zbekistan 発行部数15000）が大会に出席したムナツヴァル・カリの反論を載せていることである。彼は革命前の新方式学校を軸とした活動を評価し、二月革命後ムスリム保守派が優勢となるなか「ジャディードは保守派ウラマーや資産家に対抗してロシア人社会主義者と手を組んで活動していた」と指摘したうえで、こう述べている。

ジャディードは十月革命を快く思わなかったという発言があった。十月革命はロシア人活動家が行ったのは周知のこと。われわれは彼らに便乗して活動を開始したのだ。十月革命後、ジャディードはケレンスキー〔臨時政府時代〕の不遇〔保守派ウラマーの圧迫〕から解放された。学校は政府〔の管理〕に委ね、自分たちはソヴィエト機関で活動を始めた。十月革

<sup>15</sup> 大会直前の予報では十月革命後ソヴィエト政権と共産党の善良な一員となったジャディード知識人を評価する論調も見られたが（Nosiriy 1927）、大会では酷評の対象となった。

命はジャディードが指導したとか、ジャディードは十月革命を歓迎したとかいう説は誤りである。

このように彼は十月革命に対するジャディード知識人の対応を巧みに表現したが、「反革命」の極みとされたコーカンド自治政府との関係はどうか。

コーカンド自治政府はロシア人のメンシェヴィキが樹立した。[首班の] チョカエフは彼らにとっても近かった。[中略] ただし当時ジャディードの統領と目されていた私自身は、少なくとも人民議会には選出されなかった<sup>16</sup>。ジャディードの一部がコーカンド自治政府に加担したとはいえ、多くは圏外にいたのだ。

この弁明は苦しいが、

もしジャディードが十月革命を敵視していたならば、20-21年頃までソヴィエト機関で働くことはなかっただろう。21年からジャディードは重大な誤りを犯した。われわれはトルキスタン委員会の振る舞いを植民地主義と呼んだ。たしかに彼らは植民地主義者だったが、われわれは彼らを相手に闘うことをせず、すべての職務を放棄し、憤慨しながらも自らを土俵の外に置いたのは大きな間違いだった。これを悔いてこれまで働いてきたが、この貢献も誤りを埋め合わせるには至っていないようである。

彼はソヴィエト政権に臆することなく、過去の活動を率直に語っている。そして、ソヴィエト政権の上げた成果も認めたくえて、こう結んでいる。

われわれは人民の心理状態を考慮したため土地改革やパランジ<sup>17</sup>の問題を30年来解決することができなかったが、ボリシェヴィキ党はこれを10年で実現した。[中略] ジャディードと共産党員の活動はしっかりと結びついていた。[関係は] 絶えもすれば、復活もする。絶えるときまで革命を支える用意はある。ジャディードの一人や二人が罪を犯したからといって、すべてを断罪するのはよろしくない（以上、Toshkent 1927; Мунаввар қори 2003:180-181から引用）。

以上の発言からはジャディード知識人としての自負と気概を読み取ることができる。しかし、会議の総括で彼の発言はすべて否定された（Toshokrug 1927）。すでに政治警察は「民族主義者の地下組織の指導者」に関する情報を蓄積しており、政権は新設のソヴィエト学校の卒業生からイクラムフの言う「純粹で強力な若い知識人」を調達することが可能であった<sup>18</sup>。彼は同年10月のイデオロギー闘争に関する演説でもムナツヴァル・カリの上記の発言を取り上げ、「ムナツヴァル・カリはジャディード学校がブルジョワジーの利益に奉仕したという事実を隠蔽しようとしている」と弾劾している（Икрамов 1972:328）。1929年11月6日、彼は「反革命・民族主義

<sup>16</sup> これは事実である。なお、人民議会の54議席のうち36議席はムスリム、残りの18議席はロシア人などヨーロッパ人に割り当てられていた（Мингноров 2002:45）。

<sup>17</sup> ムスリム女性が外出時に着用した全身をおおう長衣。1927年から女性解放運動の一環としてパランジを捨てるキャンペーンが始まった。詳しくは帯谷（2022）を参照。

<sup>18</sup> この時期ジャディード知識人を弾劾するキャンペーンを担った若いウズベク知識人の中にはムナツヴァル・カリの模範校の卒業生もいた（Khalid 2015:336）。



組織の指導者」そして政治警察により逮捕、モスクワに送られ、長期のとりわけ秘密組織に関する尋問の末、1931年4月23日銃殺された。

## VI. おわりに

以上、新聞・雑誌資料に残るムナツヴァル・カリの肉声に耳を傾けながら彼の生涯をたどってきた。この素描からは生涯をかけてジャディード運動を牽引した一人のムスリム知識人の姿が浮かび上がる。ペレストロイカ以後のウズベキスタンにおける歴史の見直しのなかで、ムナツヴァル・カリが民族解放運動の英雄として評価されるのには相応の理由がある（Холбоев 1991; Ахмедов 1992; Ҳасанов 2018）。しかし、変革の全体像を描くには新聞・雑誌資料だけでは十分ではないこともまた事実である。可能な限り他の史料との照合が必要であり、それを重ねれば重ねるほど微妙なニュアンスを読み取ることが可能になるはずである。ムナツヴァル・カリについて言えば、獄中で記した覚書（あるいは回想録）という貴重な史料が残されている。この尋常ならざる状況のなかで記された覚書と以前の論説・記事との比較検討も重要な課題と言える。また、彼が闘ったムスリム保守派の内実も不明なところが多い。保守派は概して自らを語らないところが難点だが、ジャディード知識人の言説のみで時代を語るのはむずかしい。いずれにしても、同時代人の生の声を伝える新聞・雑誌資料は膨大なロシア語アルヒーフと対をなす貴重な史料であり、これを有効に活用すればより一層明確な歴史像を描くことが可能となるだろう。

## 利益相反について

本稿に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

## 参考文献

- Авлоний, Абдулла. 1998. Танланган асарлар. 1-жилд. Нашрга тўпловчи: Бегали Қосимов. Тошкент: Маънавият.
- Алимова, Д. 2017. История Туркестана в контексте евразийских процессов: Первая мировая война, джадидизм и восстание 1916 г. // Восстания 1916 г. в Азиатской России: неизвестное об известном (К 100-летию Высочайшего повеления 25 июня 1916 г.). ред.-сост.: Т.В. Котюкова. Москва: Русский импульс. 175-185.
- Аманжолова, Д. А. (авт.-сост.) 2005. Россия и Центральная Азия. 1905-1925 гг. Сборник документов. Караганды: Изд-во КарГУ.
- Андреев, М.С. 1915. Новометодные мактабы в Туркестане // Туркестанские ведомости. 1915.12.11.
- Арапов, Д. и Е.Ларина. 2006. Среднеазиатские мусульмане в 1914 году (по материалам Туркестанского районного охранного отделения // Расы и народы, Вып. 32: 278-304.
- Ахмедов, Сирожиiddин.1992. Мунаввар кори // Шарқ юлдузи, No.5: 105-119.
- \_\_\_\_\_ 2003. Йўлбошчи // Мунаввар кори Абдурашидхонов. Танланган асарлар. Тошкент:

Маънавият.

- Бабаджанов, Б.М. 2007. Журнал «Haqiqat» как зеркало религиозного аспекта в идеологии джадидов. Tokyo: TIAS The University of Tokyo.
- Икрамов, Акмаль. 1972. Избранные труды. Том 1. Ташкент: Узбекистан.
- Исхаков, С.М. сост. 2019. Великая российская революция 1917 года и мусульманское движение. Москва-Санкт-Петербург: Центр гуманитарных инициатив.
- Котюкова, Т.В. 2012. “Мусульманский вопрос” в документах Туркестанского районного охранного отделения 1907-1917 гг. // *Rax Islamica*, 1-2 (8-9): 92-105.
- \_\_\_\_\_. 2016. Окраина на особом положении...Туркестан в преддверии драмы, Москва: Научно-политическая книга.
- Мингноров, Абдухолик. 2002. Туркистонда 1917-1918 йиллардаги миллий сиёсий ташкилотлар (Миллий матбуот материаллари асосида). Тошкент: Маънавият.
- Мунаввар қори Абдурашидхонов. 2003. Танланган асарлар, Нашрга тайёрловчи: Сирожиiddин Аҳмедов. Тошкент: Маънавият.
- Ризаев, Шухрат. 1997. Жадид драмаси. Тошкент: Шарк.
- Тарихнинг. 2013. Тарихнинг номаълум саҳифалари. 4-китоб. Тошкент: Фафур Ғулом номидаги нашриёт-матбаа ижодий уйи.
- Туркестан. 2016. Туркестан в имперской политике России: монография в документах. [авторский и редакционный коллектив, Б.М. Бабаджанов ... и др.] Москва: Кучково поле.
- Холбоев, Сотимжон. 1991. Мунаввар қори // *Фан ва турмуш*, No.4: 10-12.
- Шигабидинов, Р.И. 2013. Пробуждение Туркестана (Новые документы о политике Российской империи) // *Тарихнинг номаълум саҳифалари*, 4-китоб, Тошкент: Фафур Ғулом номидаги нашриёт-матбаа ижодий уйи. 3-14.
- Қосимов, Бегали. 2022. Танланган асарлар. 2-жилд: Милий уйғониш даври адабиёти. Тошкент: Фафур Ғулом номидаги нашриёт-матбаа ижодий уйи.
- Ҳасанов, Бахтиёр. (масъул муҳаррир) 2018. Мунаввар Қори Абдурашидхонов Туркистон тераккийпарварларининг сардори, Тошкент: Mumtoz soʻz.
- Abdirashidov, Zaynabidin. 2014. “Study of Jadidism in Independent Uzbekistan.” *Asian Research Trends New Series*, No.9: 47-73.
- \_\_\_\_\_. 2023 “Türkistan ceditçilerinin eserlerinde Türkistan algısı.” *Tarihî ve Edebî Metinlerde Türkistan*. Ankara: Ahmet Yesevi Üniversitesi: 575-626.
- Campbell, Ian W. 2020. “Violent acculturation: Alexei Kuropatkin, the Central Asian Revolt, and the long shadow of conquest” in A. Chokobaeva, C. Drieu and A. Morrison eds., *The Central Asian Revolt of 1916: A collapsing empire in the age of war and revolution*. Manchester: Manchester University Press: 191-208.
- Khalid, Adeeb. 1998. *The Politics of Muslim Cultural Reform: Jadidism in Central Asia*. Berkeley: University of California Press.
- \_\_\_\_\_. 2015. *Making Uzbekistan: Nation, Empire, and Revolution in the Early USSR*. Ithaca: Cornell University Press.
- М.М.[Mirmuhshin] 1914. Взгляд некоторых туземцев на бывший в Ташкенте спектакль на туземном языке. *Turkiston Viloyatining Gazeti*, No.18, 1914.3.2. (原文はテュルク語)
- М.Ш. 1914. “Kattaqoʻrgʻonda tiyatro.” *Turkiston Viloyatining Gazeti*, No.18, 1914.3.2.

- Muminov, Ashirbek, Uygun Gafurov and Rinat Shigabdinov. 2010. "Islamic education in Soviet and post-Soviet Uzbekistan." Michael Kemper, Raoul Motika and Stefan Reichmuth eds., *Islamic Education in the Soviet Union and its Successor States*. London and New York: Routledge: 223-279.
- [Munavvar qori] 1906. "Islahat nadir." *Xurshid*. No.4. 1906.9.28.
- \_\_\_\_\_ 1913. "Toshkentda musulmon jamiyati." *Samarqand*, No.37-38. 1913.8.20-23.
- \_\_\_\_\_ 1914. Первый спектакль на туземном языке в Ташкенте. *Turkiston Viloyatining Gazeti*, No.22. 1914.3.16. (原文はテュルク語)
- M.Q. [Munavvar qori] 1922. "Turkistanda vaqf ishlari." *Haqiqat*. No.2. 13-15.
- Nijni. 1906. Nijni Novgurdida vaki olan Rusya Müslümanları üçüncü nedvesinin mukarreratı 16-21 Avgust 1906. Kazan: Matbaa-i Karimiye.
- Nosiriy, Zufar. 1927. "Madaniyatchilar qurultayi oldidan: Shuro madaniyatchilar qurultayi va undan kutkan tilaklarimiz." *Qizil O'zbekiston*. No.124. 1927.6.3.
- Togan, A. Zaki Velidi. 1942-47. *Bugünkü Türkili (Türkistan) ve Yakın Tarihi*, İstanbul: Arkadaş, İbrahim Horoz ve Güven Basımevileri.
- \_\_\_\_\_ 1969. *Hâtıralar: Türkistan ve Diğer Müslüman Türklerinin Milli Varlık ve Kültür Mücadeleleri*, İstanbul: TAN Matbaası.
- Toshkent. 1927. "Toshkent okrug madaniyatchilar qurultayida muzokaralar." *Qizil O'zbekiston*. No.127. 1927.6.7.
- Toshokrug. 1927. "Toshokrug madaniyatchilar qurultayida O'rtoq Komiljon Alimovning oxirgi so'zi." *Qizil O'zbekiston*. No.128. 1927.6.8.
- 磯貝真澄 2023年「ソ連初期のムスリム知識人による自己語り：1928年のハサンアター・ガベシーの自伝的回想を読む」野田仁編『近代中央ユーラシアにおける歴史叙述と過去の参照』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所：225-243.
- 帯谷知可 2022年『ヴェールのなかのモダニティ：ポスト社会主義国ウズベキスタンの経験』東京大学出版会.
- 小松久男 1996年『革命の中央アジア：あるジャディードの肖像』東京大学出版会.
- \_\_\_\_\_ 2015年「トイとイスラーム：歴史と現在」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』999号：2-17.
- \_\_\_\_\_ 2018年『近代中央アジアの群像：革命の世代の軌跡』山川出版社.
- \_\_\_\_\_ 2022年「サルト人とはだれか：近代中央アジアの民族名論争」『西南アジア研究』94号：59-92.
- \_\_\_\_\_ 2024年「20世紀初めの中央アジア：革命の世代の群像」『激動の国家建設』（アジア人物史 第9巻）集英社、865-934.
- 菊田悠 2023年「社会問題としてのトイ（祝宴）：ウズベキスタン、ミルジヨエフ大統領によるトイ規制法」磯貝真澄・帯谷知可編『中央ユーラシアの女性・結婚・家庭：歴史から現在をみる』国際書院：137-167.



第二次世界大戦終結後の上海地方法院における刑事裁判  
—上海市檔案館所蔵史料を用いた初歩的分析 1945～48年—

Criminal Trials at the Shanghai District Court  
after the End of World War II:  
A Preliminary Analysis Using the Historical Materials Held  
by the Shanghai Municipal Archives, 1945-48

久保 茉莉子\*  
Mariko Kubo

**Abstract**

This article uses the statistics of the Shanghai District Court (Shanghai defang fayuan) included in the documents of the Shanghai Municipal Government (Shanghaishi zhengfu dangan) held by the Shanghai Municipal Archives (Shanghaishi dangan guan) as the main historical material, and attempts a preliminary analysis of criminal trials in Shanghai after the end of World War II. Since 2021, the Shanghai Municipal Archives has changed its usage rules. While this has improved convenience, the introduction of the online system has also brought about some drawbacks. Nevertheless, the Shanghai Municipal Archives remains one of the most open archives in China and is an important place for studies of modern Chinese history in Japan. The historical materials used in this article may be statistics on cases that were not very important to the government at the time. However, many of these cases must have been very important to the people living there. Using these historical materials, we can analyze how the Shanghai District Court handled these cases and shed light on the role that the judicial organization played in modern China. The reform of the judicial and penal systems in China after the end of World War II has already been studied, but it has not been fully clarified how the various crimes and lawsuits, large and small, that actually occurred every day were resolved in the courts. Therefore, this article first provides an overview of the documents of the Shanghai Municipal Government, and then uses them to analyze what types of cases and how many cases the Shanghai District Court handled after the end of World War II.

---

\* 埼玉大学大学院人文社会科学研究科 Graduate School of Humanities and Social Sciences, Saitama University.

## I. はじめに

本稿は上海市檔案館所蔵の「上海市政府檔案」を主要史料とし、日中戦争終結後・国共内戦期の上海における刑事裁判の受理・処理状況について初歩的な分析をおこなうことを試みる。筆者の大きな研究目標は、中国において戦前から形成されつつあった西洋近代的な方式の刑事裁判が、戦後いかにして実施されたのか、あるいはされなかったのかを明らかにし、清末民国期における法制改革の歴史的意義を示すことであるが、本稿はあくまでその準備段階としての史料紹介が主内容となることを最初に述べておく。

清末民国期の法制改革については、島田（1980）、Huang（2001）、何・李（2003）、張（2004）、黄（2007）、Xu（2008）、西（2018）など、すでに多くの研究が蓄積されている。本稿と特に関係のある刑法や刑事訴訟法の立法過程や司法の実態、裁判官や弁護士、法学者といった法律家たちの動向についても、様々な一次史料が利用され、相当程度明らかにされてきたといえよう。筆者は以前、こうした先行研究を整理したうえで、日中戦争勃発前夜の中国、特に上海における刑事裁判の実態について分析した（久保, 2020）。ここでその詳細を述べることは省略するが、拙著を含む先行研究が明らかにしてきたことの概要を、以下のとおりまとめておくこととする。

19世紀以降の西洋諸国による積極的なアジア進出は、東アジア諸国の人々が西洋近代的法に接触する機会を増加させた。当然、中国にも西洋近代的法の知識は伝わったが、清朝政府が本格的に西洋近代的法典の編纂に着手するのは20世紀初年のこととなる。1911年には辛亥革命が起きてしまうため、清朝が新たな法律制度を公布・施行し、裁判所や監獄などの施設整備や、裁判官や弁護士といった法律専門家の養成を進めることは難しかった。しかし領事裁判権廃止を実現するために西洋近代的法を制定・運用することは中国にとっての重要課題であり続け、清朝が始めた各種事業は中華民国成立後も各政権により引き継がれる。そして刑事裁判についていえば、南京国民政府のもと、1935年に「中華民国刑法」及び「中華民国刑事訴訟法」が公布・施行されたほか、関連する諸制度も整備され、清末以来の法制改革は一定程度その目標を達成することとなった。

むしろ、新たな法律制度を実際に運用していくのは容易なことではなかった。中央・地方レベルで施設整備や人材養成が進められていたものの、地域差は大きく、20世紀前半の中国において西洋近代的法にもとづく裁判が理想通り実施されていたとはいいがたい。それでも、1930年代半ばまでの時点で、上海などの都市部には新式の裁判所が設けられ、新たな法律の専門知識と実務能力を備えた裁判官や検察官が、日々発生する様々な事件を処理していた。またそれと同時に、法律の専門知識を持たない人々も、自らの側が有利になるよう、弁護士の助けを借りながら法律の規定に従って訴訟手続きを進めていた。こうして日中戦争勃発前夜の中国において、一部地域に限定されるとはいえ、西洋近代的な法律制度にもとづく裁判が着実に実施されつつあった。

以上が日中戦争勃発前夜の中国における刑事司法改革の概況である。日中戦争勃発後、日本軍の侵攻と破壊を受けた地域において裁判所は従来の業務を停止せざるを得なくなるが、重慶に移った国民政府は法制改革を継続した。日中戦争期・戦後の国共内戦期に制定された法律制度やそれをめぐる議論、或いは司法・刑罰改革の進展状況については、Dikötter（2002）や蔣（2011）、吉見（2020）などにより分析されており、いわゆる「戦時」において破壊や混乱、財政難といった各種の困難に直面しつつも、戦前に進んだ法整備の成果が全面的に失われたわけではないことがわかる。しかし、地方レベルでどのような訴訟が起きていて、それらを解決するうえで司法機関がいかなる役割を果たしていたのかなど、裁判の実態に関してはなお検討する余地



がある。そこで本稿ではⅡで紹介する文書を主要史料とし、日中戦争終結後の上海における刑事裁判の受理件数や終結件数の動向を見ていくこととする。

## Ⅱ. 史料について

### 1. 上海市檔案館新館について

中国の各地に設立されている文書館のうち、上海市檔案館は中国人のみならず外国人にとって利用しやすく、日本の中国近現代史研究分野において大いに活用されてきた。筆者も2012年から2017年にかけて上海市檔案館所蔵の「江蘇上海地方法院檔案」という史料を閲覧・収集し、上海における裁判の実態を分析した（久保, 2020）。そしてこうした筆者の文書館利用経験や、上海市檔案館の成立過程、文書公開状況などについて、久保（2023）にまとめた。

なお、2021年9月以降、上海市檔案館所蔵の文書は基本的に浦東新区（白楊路636号、地下鉄18号線「龍陽路」駅から徒歩約5分）に設立された新館で閲覧することになり、利用方法も筆者がかつて同館（外灘館、地下鉄10号線「豫園」駅または地下鉄2・10号線「南京東路」駅から徒歩約20分）に通っていた頃とは大きく異なる状況になっている。そこで、最新の上海市檔案館利用方法（2024年9月現在）を簡単に紹介しておく。

上海市檔案館新館で文書を閲覧したい場合、まずは事前にオンライン予約を済ませておかねばならない。「上海檔案信息網」（<https://www.archives.sh.cn/>）の「首頁」（トップページ）を開くと、右上に「網上予約」という項目があることがわかる。「網上予約」をクリックして開くと、「微信」専用のコードが示される。そこで「微信」のスキャン機能を用いてコードを読み取ると、ようやく予約方法についての詳しい説明や注意事項が書かれた部分にたどり着く。それによれば、毎週金曜の午前10時に、オンラインで翌週の分の予約をすることができる。しかしそれができるのは中国国内用の微信のみであり、筆者も含め多くの外国人研究者が使っているであろう「海外版微信」（WeChat）はこの方法が使えない。よって、「国内版微信」をインストールして用いるように指示されている。オンライン予約手続きを進める際、中国国内用の携帯電話番号を使って本人確認のSMSが送信されるため、国内版微信が必要なのである。一応、電話での予約・問い合わせも可能だと書かれているが、うまくつながらない恐れがある。

筆者が2024年3月に現地を訪れた際は、中国人の友人が事前に檔案館職員に電話で状況を説明してくれたため、幸運にもオンライン予約無しで入館手続きを済ませ、予定通り5日間ほど文書を閲覧することができた。ただし、もし筆者が入館しようとする時点で閲覧室が満席であった場合は、予約優先なので諦めなくてはならなかったらしい。また入館手続きの際、檔案館職員からは「海外版微信でも予約できるようにシステムを改善するつもりだが、今後も上海市檔案館を頻繁に利用する可能性があるならば、国内版微信を持っているほうが良い」という助言を受けた。その後、海外版微信が使えるようになったという話も聞いたが、2024年9月の時点で筆者がオンライン予約を試みたところ、やはり中国用の電話番号が必要であり、国内版微信または現地の研究者の協力がないと利用しづらい状況が続いていた。

ちなみに、事前予約・入館手続きさえ無事に済めば、外国人研究者であっても相当多くの文書を自由に閲覧できるという点は、以前と変わっていなかった。複写に関しては、1日当たりの複写可能枚数が定められているうえ、申請から受け取りまでに数日かかるので、決して便利とはいえないが、この程度の制限は許容範囲であると考えるべきであろう。

## 2. 本稿の史料について―「上海市政府檔案」―

今回筆者が主に使用した史料は、上海市檔案館所蔵の「上海市政府檔案」（全宗号：Q1）に収録される文書である。上海市檔案館の解説によれば、「上海市政府檔案」には、1922～49年に作成された合計1万2453巻の文書が収められている。「上海市」という名称が正式に用いられるのは、1927年7月7日の「上海特別市政府」（1930年7月1日に「上海市政府」と改名）成立以降のことである。日中戦争勃発後に上海は日本に占領され、日本の傀儡政権としての「上海市」が置かれるが、戦前の上海市政府は重慶に「移動」した。終戦後、傀儡政権期の機構は接収され、1945年9月12日に正式に上海市政府が「復活」する。1949年5月27日、国民党が共産党との内戦で劣勢になる中、上海市政府は共産党の軍事管制委員会に接収された。戦前の上海市政府には秘書処や情報処が設けられ、社会局、公安局、財政局、工務局、教育局、衛生局、土地局、公用局、港務局、保安処等の各機構を管轄していた。そして戦後の上海市政府には人事処、會計処、統計処、総務処、調査処、民政処、秘書処、新聞処等が設けられ、警察局、民政局、工務局、公用局、教育局、衛生局、地政局等の各機構を管轄した。こうした経緯から、「上海市政府檔案」には、上海特別市成立前の1922年から、重慶時代を挟み、中華人民共和国成立前夜の1949年までの約27年間分、上海市政府及びその管轄下の各機構の関連文書が収録されている<sup>1</sup>。

上海市政府檔案のうち、筆者が本稿において特に用いる文書の分類番号は「Q1-18-257」である。檔案の表紙から得られる情報にもとづくと、この分類番号はすなわち「民国期檔案」（番号：Q）の「政治檔案案卷」（現在は「上海市政府檔案」）に分類される文書群（全宗号：Q1）のうち、「上海市政府統計処」が作成した、あるいは受け取った文書（目録号：18）で、「月報 地方法院民刑事案件統計」（案巻号：257）ということの意味する。収録文書の作成年代は1945年～1948年、マイクロフィルムの形で保管されており、全267頁である。

上海市檔案館所蔵文書の多くは電子化が進められており、閲覧室内のパソコン画面で閲覧する仕組みになっている。しかし筆者の訪問当時（2024年3月）、この文書はまだ電子化されておらず、マイクロフィルムの形で保管されていたので、別室に設置されたマイクロフィルム専用のコンピュータで閲覧した。そしておそらく技術的な問題だと思われるが、マイクロフィルムの文書は複写できず、閲覧室内での撮影は一切認めていないとのことだったので、必要箇所は筆写するか、自身のパソコンを用いてひたすら打ち込む作業をしなければならなかった。

本稿が主要史料とする文書、すなわち「月報 地方法院民刑事案件統計」（上海市檔案館所蔵檔案Q1-18-257）の主な内容は、上海市政府統計処に提出された、上海地方法院の事件の受理・処理状況の統計で、1945年10月～1948年12月の各月の「犯罪人数月報表」、「民刑事統計月報表 第一種」、「民刑事統計月報表 第二種」が収録されている。画像が不鮮明で読み取れない箇所や頁番号不明の文書もあるが、比較的良好な保存状態であるといえる。上記のとおり、戦後の上海市政府は1945年9月12日に正式に発足し、そこから司法機関も含む各機構が整備されていった。これを踏まえると、上海地方法院が同年10月の段階で民事・刑事の受理・終結件数を把握して「月報」を作成する体制になっていたことは、かなり迅速に司法機関の整備が進められたということを示している。そしてその背景にはすでに戦前の上海で司法機関の基礎が一定程度形成されていたという事実があると考えられる。1949年1月以降の「月報」が収録されていないことについては、そもそも上海地方法院が当該時期に統計を把握できなかったのか、国共内戦の混乱の中で文書が散逸してしまったのか、或いは史料が存在するけれども公開されていないの

<sup>1</sup> “上海檔案信息网 館蔵国民政府時期上海地方行政機構檔案指南”

[https://www.archives.sh.cn/ggfw/gczn/202405/t20240515\\_68097.html](https://www.archives.sh.cn/ggfw/gczn/202405/t20240515_68097.html) 2024年9月15日参照。



か、いくつかの理由が推測できるが、真相はわからない。

### Ⅲ. 戦後上海における刑事事件の受理・処理状況

#### 1. 日中戦争終結後の上海概況

史料分析を進めていく前に、本稿が対象とする時期の上海の法状況について概観しておこう。日本が正式に降伏した8月15日よりも前に、すでに国民政府は重慶において戦後の上海市の組織整備や秩序構築について検討していた。国民党は共産党が上海を掌握することを恐れており、早期に戦後の上海を自らの統治下に置く必要があったのである。そして1945年8月下旬以降、接收事業を進めるための人員が次々と上海に到着していく。9月12日には、傀儡政権期の上海市政府の接收が始まり、税関、教育、衛生、工務、社会、警察といった各種機構が新たな上海市政府のもとで業務をおこなっていくこととなった（張・王・廖, 1999: 420-432）。

Iで述べたように、戦前の時点で国民政府は各方面の法律制度を整備しつつあり、上海などの都市部では新たな法律制度が一定程度運用される状況になっていた。終戦後の上海市政府はそうした戦前の法律制度の内容を補充・修正したり、新法を制定したりしながら新体制のもとでの秩序維持を図っていった。そして1946年1月以降、アヘンや娼妓の取り締まり強化、保甲組織の整備など、治安維持のための様々な法律制度が制定されていく。その中には共産党の活動を弾圧する内容のものも含まれていた（王, 1998: 134-145）。

また司法機関について、日中戦争勃発前夜の上海には、華界（中国人が行政権を持つ地域）を管轄する上海地方法院、共同租界を管轄する第一特区地方法院、フランス租界を管轄する第二特区地方法院という3つの「地方法院」（地方裁判所）が置かれ、領事裁判に関わる事件を除き、中国人の裁判官による裁判が実施されていた。しかし1937年11月12日の日本軍による上海侵攻後に華界は日本に占領され、1941年12月8日の真珠湾攻撃によるアジア太平洋戦争勃発後は租界も日本に占領されてしまう。この過程で、日本の傀儡政権は戦前の上海に存在した各地方法院を合併し「上海地方法院」を設立した。1945年9月15～25日、他の傀儡政権期の機構と同様、上海地方法院も接收・改組され、これ以降、同法院が上海全域の民事・刑事事件を管轄することとなる。

新たな上海地方法院には、院長1名、主席検察官1名が配置された。そして院長のもとに、「民庭」（民事廷）、「刑庭」（刑事廷）、書記室、統計室、人事室、会計室といった各機構が設けられた。また主席検察官のもとに、検察官及び執行処、書記、法医、通訳、指紋などの各部門が置かれた。さらに書記のもとに、人事科、収発室、繕写室、文牘科、庶務科、出納科、統計科などの機構が設置されていた。

上海の司法機関に持ち込まれる事件の数は増加していき、そのうちの大部分を刑事事件が占めた。また共産党の活動を取り締まるための「特殊刑事審判庭」なる機関も置かれるなど、国民政府による秩序維持を実現する体制が整えられていった（王, 1998: 287-289）。

このように、戦後の国民政府・上海市政府は都市秩序の再建に向けて多方面から努力していた。しかし、通貨統一政策の失敗、物価の暴騰、対日協力者の財産接收時における賄賂の横行など、接收事業の進行過程では様々な問題が発生し、国民政府は人々の生活を圧迫しているとして強い批判を受ける。さらに1946年6月26日、国民党が湖北省と河南省の境界に位置する中原解放区（共産党の拠点の一つ）を攻撃したことを契機に、国共内戦が全国に拡大していく。当時、内戦反対運動や民主化運動が盛り上がりを見せるが、国民政府はそれらを取り締まる方針をとっ

たため、人々は失望し、社会は不安定になった。やがて1947年に入ると共産党が国民党よりも優勢となり、国民党はさらに治安強化に努めていった（張・王・廖, 1999: 447-469）。

## 2. 刑事事件の受理・終結状況

それでは「民刑事統計月報表 第一種」として提出された文書を用いて、1945年10月以降1948年10月までの約3年間、上海地方法院がどの程度刑事事件を受理・処理できていたのか、その変動について見てみよう。

まず受理事件について、表1及び図1から明らかなように、1945年10月から1946年12月にかけての時期は、おおむね増加傾向にある。1946年4～6月は若干減少しているものの、全体的に見れば上海市政府成立以降の約1年間、上海地方法院に持ち込まれる刑事事件は増え続け、地方法院側もより多くの刑事事件を受け入れる体制になっていったといえる。1945年10月にはわずかに457件の刑事事件しか受理していなかったが、1946年10～12月には、毎月3000件を超える刑事事件を受理する状況になっていた。しかし1946年12月から1947年1月にかけて、受理事件数は大幅に減少する。その後、1947年9月までは再び増加していき、1947年10～12月は2200～2300件の間で増減をくりかえすという状況になっている。年間の受理事件数は1946年が2万6317件、1947年が2万7059件なので、驚くほどの差があるわけではないが、1946年に比べて1947年は上海地方法院の刑事事件受理数が減少したということは明白である。1948年に入ると受理件数は再び増加傾向に転じ、9月には3000件を超えている。

また表1及び図2で明瞭に示されるように、1946年9月までの時期と1947年2月以降の時期は、基本的に新規受理事件が多く割合を占めるのに対し、1946年10月から1947年1月頃までは前月までに受理した事件が多くを占めるようになっている。すなわちこの期間は司法機関が受理事件を従来のペースでは処理しきれていない、やや異例の事態となっていた。

つづいて処理状況について、終結事件と未終結事件に注目して考えてみたい。表1から、1946年1月に759件であった終結事件数は、1947年1月には2000件を超えるまでに増えている。この期間、終結事件が毎月増え続けていたというわけではないが、上海地方法院の裁判官たちは受理事件の増加に対応するため、事件を迅速に処理するよう努めていたことが看取できる。ただし、全期間を通じて終結事件数は受理事件数を下回っていることに加え、未終結事件の件数も増加していることから、上海地方法院が処理すべき事件を常に抱えている状態であったという事実も無視できない。さらに1946年7～12月は未終結事件が終結事件を上回っており、この期間は毎月増えていく受理事件に対して裁判官たちが対応しきれていなかったといえる。そしてこのことは、1946年10月以降に前月までの受理事件が新規受理事件の件数を超えるという事態につながる。その後、1947年1月に2000件以上の事件を終結させたからか、同年2月以降、未終結事件が終結事件を上回るという事態はなくなった。

本節1で述べたように、戦後上海において、新たに発足した市政府は秩序再建に努めたものの、物価暴騰や国共内戦の進行など社会を不安定にさせる要素が多々存在した。そうした状況は上海地方法院の受理・終結事件数の増減に何らかの影響を与えたと考えられるが、これに関しては他の史料と併せて別稿で慎重に検討したい。

## 3. 罪名別刑事事件終結状況

ここでは「民刑事統計月報表 第二種」として提出された文書を用いて、1946年と1947年について、上海地方法院が主にどのような事件を扱っていたのかを見ていく。

まずは1946年の状況について、表2から、各犯罪の毎月の件数は異なるが、各月ともに窃盗

罪が最も多く、傷害罪も比較的多くを占めることがわかる。やや特殊なのは烟毒罪、すなわちアヘン罪で、5～6月の件数が異常に多い。毀棄損壊罪の7月以降の件数が6月以前の件数に比べて大幅に増えること、恐嚇及擄人勒贖罪が7月以降に急増していくことも確認できよう。このように月によってやや状況は異なるが、1年間を通してみると、図3から、窃盗罪が全体の3割程度を占め、次に傷害罪、烟毒罪、詐欺背信及重利罪がそれぞれ1割前後を占めるという結果になっている。またそれほど膨大な量ではないが、現代日本であれば民事事件として処理されるような事件も含まれる妨害家庭及婚姻罪が一定数存在することも注目すべき点である。

次に1947年の状況について、前年に比べて特別法により処理される事件の件数が増えていることが大きな特徴として指摘できる。それでも全体的には刑法にもとづいて判決が下される犯罪が多数を占めており、窃盗罪が最も多いこと、その次に傷害罪が多いことなどは、前年の状況と変わらない。ただし、特別法事件である烟毒罪の件数に関しては、ほぼ毎月100件以上あり、1946年の状況とはかなり異なっている。また同じく特別法事件のうち、濫発支票罪は1月に251件あったのが、翌月にはその10分の1程度にまで減少し、その後もそれほど増えることはなかった。よって、図4で示されるように年間件数では濫発支票犯罪が詐欺背信及重利に次ぐ多さになっているが、それは1月の件数が異常に多いことが原因であり、それ以外の月はそれほど目立って多いわけではないことに注意する必要がある。

以上のように、1947年12月までの時点で上海地方法院が処理した事件についていえば、烟毒罪を除き、基本的には刑法にもとづいて判決が下される場合が多く、治安維持のために制定された様々な特別法は、それほど頻繁に適用されたわけではなかったといえる。しかしここで注意しなくてはならないのは、本節1で述べたように、1946～47年という時期において、国共内戦の勃発とそれに反対する運動の展開、民主化運動の盛り上がり、そうした人々の運動に対する国民党の弾圧、警察による取り締まり強化、特殊刑事法廷の設置など、上海地方法院の管轄外で、罪と罰をめぐる様々な動きが見られたことである。こうした政治・社会状況も総合して分析していく必要がある。

## IV. おわりに

冒頭で述べたように、本稿の主な目的は、筆者が今後研究を進めていくうえで重要となりうる史料の一部とそれが所蔵されている文書館の最近の状況を紹介することであり、本稿の分析をもとに清末民国期の法制改革の意義について論じることは到底できない。ここではⅡとⅢの内容を踏まえ、あらためて強調したいことを2点述べておく。

1点目は、上海市檔案館の重要性についてである。中国におけるスマートフォンの普及とオンラインシステムの進展はめざましく、学術研究の場においてもそれらが大いに利用されている。しかしその一方で、外国人研究者にとっては以前よりも文書館の利用が不便になるという弊害ももたらしている。本稿では上海市檔案館を事例としたが、おそらく他の文書館でも同ような状況が生じていると考えられる。明確な根拠を示すことはできないが、省レベルの檔案館は中国人にとっても利用が難しく、利用できたとしても外国人に対しては様々な制限が設けられていることも多い。その状況下で、上海市檔案館はやはり中国における「最も開かれた」文書館の一つであり、日本の中国近現代史研究の深化にとって貴重な場所なのである。

2点目は、本稿が分析対象とした、上海市檔案館所蔵上海市政府檔案「月報 地方法院刑事案件統計」という史料の意義についてである。当該史料は、上海という一都市の、それも窃盗事

件や傷害事件など政治性があまりない事件、すなわち当時の政府にとってはそれほど重大ではない事件の受理・処理状況を整理した統計であり、戦後・国共内戦期の上海における裁判の実態を見ていくうえでは役立たないという見方もあるかもしれない。本稿でも何度か指摘したように、戦後上海においては国民党ないし警察組織の暴力による治安維持など、上海地方法院とは別のところでも罪と罰をめぐる深刻な問題が起きていたのであり、そうした事件にも注目するべきであろう。そのうえで、筆者は、上海地方法院が、政府にとってはそれほど重大でないけれどもそこに暮らす人々、特に事件関係者らにとってはかなり重要であったであろう日々の事件を、いかなる判断により受理・処理していたのかを検討し、戦後中国で司法機関がいかなる役割を果たしていたのかを見ていかなければならないと考える。そしてそうした上海地方法院の日々の動きを探るうえで、「月報 地方法院民刑事案件統計」は決して無意味な史料ではない。もちろん、他の史料も用いて総合的に分析することは必要不可欠である。そうすることで、清末民国期に整備された西洋近代的な法律制度と訴訟方式が近現代中国に何をもたらしたのかについて、より明確な答えを示すことができるだろう。

## 利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

## 参考文献

### <日本語文献>

久保茉莉子 2020年『中国の近代的刑事裁判—刑事司法改革からみる中国近代法史—』東京：東京大学出版会。

\_\_\_\_\_ 2023年「檔案館に通う—中国近現代史—」佐々木紳ほか『歴史の蹊、史料の杜—史資料体験が開く日本史・世界史の扉—』東京：風間書房。

島田正郎 1980年『清末における近代的法典の編纂』東京：創文社。

西英昭 2018年『近代中華民国法制の構築—習慣調査・法典編纂と中国法学—』福岡：九州大学出版会。

吉見崇 2020年『中国司法の政治史—1928～49—』東京：東京大学出版会。

### <中国語文献>

何勤華・李秀清 2003年『外国法与中国法—20世紀中国移植外国法反思—』北京：中国政法大学出版社。

黃源盛 2007年『法律継受与近代中国法』台北：元照出版。

蔣秋明 2011年『南京国民政府審判制度研究』北京：光明日報出版社。

王立民 1998年『上海法制史』上海：上海人民出版社。

張培德・王仰清・廖大偉 1999年『上海通史 第7卷：民国政治』上海：上海人民出版社。

張生 2004年『中国近代民法法典化研究』北京：中国政法大学出版社。

## &lt;英語文献&gt;

- Dikötter, Frank. 2002. *Crime, Punishment and the Prison in Modern China*. London: Hurst.
- Huang, Philip C. C.. 2001. *Code, Custome, and Legal Practice in China: The Qing and the Republic Compared*. Stanford: Stanford University Press.
- Xu, Xiaoqun. 2008. *Trial of Modernity: Judicial Reform in Early Twentieth-Century China 1901-1937*. Stanford: Stanford University Press.

表1. 上海地方法院刑事事件受理・終結件数（1945年10月～1948年10月） 単位：件

年	月	受理合計	前月までの受理	新規受理	終結	未終結
1945	10	457	-	457	367	90
	11	819	90	729	587	232
	12	1170	232	938	801	369
1946	1	1184	369	815	759	425
	2	1231	425	806	713	518
	3	1365	518	847	803	562
	4	1913	562	1351	998	915
	5	1876	915	961	968	908
	6	1870	908	962	951	917
	7	1897	919	978	885	1012
	8	2429	1012	1417	1189	1240
	9	2472	1240	1232	1036	1436
	10	3092	1436	1656	1384	1708
	11	3312	1708	1604	1142	2170
	12	3676	2170	1506	1779	1897
1947	1	2511	1897	614	2043	468
	2	1325	468	857	754	571
	3	1640	571	1069	1058	582
	4	2174	582	1592	1415	759
	5	2411	759	1652	1478	933
	6	2258	933	1325	1216	1042
	7	2360	1042	1318	1401	959
	8	2606	959	1647	1637	969
	9	2804	969	1835	1793	1011
	10	2331	1011	1320	1416	915
	11	2270	915	1355	1355	915
	12	2369	915	1454	1668	701
1948	1	2053	701	1352	1125	928
	2	2080	928	1152	1212	868
	3	2157	868	1289	1305	852
	4	2387	852	1535	1348	1039
	5	2642	1039	1603	1600	1042
	6	2630	1042	1588	1647	983
	7	2970	983	1987	1773	1197
	8	2760	1197	1563	1677	1083
	9	3110	1083	2027	1809	1301
	10	3283	1301	1982	2050	1233

出典：「上海地方法院 民刑事統計月報表 第一種」（民国三十四年十月～民国三十七年十月）  
 上海市檔案館所蔵上海市政府檔案「月報 地方法院民刑事案件統計」（分類番号：Q1-18-257）、  
 10～18、34～40、52、65～106、186～188、192～194、200～202、212～214、224～226、  
 230～232、236～238、248～250、257～259、266～268 頁。

注：1945 年 10 月から統計を取り始めているため、同月について「前月までの受理」はない。



表2. 上海地方法院罪名別刑事事件終結件数（1946年）

単位：件

罪名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
瀆職	9	3	7	5	9	3	3	2	6	12	7	6
妨害公務	1	2	2	4	1	3	4	3	1	4	6	6
妨害投票	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
妨害秩序	2	3	2	4	6	7	1	4	6	11	7	6
脱逃	-	2	2	1	5	1	3	2	8	2	4	2
藏匿人犯 及消滅証拠	-	-	-	1	-	-	1	-	1	1	-	1
偽証及誣告	8	4	4	3	12	5	5	11	7	9	6	8
公共危険	42	35	26	30	34	31	23	28	20	26	29	33
偽造貨幣	6	5	5	2	1	5	1	7	4	4	4	1
偽造有価証券	2	3	1	1	3	1	4	3	-	-	-	-
偽造度量衡	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1
偽造文書印文	3	1	2	5	7	9	3	5	3	6	4	11
妨害風化	5	5	3	3	3	6	7	8	3	7	7	10
妨害婚姻及家庭	6	9	10	21	15	16	22	20	27	25	27	36
褻瀆典祀 及侵害墳墓屍体	1	1	1	-	1	-	-	-	-	2	-	1
妨害農工商	12	2	4	2	9	6	1	4	2	9	6	4
賭博	8	8	6	6	12	7	7	12	7	5	6	10
殺人	17	11	6	18	22	19	16	24	25	28	40	51
傷害	65	51	47	76	95	103	103	136	121	140	118	182
墮胎	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-
遺棄	2	2	2	1	1	2		3	1	1	2	2
妨害自由	26	10	19	25	30	28	18	34	28	30	42	44
妨害名譽及信用	6	3	-	6	2	2	4	1	9	7	2	6
窃盜	295	271	215	274	276	271	249	275	246	297	247	448
搶奪強盜及海盜	33	22	12	16	11	7	13	13	6	10	6	6
侵占	23	22	30	34	26	25	13	13	6	10	6	6
詐欺背信及重利	44	47	32	46	38	53	21	32	22	42	33	51
恐嚇及擄人勒贖	9	9	15	18	17	10	52	83	85	125	107	204
贓物	65	47	50	57	60	45	9	13	17	14	15	21
毀棄損壞	3	6	3	2	7	9	40	47	25	38	36	37
盜匪	14	12	10	6	6	3	7	10	5	6	7	12
貪汚	4	5	6	3	7	2	14	6	3	6	11	9
烟毒	-	-	-	14	140	163	5	11	2	5	6	7

出典：「上海地方法院 民刑事統計月報表 第二種」（民国三十五年一月～十二月）上海市檔案館所蔵

上海市府檔案「月報 地方法院民刑事案件統計」（分類番号：Q1-18-257）、19～26、41～50頁。

注：「盜匪」「貪汚」「烟毒」は特別法、それ以外は刑法で規定されている犯罪。

表3. 上海地方法院罪名別刑事事件終結件数（1947年）

単位：件

罪名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
洩職	4	4	5	1	1		5	2	3?	5	9	7
妨害公務	6	1	4	4	6	3	1	3	4	9	4	6
妨害投票	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1
妨害秩序	19	5	3	4	3	5	5	10	7	7	9?	16
脱逃	4	1	2		1	1	2	4	1	6	4	5
藏匿人犯 及消滅証拠	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2
偽証及誣告	22	3	6	5	4	4	5	8	5	10	12	10
公共危険	45	16	25	22	34	19	25	18	21	14	24	26
偽造貨幣	10	-	2	2	-	6	1	3	-	2	3	2
偽造有価証券	2	-	-	1	-	2	-	-	-	-	1	2
偽造度量衡	3	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1	-
偽造文書印文	17	4	18	12	17	13	14	28	14	7	12	14
妨害風化	18	4	9	10	11	10	10	8	12	8	6	8
妨害婚姻及家庭	66	5	10	16	32	23	35	29	35	30	39	35
褻瀆典祀 及侵害墳墓屍体	1	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-
妨害農工商	7	-	2	4	3	6	1	8	7	5	6	7
賭博	6	3	13	5	6	4	2	2	2	8	7	13
殺人	53	25	37	30	20	23	17	28	35	40	31	39
傷害	209	79	121	112	140	159	157	209	261	199	175	224
墮胎	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
遺棄	7	3	6	3	5	4	3	9	5	6	2	3
妨害自由罪	69	19	22	27	31	28	21	28	28	28	30	48
妨害名誉 及信用罪	9	3	3	1	4	4	6	5	7	3	7	9
妨害秘密	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1
窃盜	458	213	347	338	410	349	356	408	451	366	351	476
搶奪強盜及海盜	19	7	11	18	13	11	9	17	15?	15	15	15
侵占	73	13	27	8	20	14	35	35	33	23	32	43
詐欺背信及重利	186	34	36	43	55	42	52	64	66	61	72	75
恐嚇及擄人勒贖	37	5	4	6	6	12	5	3	9	7	7	8
贓物	40	6	22	46	29	31	34	23	36	21	47	37
毀棄損壞	15	5	5	9	6	9	13	6	12	10	10	18
盜匪	11	17	17	6	7	8	18	18	16	13	20	27
貪汚	21	17	16	12	12	11	9	15	15	11	12	17
烟毒	84	134	103	138	142	86	145	139	133	146	134	171
濫發支票	251	22	12	22	22	14	36	17	39	26	28	30
其他	-	1	-	-	1	3	-	1-	-	2-	4-	1

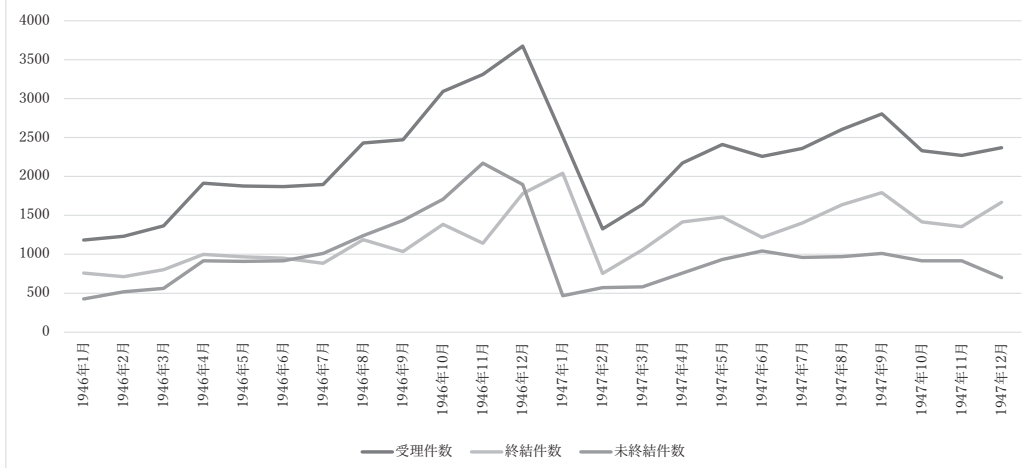
出典：「上海地方法院 民刑事統計月報表 第二種」（民国三十六年一月～十二月）上海市檔案館所蔵

上海市府檔案「月報 地方法院民刑事事件統計」（分類番号：Q1-18-257）、145～182頁。

注：「傷害」4月分、「妨害自由」3月分、「貪汚」2・5月分に、それぞれ再審1件を含む。「其他」には、特別刑法により規定された犯罪として、「私塩治罪」への違反、「糧食管理条例」への違反、「妨害兵役」罪、「經濟緊急措置法案」への違反が含まれる。

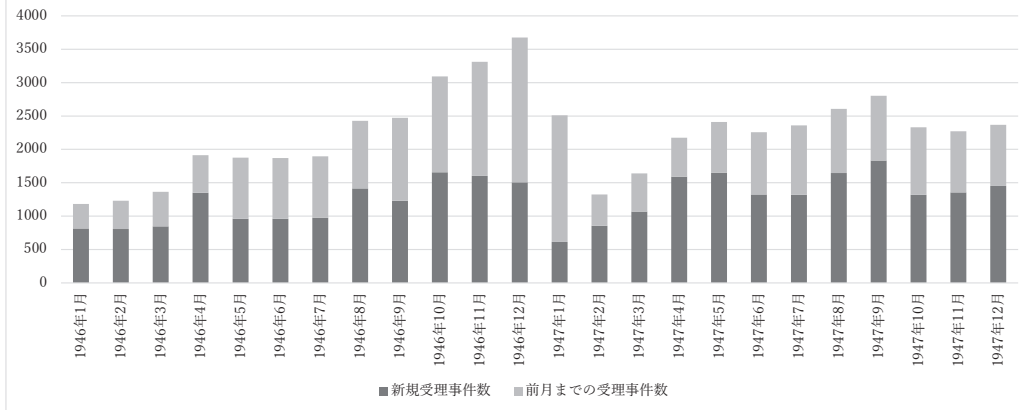


図1. 上海地方法院受理・終結件数（刑事）の変動（1946～47年）



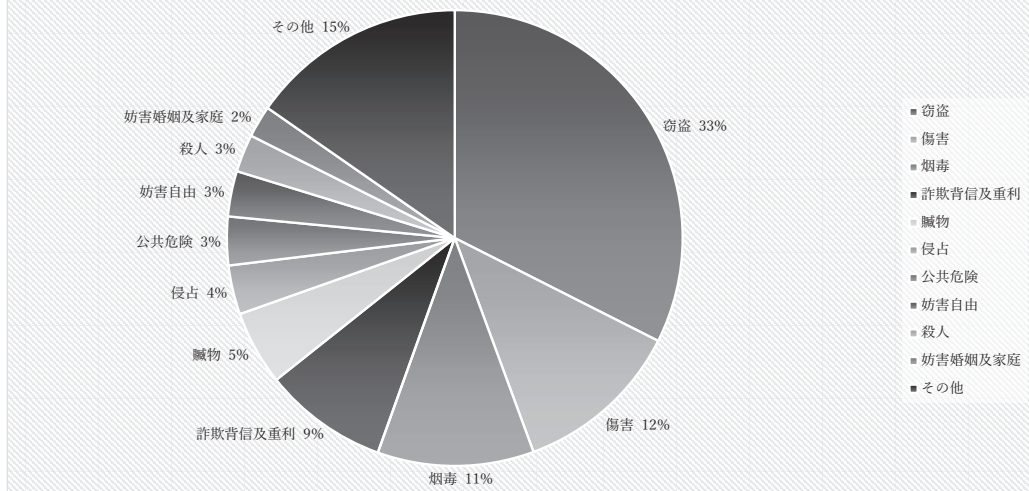
出典：「上海地方法院 民刑事統計月報表 第一種」（民国三十五年一月～民国三十六年十二月）上海市檔案館所蔵上海市政府檔案「月報 地方法院民刑事案件統計」（分類番号：Q1-18-257）、10～18、34～40、52、71～106 頁。

図2. 上海地方法院刑事事件受理状況（1946～47年）



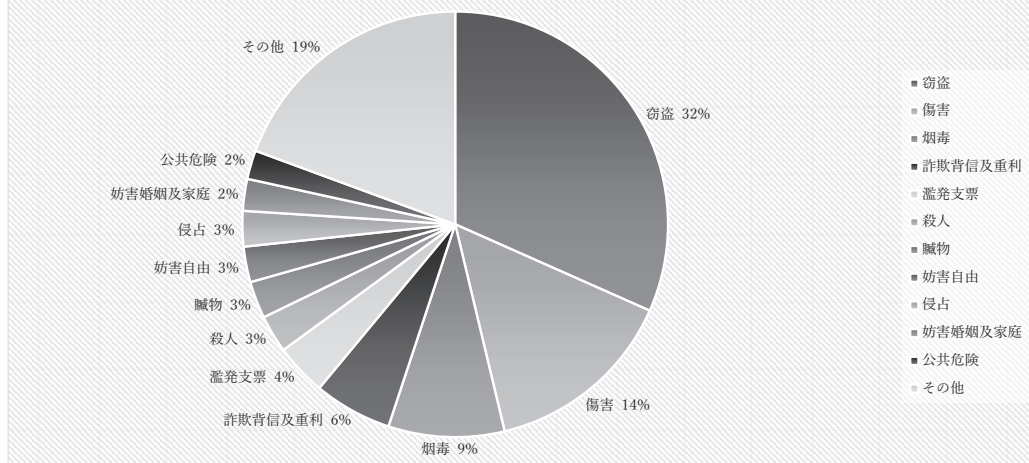
出典：「上海地方法院 民刑事統計月報表 第一種」（民国三十五年一月～民国三十六年十二月）上海市檔案館所蔵上海市政府檔案「月報 地方法院民刑事案件統計」（分類番号：Q1-18-257）、10～18、34～40、52、71～106 頁。

図3. 上海地方法院罪名別刑事事件終結状況（1946年）



出典：「上海地方法院 民刑事統計月報表 第二種」（民国三十五年一月～十二月）上海市檔案館所蔵上海市政府檔案「月報 地方法院民刑事事件統計」（分類番号：Q1-18-257）、19～26、41～50 頁。

図4. 上海地方法院罪名別刑事事件終結状況（1947年）



出典：「上海地方法院 民刑事統計月報表 第二種」（民国三十六年一月～十二月）上海市檔案館所蔵上海市政府檔案「月報 地方法院民刑事事件統計」（分類番号：Q1-18-257）、145～182 頁。

気候変動対策における途上国の役割形成と国際法上の課題  
—東南アジア諸国のREDD+と先住民族の権利を素材として—

The Roles of Developing Countries in Global Climate Change  
Governance and Challenges of International Law:  
An Analysis of REDD+ and Rights of Indigenous Peoples  
in ASEAN Member States

藤田 大智\*  
Daichi Fujita

**Abstract**

This paper considers REDD+, a system of forest conservation and management by developing countries that has emerged under the UNFCCC regime, and examines the positioning and functions of the treaty regime and supporting institutions, as well as the problems of fragmentation of international standards. It also analyzes challenges related to the protection of indigenous peoples' rights in the implementation of REDD+ by ASEAN countries through an analysis of the NDCs and other documents that show the strength or weakness of the protection of indigenous peoples' rights in each state's climate change policy.

Forest conservation and management represent a significant measure for reducing greenhouse gas emissions. The international community has developed the REDD+ mechanism, designed associated credits, and incorporated REDD+ into market mechanisms for the purchase of credits and use them to meet emission reduction targets. REDD+ entails modifications to land-use practices and thus affects, among other things, the ancestral and collective land and cultural rights of indigenous peoples. On the other hand, many of the world's indigenous peoples have a special relationship with forests in cultural and religious aspects other than residence.

The REDD+ framework incorporates Free, Prior and Informed Consent (FPIC) and other safeguard measures. However, concerns have been raised regarding the inadequate involvement of indigenous peoples and local communities in formulating and implementing policies. This paper examines a number of issues, including the lack of legal recognition of indigenous peoples' collective rights and the anthropocentric perspective of international law.

---

\* 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 Yokohama National University Graduate School of International Social Sciences

本研究はアジア太平洋研究センターパイロット研究助成を受けたものである。

## I. はじめに

世界には、4億7千万人以上の先住民族が存在し<sup>1</sup>、その多くが、居住以外にも文化・宗教的側面で森林と特別な関係を持つ<sup>2</sup>。森林伐採を含めた土地利用方法の変化は、世界の温室効果ガス（GHG）排出の約1割を占め、森林の保全・管理は有効な気候変動対策である<sup>3</sup>。

気候変動枠組条約体制において発展してきた途上国の森林の持続的管理・保全を通じたGHG削減対策であるREDD+（途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強、Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation and the Role of Conservation, Sustainable Management of Forests and Enhancement of Forest Carbon Stocks in Developing Countries）は、土地利用方法の変更を伴うため、先住民族の先祖伝来の集団的な土地・文化に対する権利等に影響を与える。REDD+の準備・実施過程では、「自由意思に基づく事前のインフォームドコンセント」（Free, Prior and Informed Consent: FPIC）をはじめとするセーフガード措置があるが、政策策定に際して、先住民族・地域住民の参加が不十分である課題等が指摘される。国際社会はREDD+を策定、クレジットを観念、また市場メカニズムに組み込み、クレジットの購入等により排出削減目標の達成に利用している。

東南アジアは、熱帯林が集中し、ASEAN構成国では、ブルネイとシンガポールを除く各国がREDD+を利用する<sup>4</sup>。本稿は、気候変動枠組条約体制において形成されてきたREDD+制度について、当該条約体制や支援機関の位置づけ・機能と国際基準の断片化課題を考察し（Ⅱ）、各国家の気候変動政策における先住民族の権利保護態様の強弱等その姿勢が現れる国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution: NDC）、国家REDD+戦略等の文書の分析を通じて、ASEAN諸国によるREDD+実施における先住民族の権利保護に関する課題を分析する。そして、先住民族の集団的権利を法的に捉えきれていない問題や国際法学が抱える自然と切り離された人間中心的な視点の課題を考察する（Ⅲ）。

## Ⅱ. 森林管理を通じた気候変動対策と先住民族の権利保護

### 1. REDD+制度の策定と意義

REDD+は、途上国における森林管理を先進国の資金に基づき展開する制度であり、森林の持続性管理における諸国家の共通の責任と実施における能力の違いに対して認識を示す制度として共通だが差異ある責任（Common but Differentiated Responsibility: CBDR）原則に基づくものと評価される<sup>5</sup>。1980年代後半から熱帯雨林の伐採率低減が気候変動緩和に向けた重要な対策として指摘され<sup>6</sup>、気候変動枠組条約のすべての締約国は、それぞれCBDR原則を考慮して、GHGの吸収源及び貯蔵庫（森林等）の持続可能な管理を促進すること、このような吸収源及び貯蔵庫の保全（適当な場合には強化）を促進し、またこれらについて協力することが義務付けられている

<sup>1</sup> United Nations, 2021.

<sup>2</sup> Stavenhagen, 2004, para. 14.

<sup>3</sup> IPCC, 2022, p. 7, Figure 2.5.

<sup>4</sup> ASEAN Secretariat, 2021, p. 78.

<sup>5</sup> Kibugi, 2018, pp. 622-624; Maguire, 2014, p. 192; Recio, 2014, pp. 43-44 and 68.

<sup>6</sup> Boyd, 2010, pp. 866-869; Mason-Case & Jodoin, 2016, p. 264; Pistorius, 2017, p. 634.

る（気候変動枠組条約4条1項（d））。しかし、枠組条約上、締約国に具体的な森林管理・保全活動を求める規定はない。また、京都議定書では、途上国は法的拘束力をもつ緩和目標がなく、森林活動に関する排出削減は除外された<sup>7</sup>。

REDD+は、COP11（2005年）におけるパプアニューギニアとコスタリカによる共同提案以降<sup>8</sup>、SBSTA（Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice）による検討を通じて形成された。それは、気候変動枠組条約締結当初の先進国・途上国の二分論から、温暖化問題が国際共同体構成員の共通の責任である認識を強めることによる展開、途上国の能力、特に途上国の状況に応じた任意の取り組みの導出である<sup>9</sup>。制度構築を受けてREDD+に関する規定がパリ協定に盛り込まれ（5条）、気候変動枠組条約の締約国において共有されている気候変動問題への対応において、途上国の具体的役割を見出した。

## 2. セーフガード措置

REDD+を、国家計画、政策・措置の実施、結果に基づく活動の3段階で実施すると決めたカンクン合意（2010年、COP16）は、国家戦略又は行動計画、参照排出レベル、国家森林モニタリングシステム、セーフガード情報システムの策定をREDD+活動を実施する途上国に求める<sup>10</sup>。また、森林伐採や森林劣化の促進要因、土地に関する権利、森林ガバナンス、ジェンダーの考慮、そしてセーフガードについては、策定する戦略や行動計画における対処を求める<sup>11</sup>。さらに、REDD+制度の展開によるリスク管理のため、7つのセーフガード措置を設定した<sup>12</sup>。すなわち、（1）国の森林計画や関連条約の目的を補完し、またはその目的に合致した行動、（2）国の法律と主権を考慮した透明で効果的な国家森林統治機構、（3）関連する国際的義務、国家の状況、法律を考慮し、国連総会による「先住民族の権利に関する国連宣言」の採択への留意及び先住民族と地域社会の構成員の知識と権利の尊重、（4）関連の利害関係者、特に先住民・地域コミュニティの全面的かつ効果的な参加、（5）天然林の転換に使用されるのではなく、天然林とその生態系サービスの保護・保全のインセンティブを高め、その他の社会的・環境的便益を強化するために使用されることを確保し、天然林と生物多様性の保全に合致すること、（6）反転リスクに対処する措置、（7）排出移転を抑制するための措置である。カンクン合意は、FPICの内容を直接規定するわけではないが、これと特に関連するのは、（3）と（4）である。前者は、先住民族権利宣言の採択への留意を求め、間接的にFPICを取り込んでいる<sup>13</sup>。

COP17（2011年、ダーバン）以降も、REDD+資金等に関する合意が形成され、COP19（2013年）の「REDD+のためのワルシャワ枠組」により、REDD+の基本要素に関する国際ガイダンスの策定は完了した<sup>14</sup>。REDD+ワルシャワ枠組の合意後も残された課題は、2015年のSBSTA会合、またその後のパリ協定を採択したCOP21において合意に至った<sup>15</sup>。

<sup>7</sup> クリーン開発メカニズム（CDM）では、先進国が、途上国におけるプロジェクトを通じて削減目標達成に資するための活動が可能である（京都議定書12条）。もっとも、CDMにおいて認証可能な炭素隔離プロジェクトは、植林と森林の再生であり、森林伐採・森林劣化の回避や低減は、認証されない。

<sup>8</sup> Papua New Guinea & Costa Rica, 2005.

<sup>9</sup> Bodansky et al., 2017, pp. 221-226; Rajamani, 2017, pp. 81-87.

<sup>10</sup> UNFCCC, 2010(Decision 1/CP. 16), paras. 71 and 73.

<sup>11</sup> *Ibid.*, para. 72.

<sup>12</sup> *Ibid.*, Appendix I, para. 2.

<sup>13</sup> UN-REDD Programme, 2013, p. 15.

<sup>14</sup> ワルシャワ枠組は、Decision 9から15までの7つの決定文書から構成される。UNFCCC, 2013.

<sup>15</sup> UNFCCC, 2015(Decision 16/CP.21; Decision 17/CP.21; Decision 18/CP.21). なお、COP21の決定は、ワルシャワ枠組の内容を変更するものではない。



### 3. 先住民族の権利保護に関する規範の断片化

REDD+のプロジェクトの国際的な設計支援主体の一つUN-REDD Programme（以下、UN-REDD）は、2008年にFAO、UNDP、UNEPにより設置された<sup>16</sup>。COPがその決議を通してUN-REDDに対して直接任務を付与するわけではないが、関連組織や機関に対してREDD+活動の支援を誘引し、また、UN-REDDが、COPの関連決議に従って作業をするため、両者は緊密な関係にある<sup>17</sup>。UN-REDDは、政策委員会により統制され、同委員会は、REDD+の準備・実施において実施すべきFPICのガイドライン文書等を策定してきた<sup>18</sup>。UN-REDDは、REDD+活動を実施する際に、先住民族権利宣言に規定されるFPICの遵守等を約束する<sup>19</sup>。

UN-REDDを設置したFAOは、国のREDD+戦略に関する協議プロセスから、現場でのREDD+実施への参加、具体的なREDD+活動の結果のモニタリングに至るまで、REDD+プロセスを通じて、地域共同体、小規模農家、先住民族の寄与の強化に取り組む<sup>20</sup>。FAOは、FPICに関して、合意形成に際して同意の撤回条件が協約内容に含まれるべきとするものの、「同意した後、如何なる段階でも同意を撤回できる」とする<sup>21</sup>。また、FPICの意義に関して「プロジェクトの設計、実施、モニタリング、評価の条件について交渉を可能にする」ことを求める<sup>22</sup>。策定・実施過程の「条件」の交渉に言及する点は、先住民族の単なる参加確保ではなく、その参加態様の改変を可能とするものであり、国家当局に対する行為規範としての意義を大きく持つ。

世界銀行グループである国際復興開発銀行（IBRD）のもと設置されたForest Carbon Partnership Facility（FCPF）では、途上国への援助は、世界銀行の運用政策や銀行の手續に従う<sup>23</sup>。REDD+における先住民族との関係では、2013年に改定されたWorld Bank OP 4.10やWorld Bank BP 4.10を遵守する必要がある。FCPFは、その運用原則において「REDD+に関するUNFCCCのガイダンス」との一貫性の確保を目指す旨規定し、間接的に先住民族権利宣言を支持する<sup>24</sup>。なお、国際的なREDD+の設計・実施支援としては、この他、2国間クレジット（Joint Crediting Mechanism: JCM）の下でJCM-REDD+としても取り組まれ<sup>25</sup>、FPICをはじめとする先住民族の権利保護に関するセーフガード措置は、REDD+の準備・実施支援主体の多様性からも明らかに、必ずしも各主体を通じて一貫しているわけではなく、断片化した状況にある<sup>26</sup>。

<sup>16</sup> FAO et al., 2008.

<sup>17</sup> UN-REDD Programme, 2009, p.4. Ex. UNFCCC, 2007(Decision 2/CP.13), para. 9.

<sup>18</sup> Ex. UN-REDD Programme & FCPF, 2012; UN-REDD Programme, *supra* note 13.

<sup>19</sup> UN-REDD Programme and FCPF, *ibid.*, para. 6. 先住民族権利宣言は、FPICに関して、強制移住の禁止（10条）、意思決定への参加（18条）、土地・文化的伝統と慣習等に影響を与える場合のFPICについて規定する（28条1項、29条2項、32条2項、11条2項、19条）。

<sup>20</sup> FAO, 2018a, p. 2.

<sup>21</sup> FAO, 2016, pp. 13 and 26. なお、UN-REDDは、同意の撤回に関して「多大な時間と資源の投入を考慮すると、権利者は恣意的に同意撤回すべきではなく、当初の同意の根拠となった条件が満たされていれば、継続的な同意が黙示される」とする。UN-REDD Programme, *supra* note. 13, p. 30.

<sup>22</sup> FAO, *ibid.*, p. 13.

<sup>23</sup> Abidin, 2015, p. 130.

<sup>24</sup> IBRD, 2024, Article 3, 3.1(c).

<sup>25</sup> Cf. パリ協定6条。これらに加え重要なものとして、「緑の気候基金」によるREDD+支援（同基金利用にかかるセーフガード措置の適用）がある。

<sup>26</sup> 世界銀行のWorld Bank OP 4.10は、informed “consent”ではなく、informed “consultation”とする。なお、ILO169号条約は、居住地の移転に関して、関係人民の自由な、及び事情を知らされたうえでの同意を求めるが（16条2項）、ASEAN諸国はいずれも同条約を批准していない。その他、「森林」や「先住民族」も画一的な定義はない（「先住民族」のように必ずしも画一的な定義が必要なわけではない）。

### Ⅲ. ASEAN国家のREDD+実施における先住民族の権利保護に関する課題

#### 1. ASEAN諸国におけるREDD+実施に関する分析

パリ協定締約国提出のNDCでは、83%の国家がREDD+を含む土地利用や土地・森林の利用の改変による緩和活動に言及する<sup>27</sup>。COPの求めに応じて準備された、「NDCの明確性、透明性、そして理解を促進するための報告モデル」は、人権課題について報告を直接求めるものではない<sup>28</sup>。しかし、パリ協定実施指針は、NDCの提出に際して必要な情報として、「先住民族の関与」等をあげる<sup>29</sup>。すなわち、項目「4. 計画プロセス (Planning processes)」は、「国内制度の整備、公衆参加や地域共同体及び先住民との関与」を含む、「締約国がNDCを作成するために行った計画プロセス、及び利用可能な場合には、締約国の実施計画」の報告を求め、NDC策定プロセスにおいて、公衆参加と先住民族の「関与」が如何に含まれるのか説明を求める（以下、「関与形態フォーム」という）<sup>30</sup>。もっとも、指針は、当該情報が「利用可能」であり、「適切」であればという留保を伴い、必ずしも先住民族の関与に関する説明を求めるものではない。

上述の通りASEANでは、ブルネイとシンガポールを除く各国がREDD+を利用するが、REDD+を利用するそれら国家の内、関与形態フォームを含みかつそこで先住民族に関する説明を行う国はいない。以下では、(1) NDCに関与形態フォームを含まないが、先住民族について言及する国であるカンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、(2) NDCに関与形態フォームを含むが、先住民族に関する明示的な説明がない国であるマレーシアとタイ、(3) NDCに関与形態フォームを含まず、かつ先住民族に言及しない国であるベトナムとラオスの順にNDCに加えREDD+関連文書を分析し、各国における先住民の権利保護に関する状況や共通課題を分析する。

#### (1) NDCに関与形態フォームを含まないが、先住民族に言及する国

##### a. カンボジア

カンボジアは22の先住民族団体が15の州に分布し<sup>31</sup>、その数は国民の1.25%にあたる<sup>32</sup>。憲法は、「先住民族」について直接規定しないが、国連憲章、世界人権宣言や他の人権条約上の人権を尊重するとした上で、人種、肌の色、言語、宗教に関わらず、全てのカンボジア国民に対して平等な権利を保障する（31条）。そして、土地法（2001年）は、国民の土地に対する権利を確立し、国家が先住民族共同体に対して、土地に対する集団的権利を付与する（25条）<sup>33</sup>。

カンボジアは、NDCにおいて、その更新過程の、民間部門の催事における先住民族の関与を抽象的に記述するにとどまり<sup>34</sup>、また先住民族の、特に土地所有に関する権利保護の促進根拠となる国内法を列挙し報告する<sup>35</sup>。そして、REDD+に関しては、「先住民族が国家REDD+戦略に

<sup>27</sup> FAO, 2018b, p. 2.

<sup>28</sup> Cf. UNFCCC, 2015(Decision 1/CP.21).

<sup>29</sup> UNFCCC, 2018(Decision 4/CMA.1), para. 7 and Annex I, para. 28.

<sup>30</sup> *Ibid.*, Annex I, para 4.

<sup>31</sup> Hien et al., 2022, p. 12.

<sup>32</sup> CIPO, 2021, p. 3.

<sup>33</sup> 先住民族共同体の不動産に関する権利については、同法第3章「集団的権利」の2部23～28条に規定されている。なお、2002年の林業法は、先住民族共同体の伝統的な森林の利用権のみを認めるものであり、主に森林内に土地を持つ先住民族共同体から全ての森林管理権を奪おうとしているため、先住民族の集団所有の概念に対する理解が不足していると指摘される。Hien et al., *supra* note 31, p. 13. カンボジアの土地法については、次のFAO文書を参照 (<https://faolex.fao.org/docs/pdf/cam27478.pdf> 最終閲覧2024年11月11日)。

<sup>34</sup> Cambodia, 2020a, p. 7.

<sup>35</sup> *Ibid.*, p. 40.

より保護されている」と指摘するにとどまり<sup>36</sup>、具体的な取り組み内容を示さない。

もっとも、その国家REDD+戦略では、政策形成・実施過程における先住民族の参加・関与の実現に言及する。同戦略は、指導原則の一つに、先住民族を含めた最も脆弱な人々を含む利害関係者の十分かつ効果的な参加の確保を掲げ、9つのコンスティテューエンシーから選出される審議会による国家REDD+戦略策定過程への関与を示す<sup>37</sup>。また、セーフガード措置等を検討するREDD+技術チームの構成員に先住民族を含めるとして<sup>38</sup>、参加確保の計画を具体的に明示する。

これに加えて、「REDD+行動・投資計画」では、REDD+実施前の土地に関する個人又は集団的権利の把握に関して、「土地、資源、領土に対する権利は、法的な権原がない場合でも、伝統的に所有、占有、その他の方法で使用、獲得してきた土地、資源、領土を所有、使用、開発、管理する権利として、一括して認められるべき」とする<sup>39</sup>。さらに先住民族を含む利害関係者との会合の頻度と回数の目標を具体的に示し<sup>40</sup>、土地権・参加権等の法的権利に対して配慮する。一方、REDD+による土地利用をめぐる先住民族との具体的な紛争については報告されておらず、本来重視すべき政策の負の影響が共有されない可能性を否定できない。

## b. インドネシア

インドネシアには、推定5000～7000万人の先住民族が存在する<sup>41</sup>。インドネシア憲法は先住民族の存在と伝統的な権利に対して配慮を示すが<sup>42</sup>、先住民族と認められるためには、国内各地域の法により先住民族と認識されなければならない<sup>43</sup>。

NDCでは2010年比で2030年まで31.89%削減とのGHG削減目標を示し、泥炭地管理を含めREDD+は、重要な位置を占める<sup>44</sup>。また、パリ協定に沿ってアダット（Adat）共同体の権利をはじめ人権を尊重、促進しその義務を考慮するとしている<sup>45</sup>。さらに、地域社会における持続的な森林管理を推進する「社会林業プログラム」に関して、社会的森林開発プロセスにおける先住民族共同体の関与強化を掲げる<sup>46</sup>。もっとも、REDD+との関係で先住民族の権利に言及しない<sup>47</sup>。

当初のREDD+国家戦略（2012）は、「インクルージョン／利害関係者の関与」の項目において先住民族等との相互作用（interaction）に言及し、戦略全体を通じて、先住民族の権利保護に配慮していた<sup>48</sup>。しかし、REDD+国家戦略2021-2030は、カンクンセーフガード措置への言及に際して先住民族に言及するにとどまる<sup>49</sup>。インドネシアでは、REDD+の実施過程における権利保護が不十分であると繰り返し指摘され<sup>50</sup>、また、国内の2400を超える先住民族共同体（約1700万人）をまとめる団体（Aliansi Masyarakat Adat Nusantara: AMAN）は、社会林業を推進する政府の政策が、伝統的な先住民族の土地を国家の土地として権利放棄を求めることにな

<sup>36</sup> *Ibid.*

<sup>37</sup> Cambodia, 2017, pp. 10 and 28.

<sup>38</sup> *Ibid.*, p. 27.

<sup>39</sup> Cambodia, 2020b, p. 40.

<sup>40</sup> *Ibid.*, p. 36.

<sup>41</sup> IWGIA, 2023a.

<sup>42</sup> インドネシア憲法18条B、28条1(3)、32条(1)。インドネシアの憲法については、次のFAO文書を参照（<https://faolex.fao.org/docs/pdf/ins127515.pdf> 最終閲覧2024年11月11日）。

<sup>43</sup> Guillao, et al., 2022, p. 64.

<sup>44</sup> Indonesia, 2022a, pp. 6-7 and 17.

<sup>45</sup> *Ibid.*, p. 2.

<sup>46</sup> *Ibid.*, p. 39.

<sup>47</sup> Cf. *Ibid.*, p. 6.

<sup>48</sup> Indonesia, 2012, p. 11.

<sup>49</sup> Indonesia, 2022b, pp. 14-15.

<sup>50</sup> Ex. WALHI et al., 2023, p. 5.

ると、その政策展開に懸念を示す<sup>51</sup>。しかし、インドネシアのNDCやREDD+国家戦略からは、それらの問題や対応方法を表面化させる強い姿勢は窺えない。

### c. ミャンマー

ミャンマーでは、国民の約4割を占める先住民族が、国土の約6割に当たる土地に居住する<sup>52</sup>。その憲法は、先住民族に対する認識を明示しない。憲法上、全ての土地・資源等は、連邦が究極的な所有者とされる（37条）<sup>53</sup>。NDCにおいて、常に“indigenous people”と表記する点にも表れているように、先住民族の「集団」の権利を十分に認識しているとは言い難い。

2021年提出のNDCでは、十分な国際的援助を条件として、森林に関する活動を通じて2030年まで2005-2015基準年比で、GHGを50%排出削減する目標を掲げる<sup>54</sup>。同時に、緩和・適応策実施における先住民族の役割の重要性の認識を示す。すなわち、国際的支援を伴い気候変動適応活動における先住民族・民族的集団との関与の意思を示し<sup>55</sup>、各国の先住民族団体から構成される国際NGO、Local Communities and Indigenous Peoples Platform (LCIPP) に関し認識を示す<sup>56</sup>。また、生物多様性、クリティカルエコシステムや種の管理者 (steward) としての先住民族を、環境に配慮した土地と資源利用の実践、地域共同体保全域の管理を通じて支援するとして、これを森林保全とREDD+に適用しようとする<sup>57</sup>。適応策に関しては、例えば、インダー族等の先住民族の伝統的知識や技術を、LCIPPを通じて共有する意思を示す<sup>58</sup>。他方で、FPICについては、政策内容としてこれに言及するものの、一般論として指摘するにとどまり<sup>59</sup>、女性の土地に対する権利についての具体的配慮も欠く。民族により女性の土地に対する権利の扱いは異なるが、女性が土地に関する権利を保有しないことが多く<sup>60</sup>、男性が職探しにより村を離れ、女性が農業に従事し、森林管理を担う傾向が指摘され、森林に関する女性の権利保護の重要性がより強調される<sup>61</sup>。

国家REDD+戦略は、先住民族、女性のREDD+における利害関係の把握や、施策実施過程において担うことができる役割等に言及する<sup>62</sup>。なお、ミャンマーは、カンクンセーフガードに基づいたREDD+の国家セーフガードシステムを現在策定している。NDCの実施において、先住民族の権利保護に関する具体策が明確化されていない課題があると同時に、国家セーフガードシステムの策定が待たれ、またその運用が先住民族に対して与える影響の観察が必要である<sup>63</sup>。

### d. フィリピン

国民の12～15%（1250～1780万人に相当）が先住民族であるフィリピンでは<sup>64</sup>、憲法や先住

<sup>51</sup> AMAN, 2022, para. 8 and footnote 23.

<sup>52</sup> Hien et al., *supra* note 31, p. 29.

<sup>53</sup> ミャンマーの憲法については、次のFAO文書を参照（<https://faolex.fao.org/docs/pdf/mya132824.pdf> 最終閲覧2024年9月16日）。

<sup>54</sup> Myanmar, 2021, p. 20.

<sup>55</sup> *Ibid.*, pp. 36 and 38.

<sup>56</sup> *Ibid.*, p. 57.

<sup>57</sup> *Ibid.*, p. 55.

<sup>58</sup> *Ibid.*, p. 57.

<sup>59</sup> *Ibid.*, p. 3.

<sup>60</sup> MCRB et al., 2016, p. 21.

<sup>61</sup> Knapman, 2020, p. 45.

<sup>62</sup> Myanmar, 2018, pp. 67-68（2024年9月現在公開されている戦略は、2018年時点の草案であり、同戦略に関する記述はこれに基づく）。

<sup>63</sup> Knapman, *supra* note 61, p. 47.

<sup>64</sup> Guillao, et al. *supra* note 43, p. 35.



民族権利法において先住民族に対する認識が明示されている<sup>65</sup>。2021年提出のNDCは、2020年から2030年の間に追加対策を取らない場合と比較し75%のGHG削減を目標とし<sup>66</sup>、森林の保護・管理にも言及するが、REDD+に関する具体策やセクターごとの削減割合が具体的に示されない。また、NDCは、先住民族の参加の重要性やその権利保護に関する国の義務を推進する重要性を支持するものの、抽象的な記載に止まり具体策に言及しない<sup>67</sup>。他方で、「気候変動に関する国家枠組戦略」は、先住民族や気候変動の影響に対して最も脆弱な周縁化された集団を含め、利害関係者とのパートナーシップを形成する価値を認識するとして、先住民族の参加権に対する配慮を示す<sup>68</sup>。

国内法である「先住民族権利法」(1997年)が、FPICを「慣習法および慣行に従って決定され、外部からの操作、干渉、強制がなく、活動の意図と範囲を十分に開示した上で、共同体が理解できる言語とプロセスで得られる、先住民族の文化共同体/先住民族の全構成員のコンセンサス」と定義し(3節g)、同時に、先住民族が当該居住域に留まる権利を確認し(7節c)、例外的に移住が必要となる場合は、FPICの確保が必要であるとする。国家REDD+戦略は、先住民族権利法が規定するFPICのREDD+への適用やその重要性を指摘しつつも、「多くの先住民族の共同体が依然として周縁化され、無責任なREDD+開発に対して脆弱なままである」としてその課題について認識を示す<sup>69</sup>。FPIC実施にかかる2013年の評価研究では、半分以上の分析事案が、FPICガイドラインと手続に十分従った手続を経たとされるが、同時にFPICにおける十分な情報の欠如、プロジェクトによる環境に対する負の影響よりも利益を意図的に強調する問題<sup>70</sup>、また、違反に関する実態把握自体が十分になされていない課題も指摘される<sup>71</sup>。

## (2) NDCに関与形態を含むが、先住民族に言及しない国

### a. マレーシア

マレーシアは、約3240万人の国民のうち11%が先住民族である<sup>72</sup>。連邦国家として13の州から構成され、土地及び森林に対する統制権限は、各州政府にある<sup>73</sup>。サバとサラワクの両州は、先住民族の慣習的土地権に一定の認識を示すが、マレー半島の諸州は、先住民族に対する土地について指針を示すことがほとんどない<sup>74</sup>。

マレーシアは、NDCにおいて、2005年比で2030年までに45%GHGを削減する目標を示す。NDCでは、関与形態フォームを用いるものの、先住民族の土地権と気候変動緩和・適応策との関連性に言及しない<sup>75</sup>。

国家REDD+戦略は、生物多様性保全のために先住民族や地域共同体の人々に対して権限を与

<sup>65</sup> 憲法2条(22)。フィリピンの憲法については、次のFAO文書を参照 (<https://faolex.fao.org/docs/pdf/phi132834.pdf> 最終閲覧2024年9月16日)。

Indigenous Peoples Rights Act 1997 (Republic Act No. 8371 of 1997), Section 2 (e)。フィリピンの先住民族権利法については、次のFAO文書を参照 (<https://faolex.fao.org/docs/pdf/phi13930.pdf> 最終閲覧2024年9月16日)。

<sup>66</sup> Philippines, 2021, p. 4.

<sup>67</sup> *Ibid.*, pp. 1-2.

<sup>68</sup> Philippines, 2010a, para. 2.13. また、国家気候変動行動計画でも緩和・適応策における先住民族の知識の活用が言及されている。Philippines, 2011, pp. 41, 64 and 77.

<sup>69</sup> Philippines, 2010b p. 11.

<sup>70</sup> Guillao, et al. *supra* note 43, p. 48.

<sup>71</sup> *Ibid.*, p. 54.

<sup>72</sup> IWGIA, 2023b.

<sup>73</sup> Malaysia, 2016a, pp. 32-33.

<sup>74</sup> Guillao, et al., *supra* note 43, p. 11.

<sup>75</sup> Malaysia, 2021, p. 3.



える（empower）重要性を、先住民族の森林と資源の管理に関する役割とともに指摘する<sup>76</sup>。同国の先住民族団体は、気候変動政策や戦略についてFPIC、参加機会（特に女性と若者）、土地権及び伝統的知識の認識が不十分であると懸念する<sup>77</sup>。NDCをはじめ、関連文書において先住民族の関与態様に関する具体策が言及されていない課題がある。

## b. タイ

タイには約610万人の先住民（国民の9.68%相当）が存在する<sup>78</sup>。憲法は、土地や資源の管理に関する共同体利益を認識し、その権利を規定する<sup>79</sup>。憲法起草過程では「先住民族や民族集団の保護」への言及が草案として存在したが、最終的には、「先住民族」への言及は削除され<sup>80</sup>、その存在は未だに公式に認められていない<sup>81</sup>。

2022年に提出されたNDCでは、2030年までに、GHGについて追加対策を取らない場合と比較し30%削減の目標を示す。この目標では、土地利用・土地利用変化・林業部門が考慮されていないが、2037年までに国土の森林被覆率55%への増加が目指される<sup>82</sup>。森林被覆率増加に向けた取り組みにより先住民族をはじめ森林を利用する人々の権利が影響を受け得るが、計画の実施における先住民族共同体の役割については、NDCも、「長期気候変動マスタープラン（2015-2050）」も言及しない。

「長期気候変動マスタープラン（2015-2050）」は、その計画策定過程における利害関係者の参加を確保してきたと指摘するが<sup>83</sup>、他方で、それ自体事実ではなくまたは極めて限定された参加態様であったとの指摘もある<sup>84</sup>。仮に先住民族が各計画の策定過程に参加できたとしても、読み書きや交渉能力、意思決定力を欠くことが多く、REDD+の実施過程において効果的に参加する能力が十分でない課題への対応も求められる<sup>85</sup>。先住民族の存在の明示的な認識が必要であると同時に、その政策策定・実施過程における意義ある参加確保に取り組まなければならない。

## (3) NDCに関与形態フォームを含まず、かつ先住民族に言及しない国

### a. ベトナム

ベトナムには、54の民族集団が存在し、民族多数派のキン族は人口の86%、残り53の民族が人口の14%を占める<sup>86</sup>。1945年のベトナム民主共和国の建国以降、ベトナムの憲法では「先住民族」の語句が用いられない<sup>87</sup>。代わりに、「民族少数者」の権利が規定される<sup>88</sup>。憲法の「市民権（citizenship）」は、少数民族に属するか否かにかかわらず、すべてのベトナム人の権利を指す<sup>89</sup>。土地、水資源等は、公共財として国が管理し（53条）、組織や個人による土地使用権等が

<sup>76</sup> Malaysia, 2016b, pp. 13 and 16.

<sup>77</sup> Guillao, et al. *supra* note 43, p. 22.

<sup>78</sup> Hien et al., *supra* note 31, p. 56.

<sup>79</sup> 第3章43節。タイ憲法については、タイ政府の次の文書を参照（[https://cdc.parliament.go.th/draftconstitution2/download/article/article\\_20180829093502.pdf](https://cdc.parliament.go.th/draftconstitution2/download/article/article_20180829093502.pdf) 最終閲覧2024年9月16日）。

<sup>80</sup> 現在の憲法（2017年）は、「民族集団（ethnic groups）」にのみ言及している。Hien et al., *supra* note 31, pp. 53, 56 and 57.

<sup>81</sup> タイ政府は、10の少数民族集団を公式に認識しているとしている。Tridech, 2008, p. 19.

<sup>82</sup> Thailand, 2022, p. 3.

<sup>83</sup> Thailand, 2015, p. 7.

<sup>84</sup> Hien et al., *supra* note 31, p. 70.

<sup>85</sup> *Ibid.*, p. 68.

<sup>86</sup> Nguyen, 2018, p. 11.

<sup>87</sup> *Ibid.*

<sup>88</sup> *Ibid.*

<sup>89</sup> Hien et al., *supra* note 31, p. 83.

憲法上規定される（54条）<sup>90</sup>。2017年採択の林業法により<sup>91</sup>、国は地域共同体に対して「伝統的に管理・利用している信仰の森」に関して当該共同体に利用料なく割り当てができる（16条）。同法により民族的少数者の土地、森林、水そして関連する自然資源に対する権利が、より確保されるようになってきた<sup>92</sup>。

2022年提出のNDCでは、2014年を基準年として、2030年までに国内自助努力により15.8%、国際援助の存在を条件として、43.5%GHGを削減する目標を提示する。NDCにおいても「先住民族」への言及はなく、「民族的少数者」と表記される<sup>93</sup>。

2018年提出の「第一次情報要旨」では、カンクンセーフガードのうち「先住民族と地域社会の権利」に関して、少数民族と地域社会の権利と知識の尊重について基準との隔たりはなく、さらに隔たりに対処する措置はないと報告する<sup>94</sup>。しかし他国同様に、例えば、女性は気候変動の影響に対して最も危険にさらされる集団である<sup>95</sup>。NDCは適応策におけるジェンダー平等確保の必要を指摘するが<sup>96</sup>、国家政策に統合できていない<sup>97</sup>。特定の集団の中でも、気候変動の影響は、男性、女性、青年、子どもによって異なることの認識が求められる<sup>98</sup>。

## b. ラオス

ラオスでは、ラオ族が国民の約半分を占め、その他49の少数民族が存在する<sup>99</sup>。ラオス憲法（2015年改正）は、多様な民族集団、そしてその慣習や伝統の保護に関する権利について認識を示すが、ラオス政府は、その政策で「先住民族」に対して認識を示さず、また先住民族について規定する法律もない<sup>100</sup>。森林法（2019年改正）は、資源の慣習的利用に対して配慮するが、全ての土地と森林は、すべての民族・国家共同体の財産として、国家の監視と管理の下に置かれる（42条）。もっとも、個人や集団は、自ら植林した木々について自己の財産として認められる（4条）。そして、民族集団に対して、国際的なセーフガード措置が適用されるとする<sup>101</sup>。

2021年提出のNDCは、2030年までに2000年を基準として、60%GHGを削減する目標を提示し、2050年までの総排出ゼロを目指す<sup>102</sup>。森林減少・劣化の要因は森林の農地転換であり<sup>103</sup>、森林被覆率を70%まで増加させる目標を提示する。緩和策最大の役割が、土地利用方法の変更・林業分野に置かれる。また、REDD+に言及するものの、先住民族への言及はない。国内において市民社会運動が未発達であり、先住民族の権利保護に関する顕著な動きが見られないことも現状の一要因と考えられる<sup>104</sup>。

<sup>90</sup> ベトナム2013年憲法については、次のFAO文書を参照（<https://faolex.fao.org/docs/pdf/vie127527.pdf> 最終閲覧2024年9月16日）。

<sup>91</sup> Hien et al., *supra* note 31, p. 99.

<sup>92</sup> *Ibid.*, p. 100.

<sup>93</sup> NDCは、民族的少数者が被る気候変動の影響の評価やその脆弱性への対応に言及する。Viet Nam, 2022, pp. 3 and 16.

<sup>94</sup> Viet Nam, 2018, p. 56.

<sup>95</sup> Linh, 2021.

<sup>96</sup> Viet Nam, *supra* note 93, pp. 21 and 26.

<sup>97</sup> Hien et al., *supra* note 31, pp. 95-96.

<sup>98</sup> *Ibid.*, p. 87.

<sup>99</sup> Lao People's Democratic Republic, 2020, p. 14.

<sup>100</sup> *Ibid.*

<sup>101</sup> *Ibid.*, p. 37.

<sup>102</sup> Lao People's Democratic Republic, 2021, p. 6.

<sup>103</sup> Lao People's Democratic Republic, *supra* note 99, p. 8.

<sup>104</sup> Lestrelin et al., 2013, p. 23.

#### (4) 小括

東南アジアは気候変動の悪影響に対して最も脆弱な地域であり<sup>105</sup>、その中でも社会的に周縁化された先住民族は、気候変動の悪影響に加え、気候変動対策であるREDD+によっても悪影響を受け得る。NDCにおいて関与形態フォームを用いない国々は、先住民族をはじめとする利害関係者の環境政策策定・実施に参加する権利を尊重する姿勢に欠け、またNDCにおいて先住民族に言及しない国々は、先住民族に関する気候政策を主たる優先事項としていない<sup>106</sup>。森林の保全・管理が、気候政策において重要な位置を占め、かつ先住民族が森林に対して強い利害関係を持つにもかかわらず、これに触れない点は課題の大きさを強調する。関与形態フォームを用いず、かつ先住民族に言及しない国々の問題は、より深刻である。

先住民族を単に気候変動の悪影響の被害者と捉えるのではなく、その知識・専門性を活かし伝統的实践と近代的実践とを結合し、特に適応策に取り組む重要性が強調される<sup>107</sup>。土着の知識を活用したレジリエンスの強化等が必要であり、それは同時に各先住民族が保有する世界観の把握も求められるであろう。

地域の特性を踏まえた地球環境管理として、東南アジアの場合、国際組織ASEAN、また地域的人権規範を活かした気候変動の悪影響やREDD+をはじめ気候変動政策による先住民族の人権課題への対応を観念できる。ASEANでは、AICHRが個人申立制度の運用を開始したが、そこで処理される事案の内容や手続きは不透明であり、権利救済手段として実効性は乏しい。また、ASEAN人権宣言に加え、地域的人権規範として、2022年以降、環境権文書の起草がなされているが、先住民族の権利への言及は、第二草案時点で削除され、現在の取り組みにおいて先住民族の権利保護について大きな期待はできない。それでは、グローバル規範による対応としては如何なる課題があるのか。

## 2. 先住民族の権利保護に向けた国際法の課題

### (1) 条約体制間相互作用の把握

アビジンは、REDD+と先住民の人権課題に関する著書『先住民族の保護と森林からの炭素排出の削減』において、REDD+活動を実施・管理する主体の多様性、そして複数の権利救済方法により生じる国際法の断片化状況を描く。REDD+に関する先住民族の保護について、三つの利用可能なアプローチ（UNFCCCアプローチ、人権アプローチ、資金アプローチ）の存在を指摘し<sup>108</sup>、断片化への対応として条約体制間相互作用の相関的相互作用モデル<sup>109</sup>に着目する。その上で、気候変動枠組条約体制において、先住民族の権利保護の一貫性を確保し、他の条約体制との相互作用を実現するREDD+委員会等の機関の設置を主張して、その機能を通じた権利保護の促進や断片化状況への対応の課題に応えようとする。

先住民族に関する権利保護機能をもつ機関の設置は、先住民族の存在を認めない国が存在する中、困難を伴う。他方で、相関的相互作用の重要性は、国際森林法を分析したレストレポによっても指摘される。レストレポは、森林ガバナンスに関する国際法として、柱となる特定の条約がない状況は、「国際森林法」自体が、複雑なエコシステムであるとして、森林に関連する多数国間

<sup>105</sup> ASEAN Secretariat, 2021, p. 35.

<sup>106</sup> Abidin, 2023, p. 20.

<sup>107</sup> Bijoy, 2022, p.10; UNFCCC, 2023, para. 113.

<sup>108</sup> それぞれ、先住民の保護に際してUNFCCCレジームを用いるもの、人権条約や地域的委員会・人権裁判所、国連機関や先住民族に関する特別報告者を用いるもの、UN-REDDやFCPFを用いるものである。Abidin, *supra* note 23, p. 141.

<sup>109</sup> Dunoff, 2012, pp. 136-174.

環境条約とそれらのCOPが促進する相関的相互作用の重要性を強調する<sup>110</sup>。国際法の形成に影響を与える条約体制間相互作用を通じたグローバル規範の策定と一貫性ある運用が求められる。

## (2) 先住民族の世界観の把握

条約体制間相互作用を踏まえたグローバル規範による対応課題があるとしても、人間と自然との一体性を捉えようとする視点を組み込む必要はないか。ジャコミニは、FPICにおける「同意」観念の内実に関して問題提起をする。彼女は、人権の普遍性の偽装を批判し、自然資源を略奪し搾取する西欧化された資本主義的価値観とそれに支えられた法制度を再検討する必要性を主張し<sup>111</sup>、我々が共有する人権観念は「欧州的な考え方で捉えられており、これは、先住民族の世界観を排除したもの、人権の概念化から彼・彼女らの自然とのつながりを排除した」ものだという<sup>112</sup>。そして、REDD+を含めた先住民族の権利に影響を与える施策実施に際して国際規範が求めるFPICの内容と位置づけの不確定性・一貫性の課題を指摘しつつも、先住民族の参加の重要性を強調し、FPICを西欧的な「同意」と捉えるのではなく、「土着の共同体と政府との継続的な対話のプロセス」と位置付ける視点を強調する。その議論は、先住民族の慣習的権利も含めた法多元的視点を重視し、また、自然との一体性を強調する先住民族の世界観を捉えられる「自然の権利 (Rights of Nature)」を訴え、既存の法秩序の人間中心的な姿勢を省みようとするもの、「現代の技術や資本主義により簡単に無視されてきたアプローチの再検討」を目指すものである<sup>113</sup>。

国際法は、それを支える構造が、従属構造の再生産を強化し助長する<sup>114</sup>。現在の国際法理論は先住民族の世界観や気候変動政策自体の生態系への負荷の影響を把握できていない<sup>115</sup>。ジャコミニの議論に表れているように、我々が「普遍的」、「科学的」として信奉する国際法学・規範の正当性が問われている。

## IV. おわりに

国際法学は、産業革命以来大量生産・大量消費・大量廃棄を中心とする先進諸国の経済成長手法の拡大を支えながら一つの学問分野として発展してきた。気候変動枠組条約体制、REDD+推進のための市場メカニズムもその国際法の展開の一環である。しかし、その制度は、ASEAN諸国の状況を垣間見ただけでも明らかなおと、社会的弱者の権利に対する配慮に不足、または欠ける。

REDD+は、土地利用方法の変更を伴うため、先住民族の先祖伝来の集団的な土地・文化に対する権利等に影響を与える。オーフス条約やエスカス協定といった公衆参加を締約国に義務付ける条約締約国でなくとも、例えば、COP決議を通じて、NDC策定・実施過程への先住民族の関与を明示的に求める関与形態フォームに改定することで、気候変動枠組条約体制の構成国に対して、事実上、NDC策定・実施過程への関与や同プロセスに関する説明責任を構成することがで

<sup>110</sup> Restrepo, 2023, pp. 273-274.

<sup>111</sup> Giacomini, 2022, p. 388.

<sup>112</sup> *Ibid.*, p. 397.

<sup>113</sup> *Ibid.*, p. 301.

<sup>114</sup> Tzouvala, 2020.

<sup>115</sup> この点で、先住民族が保有する知識・ベストプラクティス等を集約し、国際社会においてこれらを共有するLCIPPの重要性が認識される必要がある。

きるのではないか<sup>116</sup>。

FPICをはじめとするセーフガード措置を通じて、政策策定・実施に際して、仮に参加が認められても、参加時間・費用確保の課題や、さらには、そもそも「炭素」概念を始め気候変動や関連政策を十分に理解しているわけではない人も多く、「意義ある参加」となり得ない課題もある。このような気候変動政策自体の人権課題が存在すると同時に、西欧由来の個人主義的思想に重きを置く国際人権法が、例えば、先住民族の集団的権利を法的に捉えきれていない課題もある。「同意」観念を形作ると同時に、これまでの経済成長手法と国際法の発展を支えてきた西欧思想が必ずしも国際法の中心にある必要はないのであって、支配構造の再生産につながらない議論が必要ではなからうか。そこには、国際法学が抱える問題として、自然と切り離された人間中心的な視点の変化も求められるのかもしれない。同時に、森林を含めた各地域の自然の性質、また地理・文化的連続性等、地域の特性を踏まえた地球環境管理のための法政策が重要となる。

## 利益相反

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

## 参考文献

- AMAN. 2022. *Submission to the Committee on Economic, Social and Cultural Rights Review of Indonesia, 70th Pre-Session* ([https://tbinternet.ohchr.org/\\_layouts/15/TreatyBodyExternal/DownloadDraft.aspx?key=ICEnwWR8rbeJM8O1ALabP0xAfgTM+NeirmnQZhCXHiW12CSjDhSjeBGPbcHUN3w/FmoKYOTIj5hbBwlSdVrALA](https://tbinternet.ohchr.org/_layouts/15/TreatyBodyExternal/DownloadDraft.aspx?key=ICEnwWR8rbeJM8O1ALabP0xAfgTM+NeirmnQZhCXHiW12CSjDhSjeBGPbcHUN3w/FmoKYOTIj5hbBwlSdVrALA) 最終閲覧 2024 年 9 月 16 日).
- ASEAN Secretariat, 2021. *ASEAN State of Climate Change Report*, Jakarta.
- Abidin, Handa. 2015. *The Protection of Indigenous Peoples and Reduction of Forest Carbon Emissions: The REDD-Plus Regime and International Law*, Brill.
- \_\_\_\_\_. 2023. "The Rights of Indigenous Peoples in Nationally Determined Contributions", *International Human Rights Law Review*, Vol.1, aop, pp. 1-22.
- Bijoy, C.R. et al. 2022. *Nationally Determined Contributions in Asia: Regional Summary of 10 Country Studies from Bangladesh, Cambodia, India, Indonesia, Malaysia, Myanmar, Nepal, Philippines, Thailand, and Vietnam*, AIPP Printing Press.
- Bodansky, Daniel et al. 2017. *International Climate Change Law*, Oxford University Press.
- Boyd, William. 2010. "Ways of Seeing in Environmental Law: How Deforestation Became an Object of Climate Governance", *Ecology Law Quarterly*, Vol. 37(3), pp. 843-916.
- CIPO. 2021. National Report on Demographic and Socio-economic Situation of Indigenous Peoples in Cambodia, Preface and Executive Summary, November 3, 2021 ([https://data.opendevlopmentmekong.net/library\\_record/national-report-on-demographic-and-socio-economic-situation-of-indigenous-peoples-in-cambodia/resource/dd00fd7a-a519-4da3-bf59-](https://data.opendevlopmentmekong.net/library_record/national-report-on-demographic-and-socio-economic-situation-of-indigenous-peoples-in-cambodia/resource/dd00fd7a-a519-4da3-bf59-)

<sup>116</sup> Cf. LCIPP の権能として「UNFCCC プロセスにおける先住民族の関与能力の構築」がある。UNFCCC, 2017(Decision 2/CP.23), para. 6(b).



fd6ef564ed6b 最終閱覽 2024 年 9 月 16 日 )。

Cambodia. 2017. National REDD+ Strategy 2017-2026.

\_\_\_\_\_. 2020a. Cambodia's Updated Nationally Determined Contribution.

\_\_\_\_\_. 2020b. Action & Investment Plan for the Implementation of the National REDD+ Strategy of Cambodia.

Dunoff, L. Jeffrey. 2012. "A New Approach to Regime Interaction", in Margaret A. Young ed, *Regime Interaction in International Law Facing Fragmentation*, Cambridge University Press, pp. 136-174.

FAO et al. 2008: Memorandum of Understanding (MOU) for Multi-donor Trust Fund Using Pass-through Fund Management: UN-REDD between the FAO, the UNDP, and the UNEP.

FAO. 2016. Free Prior and Informed Consent An Indigenous Peoples' Right and A Good Practice for Local Communities.

\_\_\_\_\_. 2018a. The Role of Local Communities, Smallholders, and Indigenous Peoples in REDD+ Implementation.

\_\_\_\_\_. 2018b. REDD+ Actions Overview.

Giacomini, Giada. 2022. *Indigenous Peoples and Climate Justice: A Critical Analysis of International Human Rights Law and Governance*, Springer Nature.

Guillao, Jo Ann et al. 2022. *Nationally Determined Contributions in Asia: Country Reports from Malaysia, Philippines and Indonesia*, AIPP Printing Press.

Hien, Bunhieng et al. 2022. *Nationally Determined Contributions in Asia: Country Reports from Cambodia, Myanmar, Vietnam, and Thailand*, AIPP Printing Press.

IBRD. 2024. Charter Establishing the FCPF.

IPCC. 2022. Climate Change 2022 Mitigation of Climate Change: Working Group III Contribution to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change.

IWGIA. 2023a. Indigenous Peoples in Indonesia (<https://www.iwgia.org/en/indonesia.html#:~:text=Indonesia%20is%20home%20to%20an%20estimated%20number,Declaration%20on%20the%20Rights%20of%20Indigenous%20Peoples> 最終閱覽 2024 年 9 月 16 日 )。

\_\_\_\_\_. 2023b. The Indigenous World 2023: Malaysia (<https://www.iwgia.org/en/malaysia/5125-iw-2023-malaysia.html> 最終閱覽 2024 年 9 月 16 日 )。

Indonesia. 2012. REDD+ National Strategy.

\_\_\_\_\_. 2022a. Enhanced Nationally Determined Contribution.

\_\_\_\_\_. 2022b. REDD+ National Strategy 2021-2030.

Kibugi, Robert. 2018. "Common but Differentiated Responsibilities in a North-South Context: Assessment of the Evolving Practice under Climate Change Treaties" in Ludwig Kraemer, Emanuela Orlando, eds., *Principle of Environmental Law*, Edward Elgar Publishing, pp. 613-626.

Knapman, Catriona. 2020. *Strong Roots: Understanding the Importance of Myanmar's Indigenous Women as Leaders in Developing Climate Change Solutions*, IWGIA.

Lao People's Democratic Republic. 2020. 1st Summary of Information on How Safeguards for REDD+ were Addressed and Respected by Lao People's Democratic Republic for the period 2015-2018.



- \_\_\_\_\_. 2021. Nationally Determined Contribution.
- Lestrelin, Guillaume et al. 2013. *The context of REDD+ in the Lao People's Democratic Republic: Drivers, Agents and Institutions*, CIFOR.
- Linh, Nguyen Sy. 2021. The State of Gender Equality and Climate Change in Viet Nam (<https://wrd.unwomen.org/sites/default/files/2021-11/THESTA~1.PDF> 最終閲覧2024年9月16日).
- MCRB et al. 2016. Indigenous Peoples' Rights and Business in Myanmar ([https://themimu.info/sites/themimu.info/files/documents/Paper\\_Indigenous\\_Peoples\\_Rights\\_Business\\_in\\_Myanmar\\_Feb2016\\_ENG.pdf](https://themimu.info/sites/themimu.info/files/documents/Paper_Indigenous_Peoples_Rights_Business_in_Myanmar_Feb2016_ENG.pdf) 最終閲覧2024年9月16日).
- Maguire, Rowena. 2014. "Designing REDD+ to Be Just: Considerations for a Legally Binding Instrument", *Asian Journal of International Law*, Vol. 4(1), pp. 169-196.
- Malaysia. 2016a. Report on Summary of Information on How REDD+ Safeguards are Addressed and Respected.
- \_\_\_\_\_. 2016b. National REDD plus Strategy (2016 - 2030).
- \_\_\_\_\_. 2021. Update of Its First Nationally Determined Contribution (First NDC, Updated Version).
- Mason-Case, Sarah & Jodoin, Sébastien. 2016. "What Difference Does CBDR Make? A Socio-Legal Analysis of the Role of Differentiation in the Transnational Legal Process for REDD", *Transnational Environmental Law*, Vol.5(2), pp. 255-284.
- Myanmar. 2018. National REDD+ Strategy (Draft).
- \_\_\_\_\_. 2021. Nationally Determined Contributions.
- Nguyen, Thu Huyen Thi. 2018. Report on Legal Analysis to Assess the Impact of National Laws, Policies and Institutional Frameworks on Ethnic Minorities & Local Communities in the Conservation and Development of Natural Resources in Vietnam (<https://ikinews.climatechange.vn/wp-content/uploads/2023/10/3.-Legal-Analysis-to-Assess-the-Impact-of-National-Oct2018-SGP-Viet-Nam.pdf> 最終閲覧2024年9月16日).
- Papua New Guinea & Costa Rica. 2005. Submission by the Governments of Papua New Guinea & Costa Rica, 'Reducing Emissions from Deforestation in Developing Countries: Approaches to Stimulate Action' (<https://unfccc.int/resource/docs/2005/cop11/eng/misc01.pdf> 最終閲覧2024年9月15日).
- Philippines. 2010a. National Framework Strategy on Climate Change 2010-2022.
- \_\_\_\_\_. 2010b. National REDD-plus Strategy.
- \_\_\_\_\_. 2011. Climate Change Commission, The National Climate Change Action Plan 2011-2028.
- \_\_\_\_\_. 2021. Nationally Determined Contribution.
- Pistorius, Till. 2017. "A Historical Institutional View on Merging LULUCF and REDD+ in a post-2020 Climate Agreement", *International Environmental Agreements: Politics, Law and Economics*, Vol.17(5), pp. 623-638.
- Rajamani, Lavanya. 2017. "Central Concepts in the Paris Agreement and How They Evolved", in Daniel Klein et al. eds., *The Paris Climate Agreement: Analysis and Commentary*, Oxford University Press, pp. 74-90.
- Recio, Maria Eugenia. 2014. "The Warsaw Framework and the Future of REDD", *Yearbook of*

*International Environmental Law*, Vol. 24(1), pp. 37-69.

Restrepo, Yilly Vanessa Pacheco. 2023. *Regime Interaction in International Forest Law: The Role of Secondary Law of Forest-related Multilateral Environmental Agreements*, Brill.

Stavenhagen, Rodolfo. 2004. Report of the Special Rapporteur on the Situation of Human Rights and Fundamental Freedoms of Indigenous People, A/59/258.

Thailand, 2015. Climate Change Master Plan 2015-2050.

\_\_\_\_\_. 2022. 2nd Updated Nationally Determined Contribution.

Tridech, Saksit. 2008. The Forest Carbon Partnership Facility (FCPF) Thailand Readiness Plan Idea Note ([https://www.forestcarbonpartnership.org/system/files/documents/Thailand\\_R\\_PIN\\_Revised\\_Feb\\_2009.pdf](https://www.forestcarbonpartnership.org/system/files/documents/Thailand_R_PIN_Revised_Feb_2009.pdf)最終閲覧2024年9月16日).

Tzouvala, Ntina. 2020. *Capitalism as Civilisation: A History of International Law*, Cambridge University Press.

United Nations. 2021. Indigenous Peoples (<https://www.un.org/en/fight-racism/vulnerable-groups/indigenous-peoples>最終閲覧2024年9月16日).

UN-REDD Programme & FCPF. 2012. Guidelines on Stakeholder Engagement in REDD+ Readiness with a Focus on the Participation of Indigenous Peoples and Other Forest-Dependent Communities.

UN-REDD Programme. 2009. Policy Board Terms of Reference.

\_\_\_\_\_. 2013. Guidelines on Free, Prior and Informed Consent.

UNFCCC. 2007. Report of the Conference of the Parties on its thirteenth session, held in Bali from 3 to 15 December 2007, FCCC/CP/2007/6/Add.1.

\_\_\_\_\_. 2010. Report of the Conference of the Parties on its sixteenth session, held in Cancun from 29 November to 10 December 2010, FCCC/CP/2010/7/Add.1.

\_\_\_\_\_. 2013. Report of the Conference of the Parties on its nineteenth session, held in Warsaw from 11 to 23 November 2013, FCCC/CP/2013/10/Add.1.

\_\_\_\_\_. 2015. Report of the Conference of the Parties on its twenty-first session, held in Paris from 30 November to 13 December 2015, FCCC/CP/2015/10/Add.1.

\_\_\_\_\_. 2017. Report of the Conference of the Parties on its twenty-third session, held in Bonn from 6 to 18 November 2017, FCCC/CP/2017/11/Add.1.

\_\_\_\_\_. 2018. Report of the Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement on the third part of its first session, held in Katowice from 2 to 15 December 2018, FCCC/PA/CMA/2018/3/Add.1.

\_\_\_\_\_. 2023. Nationally Determined Contributions under the Paris Agreement, Synthesis Report by the Secretariat, 14 November 2023, FCCC/PA/CMA/2023/12.

Viet Nam. 2018. First Summary of Information (SOI).

\_\_\_\_\_. 2022. Nationally Determined Contribution.

WALHI et al. 2023. Boycott! Carbon Trading, Stop the Release and Dismantling of Emissions, and Accelerate the Recognition of Customary Areas and Community-based Area Management ([https://www.aman.or.id/filemanager/files/surat\\_terbuka\\_perdagangan\\_karbon\\_2023%20-%20EN\\_rev.pdf](https://www.aman.or.id/filemanager/files/surat_terbuka_perdagangan_karbon_2023%20-%20EN_rev.pdf)最終閲覧2024年9月16日).

## Li-ナフタレニド溶液の平衡電位制御と 次世代電池用 Si 系負極の Li 合金化技術への応用

### Control of Equilibrium Potential for Li-Naphthalenide Solution and Its Application to Si-Based Anodes for Next-Generation Batteries

齋藤 守弘\*  
Morihiro Saito

#### Abstract

In recent years, new-generation batteries such as Li-S and Li-O<sub>2</sub> systems have been strongly demanded for the power source of electric vehicles (EVs). These systems possess excellent potentials for the higher energy densities beyond the conventional Li-ion batteries. Li metal was basically used as the negative electrode (NE) owing to the high theoretical capacity (3860 mAh g<sup>-1</sup>). However, this causes the risk of short-circuit by Li dendrite growth during charge/discharge cycling. Si is a good alternative to Li metal NE because of the comparable high theoretical capacity (3580 mAh g<sup>-1</sup>) and the difficulty of Li dendrite growth. In the practical use, it is necessary to Li pre-dope, i.e. Li-Si alloying, to apply the Si NEs to such next-generation batteries. On the other hand, advanced Li secondary batteries using Li containing positive electrode (PE) also need high capacity NEs such as SiO cancelling a large irreversible capacity at the 1<sup>st</sup> charging. For these purposes, we have studied a solution-type Li pre-doping technique using Li-naphthalenide (Li-NTL) solutions. In this study, two different approaches: effects of (1) Li concentration and (2) the kinds of solvents were investigated on the equilibrium potential of Li-NTL solutions and the depth of Li alloying toward Si and SiO NEs. To deeply clarify the factor of controlling the equilibrium potential of the Li-NTL solution, the kinds, generation amounts and solvated structures of NTL anions (monoanion radical NTL<sup>•-</sup> and dianion NTL<sup>2-</sup>) were also evaluated and analyzed in detail.

#### 背景

昨今では地球温暖化の影響が現実のものとして身近に感じられ、カーボンニュートラルへ向けた取り組みがまさに喫緊の課題として大学や研究機関など各所にて精力的に行なわれている。とりわけ、科学技術としては電気自動車用あるいは風力や太陽光発電など再生可能エネルギーから発電した電気エネルギーを貯蔵しておくための大型蓄電池、またこれらの電力を用いて水の電気

---

\* 成蹊大学理工学部 Faculty of Science and Technology, Seikei University

本稿の一部は、NEDO「革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発 (RISING2)」およびNIMS連携拠点推進制度の助成を受けて実施されたものである。関係各位に深く感謝いたします。

分解により二次エネルギーとしての水素を生成して貯蔵・運搬して燃料電池に利用する一連の技術、さらには空気中の二酸化炭素から有機分子やポリマー、低分子量の燃料化合物を合成し  $\text{CO}_2$  を固定化する技術など新しい研究開発が次々に各国の大型プロジェクトとして立ち上げられている。次世代蓄電池としては、NEDOの革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発（RIGING）事業や全固体電池開発に特化した SOLiD-EV 事業、JSTの先端的低炭素化技術－次世代蓄電池（ALCA SPRING）事業、その後を引き継ぐ形で立ち上げられた革新的 GX 技術創出事業（GteX）など、我が国としても最重要課題の一つとして様々な形で盛んに研究開発が進められている。

当研究室としても、これまでこれらの大型事業に参画し次世代蓄電池の開発に尽力してきているが、本稿では特にそのなかでも第2期 RISING（RISING2）事業にて開発を本格化し、かつ当該プロジェクトのアジア太平洋研究センターのパイロット研究の一環としても継続して研究を推進している次世代蓄電池用シリコン（Si）系負極材料の研究について紹介する。すなわち、既往のリチウム（Li）イオン電池では基本的な電池構成としてプラス極の正極材料に  $\text{Li}^+$  を含有し、マイナス極の負極材料には含有しないが、昨今話題の次世代蓄電池では Li 硫黄電池や Li 空気電池、全固体電池など多くの電池系で正極材料内に  $\text{Li}^+$  を含有しないため、一般的に負極材料として Li 金属が使用される。しかし、Li 金属負極は充放電サイクルを繰り返すと、Li 金属表面の溶解析出反応が不均一に生じて樹枝状に析出（Li デンドライト）し、電池短絡の原因となるため安全性に課題が残る。Si 負極は、現行の黒鉛負極（ $372 \text{ mAh g}^{-1}$ ）の約 10 倍（ $3580 \text{ mAh g}^{-1}$ ）の理論電気容量を有し、Li 金属負極にも匹敵し得るため利用が期待されている。また、 $\text{Li}^+$  と反応し様々な組成で Li-Si 合金を生成することで充放電反応が進行するため Li デンドライト析出が生じ難く、黒鉛負極と同様に電極活物質スラリーを金属集電体に塗布する方法で電極作製が可能のため、従来の電池製造工程を大きく変えずに取り扱うことができる。ただし、Si 負極は Li を含有しないため、事前に Li プレドープ（Li 合金化）しておく必要があり、実用化には簡便かつ均一で高深度に Li 合金化する技術の確立が重要となっている。また、先進 Li イオン電池（LIB）など正極に  $\text{Li}^+$  を含有する電池では  $\text{SiO}$  負極に特有の初回充電時の大きな不可逆容量（初回不可逆容量  $Q_{\text{irr}}$ ）のみを削減することも期待される。当研究室では、これらの課題を解決すべく、Li-ナフタレニド（Li-NTL）溶液を用いた『溶液法』による新規 Li プレドープ技術の開発を精力的に進めている。

- 1) Li 高濃度化による平衡電位制御と Li 合金化反応のメカニズム解析
- 2) 溶媒種による平衡電位制御と高容量  $\text{SiO}$  負極への応用

すなわち、1) では Li-NTL 溶液の Li 濃度を増大すると－1 価のナフタレンのモノアニオンラジカルが更に還元されて－2 価のジアニオンになり、その結果、Li-NTL 溶液の平衡電位が更に低下することや、2) 溶媒種の選択によってもこのモノアニオンラジカル  $\text{NTL}^{\cdot-}$  とジアニオン  $\text{NTL}^{2-}$  の生成割合を制御し Li-NTL 溶液の平衡電位を調整することで、 $\text{SiO}$  負極のような初回不可逆容量  $Q_{\text{irr}}$  のみの削減が期待される電極にも対応可能であることを見出してきた。本稿では、これらの研究成果について概要を紹介するとともに、『溶液法』による使い勝手のよい Li プレドープ技術のための要点と今後の応用展開についても議論する。

## 実験方法

### Li-NTL 溶液の調製とキャラクタリゼーション

『溶液法』に用いる Li-NTL 溶液は、0.5 M ナフタレン/エーテル系溶媒に Li : ナフタレンがモル比で 1 : 1, 2 : 1, Li 飽和となるように Li 金属箔を加え、24 時間攪拌することで調製した。得られた Li-NTL 溶液の評価は、可視紫外 (UV-Vis) スペクトルや  $\text{Li}^+$  伝導性固体電解質 ( $\text{Li}_7\text{La}_3\text{Zr}_2\text{O}_{12}$ ) を用いた二極式セルによる平衡電位の測定、密度汎関数 (DFT) 計算による  $\text{NTL}^-$  と  $\text{Li}^+$  を含む溶媒和構造についてシミュレーションし、Li 濃度や溶媒種による影響を調査した。

### Si および SiO 塗布電極の作製

本研究で用いた Si および SiO 塗布電極は、粒径 30~50 nm の Si 粉末 (Nanostructured & Amorphous Materials, Inc. 社製) あるいは粒径 5  $\mu\text{m}$  の SiO 粉末 (大阪チタニウムテクノロジー社製) に、ケッチェンブラック (KB; Lion 社製 EC600JD)、ポリイミドバインダ (I.S.T Corporation 社製 Dream bond) を重量比 80 : 5 : 15 で秤量し、N-メチル-2-ピロリドン (NMP) 溶媒で混練してスラリーを調製し、これらをドクターブレードにて銅箔に均一に塗布・乾燥し、 $\phi 16$  mm の円形に切り出して得た。

### Li プレドープ (Li 合金化) 法

Si および SiO 塗布電極への Li プレドープ処理は、Si 塗布電極ではステンレス製の密閉セル内にて Si 電極のみ、あるいはセパレータを Si 電極と Li 金属箔とで挟み込み、調製した種々の Li - NTL 溶液をそれぞれ添加し、所定の時間浸漬することで施した。一方、SiO 塗布電極では基本的にセパレータを SiO 電極と Li 金属箔とで挟み込み、以降同様の操作により処理を施した。

### Li プレドープ Si 負極のキャラクタリゼーションと充放電特性の評価

Li プレドープ処理後の Si 系電極のキャラクタリゼーションは、X 線回折 (XRD) 分析、赤外 (IR) およびラマン分光法にて、それぞれバルク結晶構造や Si 系活物質粒子内の局所的な結合の変化等の差異を評価した。また、Li プレドープ Si 系電極、Li 箔対極、1.0 M  $\text{LiPF}_6$  / EC + DMC (体積比 1 : 1) + 10 wt% FEC 電解液を用いた 2032 型コインセルを作製し、電位範囲 0.02 V~1.5 V、電流密度 0.05  $\text{mA cm}^{-2}$  で 30°C における半セルの定電流充放電試験を行うことで、種々の Li-NTL 溶液による Li プレドープ量の相違や初回不可逆容量  $Q_{\text{irr}}$  の削減、Si 系塗布電極の充放電特性へ与える効果を評価した。更に、 $\text{LiNi}_{1/3}\text{Mn}_{1/3}\text{Co}_{1/3}\text{O}_2$  (NMC) 正極と組合せることでフルセルを作製し、電位範囲 2.7 V~4.2 V、電流密度 C/10 レート (初期 2 サイクルのみ C/20 レート) で上記の半セルの場合と同様に定電流充放電試験を行い、これらの『溶液法』による Li プレドープが及ぼすフルセルの充放電特性への影響を調査した。なお、充放電試験については正・負極それぞれの電極電位の調査から劣化解析を行うため、三電極式セルを用いた評価も行った。



## 結果と考察

### Li高濃度化による平衡電位制御とLi合金化反応のメカニズム解析

図1に、種々のLi濃度のLi-NTL溶液のUV-Visスペクトルを示す。これまでの研究に用いてきたLi濃度が比較的低いLi : NTL = 1 : 1では、ナフタレンのモノアニオンラジカルとジアニオンの双方のピークが確認され、それらの還元剤を含む混合溶液であることがわかる。一方、Li濃度を上昇すると、次第にモノアニオンラジカルのピークが減少し、Li飽和溶液ではジアニオンのピークのみとなった。すなわち、Li高濃度化によって還元力のより強いジアニオンを形成し、平衡電位もより低く制御できることが示唆される。実際、これらのLiブレード溶液の平衡電位を測定してみると(図2)、Li濃度が上昇するほどLi-NTL溶液の平衡電位が低下し、とりわけ常時Li箔を浸漬したLi補給の場合では、実際にSi負極のLi合金化反応が進行する0.1 Vよりも低い電位を示した。すなわち、ここで測定される電位は以下の2つ平衡反応の混合電位であることが示唆された。また、この混合電位はLiブレード溶液内のジアニオンの割合が高いほど、低下するものと考えられる。



図3は、ナフタレンのモノアニオンラジカルとジアニオンの各溶媒和構造をDFT計算によりシミュレーションした結果であるが、実際にこれらの構造最低化したモデルのHOMOエネルギーを比較してみると、それぞれナフタレンがモノアニオンラジカルの場合に-1.87 eV、ジアニオンでは-1.59 eVとなり、ジアニオンの方がHOMOエネルギーがより高く、還元力も強いことが示唆された。

実際、これらの各Li-NTL溶液にて24h LiブレードしたSi電極をXRD分析すると(図4)、Siの結晶相の回折ピークがLiの高濃度化に伴い消失し、Li : NTL = 2 : 1やLi飽和溶液では比較的強度の大きい(111)面の回折ピークしか見られなくなった。さらに、Li補給溶液では新たに常温常圧でSiの最も深いLi深度であるLi<sub>3.75</sub>Si相

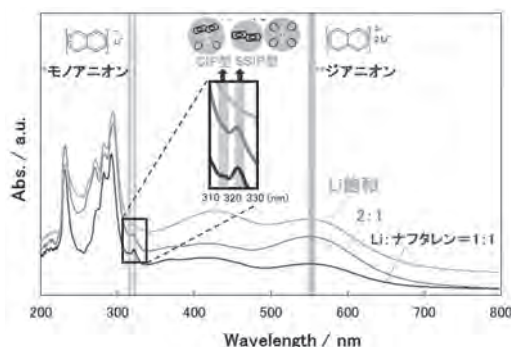


図1 Li-NTL溶液のUV-VisスペクトルのLi濃度による変化

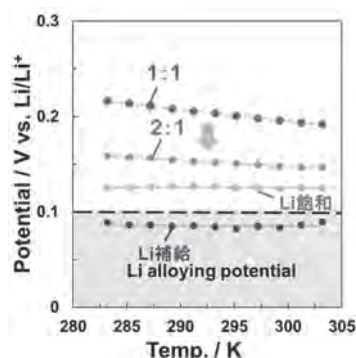


図2 Li-NTL溶液の平衡電位のLi高濃度化による変化

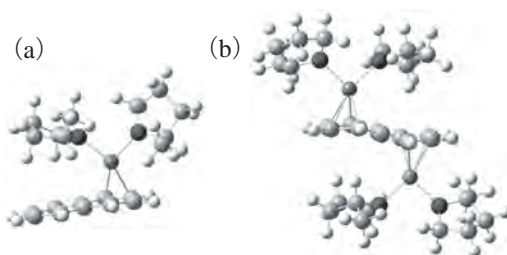


図3 DFT計算により構造最適化したナフタレンの(a)モノアニオンラジカルと(b)ジアニオンの溶媒和構造



の(220)と(332)のミラー指数面による回折ピークが現れることが確認できた。すなわち、Liを高濃度化することでLi-NTL溶液中で還元力のより強いジアニオンがより多く生成し、これにより平衡電位が低下し、Si塗布電極へのLi合金化反応もより深く進行するものと推測される。

図5に、これらのLiプレドープ処理を施したSi塗布電極について半セルを作製し、初回放電容量を評価・比較した結果を示す。図より、Li濃度が高いほど放電容量が大きいことが明らかである。特に、Li箔を常時Liプレドープ溶液に浸漬し、Li濃度を高濃度に維持したLi補給状態では3000 mAh g<sup>-1</sup>近くの最も深いLiプレドープが達成できることが示された。

以上を鑑みると、Li-NTL溶液によるSi電極のLi合金化の反応メカニズムは図6のように考えられる。まず、①ナフタレンがLi箔表面で還元されてモノアニオンラジカルNTL<sup>-</sup>やジアニオンNTL<sup>2-</sup>を生成する。次に、②これらのアニオンとLi<sup>+</sup>が溶媒分子とともにそれぞれの溶媒和構造を形成し、Si電極表面まで拡散する。最後に、③NTL<sup>-</sup>やNTL<sup>2-</sup>からSiへ電子e<sup>-</sup>が移動してそれに伴いLi<sup>+</sup>とSiが化学的な酸化還元反応によりLi合金化反応を起こしLiプレドープが進行する。ここで、NTL<sup>-</sup>やNTL<sup>2-</sup>は一旦NTLに戻るが、①の反応で再度還元され、Li-NTL溶液が再生する。すなわち、①～③の反応が繰り返されることで、最終的にLi<sub>3.75</sub>Si相の生成に至るまで深いLi合金化が達成される。

このような反応系において溶媒種の影響は大きく、その特性としてLi-NTL溶液内で還元力の高いNTL<sup>-</sup>やNTL<sup>2-</sup>を安定化しつつ、自身の還元分解を受け難い分子構造や電子構造を有することが求められる。また、溶媒種はこれらのアニオンの溶媒和構造や存在比にも影響を及ぼすものと考えられ、実際、鎖状エーテルよりも環状エーテルの方がLi-NTL溶液の平衡電位が低くなる傾向が得られている。このあたりの溶媒和構造や反応メカニズムについても、化学的に非常に興味深い結果が得られており、その詳細は次節にて紹介する。

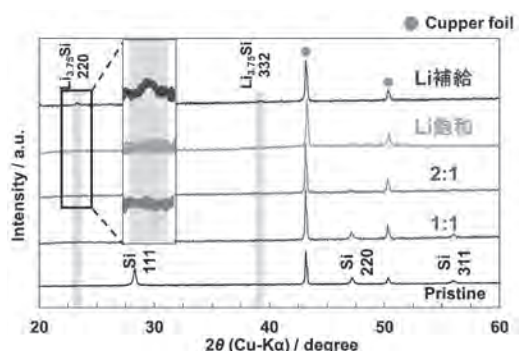


図4 種々のLi濃度のLi-NTL溶液にてLiプレドープしたSi塗布電極のXRDパターン

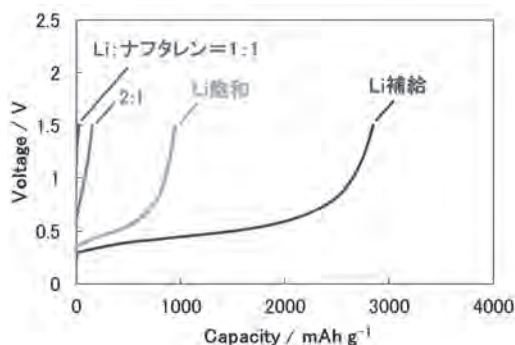


図5 種々のLi濃度のLi-NTL溶液にてLiプレドープしたSi塗布電極の初回放電曲線 (30°C)

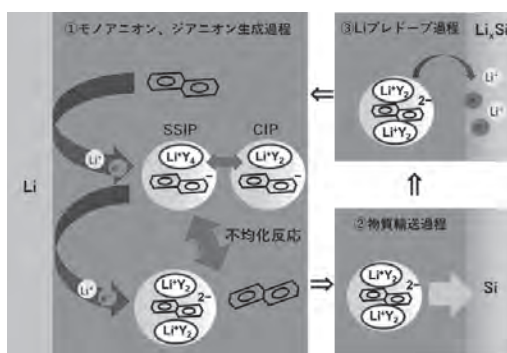


図6 『溶液法』によるSi塗工電極へのLiプレドープの反応メカニズムの模式図

は次節にて紹介する。

### 溶媒種による平衡電位制御と高容量 SiO 負極への応用

前節では、『溶液法』における Li-NTL 溶液の溶媒和構造と平衡電位の関係や、実際にそれらの Li プレドープ溶液を用いた場合の Si 塗布電極へ及ぼす効果について、Li 濃度の観点から、反応メカニズムまで含めて概説した。ここでは、更に溶媒種によるジアニオンの生成し易さや安定性に焦点を当てて検討した結果を紹介する。

図 7 に、Li-NTL 溶液の溶液電位の変化を示す。いずれの溶液も、NTL の MeTHF 溶液に Li 箔を溶解するにつれて溶液電位が低下するが、環状エーテルである MeTHF で最も低い平衡電位に到達することがわかる。また、鎖状エーテルではいずれも比較的高い平衡電位を示し、G1 と G2 では 0.5～3 時間の溶液調製初期に一時的な電位上昇が確認された。すなわち、これらの鎖状エーテルでは生成するモノアニオンラジカルにより溶媒種自体が還元分解を生じているものと示唆される。一方、鎖状エーテルの中でも G3 は比較的還元耐性が強く、安定した電位低下の挙動を見せている。しかし、環状エーテルの MeTHF や鎖状エーテルの中でも比較的平衡電位の低い G1 よりも高い平衡電位に留まった。

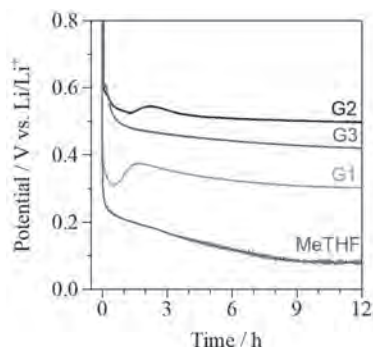


図 7 Li-NTL 溶液を調製する際の溶液電位の変化

この要因について調査するため、Li 濃度を変化したときと同様に UV-Vis スペクトルを測定すると (図 8)、最も平衡電位の低い MeTHF では NTL のジアニオンのみが、次に平衡電位の低い G1 ではジアニオンとモノアニオンラジカルの双方が、G3 と G2 ではモノアニオンラジカルのみが確認された。すなわち、平衡電位が低い Li-NTL 溶液ほどジアニオンの生成割合が高くなるという前節の結果と一致した。また、還元耐性の弱い G1 や G2 溶媒の場合では、溶液調製 30 min 後よりも 3 h 後にスペクトルの各ピークが減衰しており、このことから用いる溶媒種の還元耐性も Li-NTL 溶液の安定性に極めて重要であることがわかった。

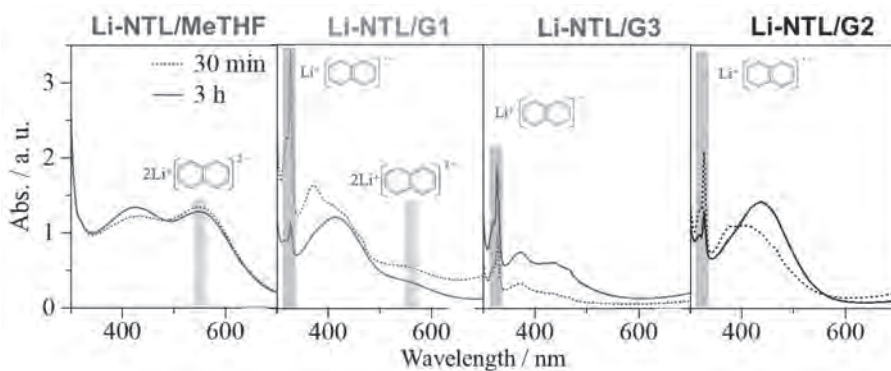


図 8 Li-NTL 溶液の UV-Vis スペクトルの溶媒種による変化

更に、モノアニオンラジカルの各溶媒による溶媒和構造を DFT 計算による構造最適化から考察すると、平衡電位の低い MeTHF や G1 ではモノアニオンラジカル NTL<sup>•-</sup> と Li<sup>+</sup> との距離がそれぞれ 2.38 Å と 2.34 Å と比較的近く Contact ion pair (CIP) を形成し易いのに対し、G3 では 4.18 Å となり Solvent separated ion pair (SSIP) を形成し易いことが判り、UV-Vis スペクトルの結果とも一致した。

その上で、これらの最適化構造の最低空軌道 (LUMO) を可視化すると (図9)、MeTHFやG1溶媒ではLUMOがNTL<sup>-</sup>の上に現れ、Li<sup>+</sup>が相互作用してジアニオンが形成され易いことが示唆された。一方、G3溶媒ではG3とNTL<sup>-</sup>の双方の上に現れ、モノアニオンラジカルが比較的安定であり、ジアニオンを形成することで溶媒和構造が安定化するとは言えないことが示唆された。

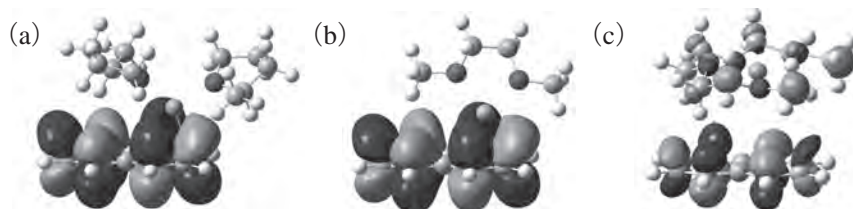


図9 DFT計算により構造最適化されたナフタレンのモノアニオンラジカルのLUMO軌道 溶媒種：(a) MeTHF、(b) G1、(c) G3

図10に、実際にこれらのLi-NTL溶液を用いてLiプレドープ処理を施したSiO負極の充放電曲線を示す。図より、未処理のSiO電極では約700 mAh g<sup>-1</sup>の初回不可逆容量  $Q_{irr}$  が確認されるが、MeTHFやG3溶媒のLi-NTL溶液でLiプレドープ処理を施したSiO電極では  $Q_{irr}$  が消失した。その上でMeTHF溶液の場合、初回充電容量も100 mAh g<sup>-1</sup>程度しかなく、 $Q_{irr}$ の削減だけでなくSiO中のSi領域のLi合金化までLiプレドープ反応が進行していることがわかった。一方、G3溶媒の場合では初回の充電容量と放電容量がほぼ同程度となり、 $Q_{irr}$ のみ削減できた。すなわち、溶媒種の選択によってもLi-NTL溶液の平衡電位を制御することが可能であり、SiO電極の場合、G3溶媒を使用することでSiOの  $Q_{irr}$ のみを削減し、先進LIBに適したLiプレドープ処理ができることが明らかになった。

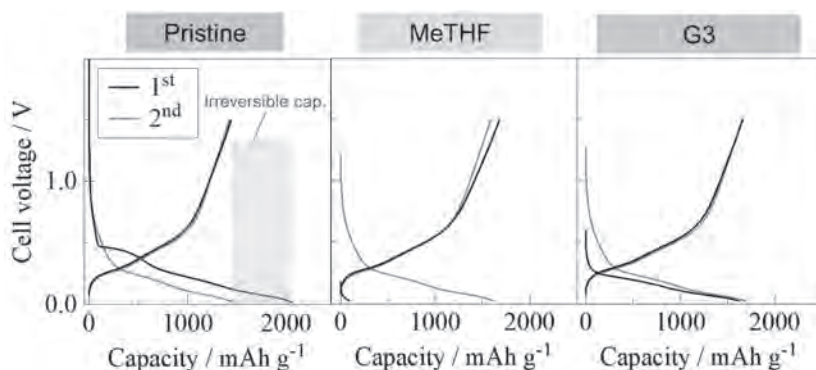


図10 各溶媒種のLi-NTL溶液にてLiプレドープしたSiO塗布電極の充放電曲線 (30°C)

実際に、IRとラマンスペクトルからSiO電極内のSiO<sub>2</sub>とSiのそれぞれの領域を分析すると (図11)、MeTHF溶媒では双方の領域ともLiと反応し、Si-O結合やSi-Si結合に由来するピークが消失するが、G3溶媒ではSi-O結合だけが消失した。これは、SiO<sub>2</sub>領域だけがLiと反応してLi<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>を形成し、Si領域はそのまま残存していることを示唆している。すなわち、図12に示すようにSiO電極の大きな  $Q_{irr}$  の原因となるSiO<sub>2</sub>領域のみをLiと反応させて還元しLi<sub>2</sub>SiO<sub>2</sub>に変質することで、 $Q_{irr}$ のみ適切に削減できることが見出された。

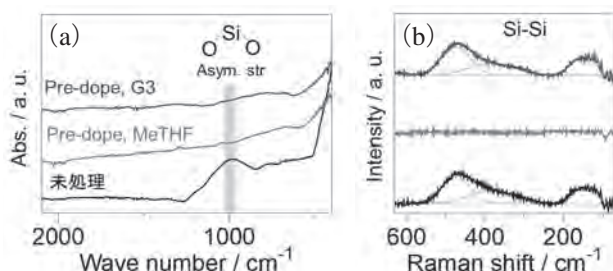


図11 各溶媒種のLi-NTL溶液にてLiプレドープしたSiO塗布電極の (a) IRおよび (b) ラマンスペクトル

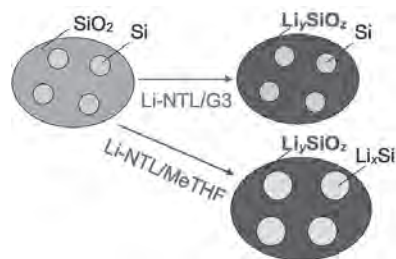


図12 Li-NTL溶液を用いたLiプレドープによるSiO粒子内の化学組成の変化

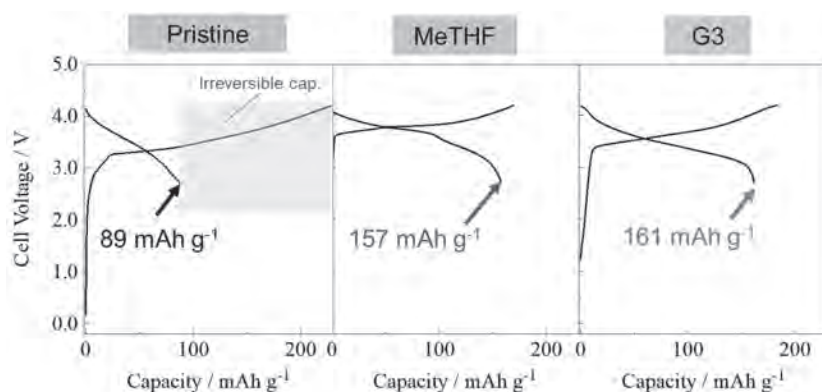


図13 各溶媒のLi-NTL溶液にてLiプレドープしたSiO塗布電極の充放電曲線 (30°C)

図13に、これらのLi-NTL溶液を用いて、NMC正極と組合せたフルセルを作製して充放電試験を行った結果を示す。図より、未処理のSi電極を用いたフルセルでは、充電容量に対して、放電容量が $89 \text{ mAh g}^{-1}$ と小さく大きな $Q_{\text{irr}}$ が生じていることがわかる。一方、MeTHFやG3溶媒のLi-NTL溶液にてLiプレドープ処理したSi負極ではいずれも $Q_{\text{irr}}$ が小さく、初回放電時もNMC正極規制の最大容量がほぼそのまま得られていることが確認できる。更に、これらのフルセルのサイクル特性を比較してみると (図14)、MeTHF溶媒では不安定で容量劣化が大きいのに対して、G3溶媒では安定した良好なサイクル特性を示した。これに対し、三電極式セルにて正・負極の電位を個別に評価したところ、MeTHFでは充電時の途中からSiO負極の電位が0 Vに達しており、すなわちSiO負極表面にLi金属が析出しており、これが容量劣化の原因であることが示唆された。

今回紹介したように、『溶液法』において実際にLi-NTL溶液のLi濃度や溶媒種による平衡電位の制御を溶液内の溶媒和構造から明らかにし、実際にSiやSiO負極へのLiプレドープ挙動や反応メカニズムの解析を行い、先進LIBのようなフルセルへの応用とその効果を系統的に調査した研

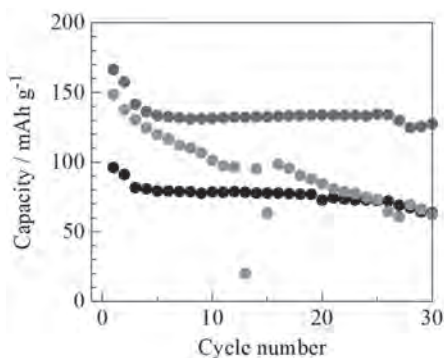


図14 各溶媒種のLi-NTL溶液にてLiプレドープしたSiO塗布電極のサイクル特性 (30°C)



究例は、本報が世界的にも初めてのケースである。本技術は、SiやSiOのような負極材料だけでなく、Li硫黄電池の硫黄電極など正極材料へも応用でき、またブレドープするイオン種もNa<sup>+</sup>やK<sup>+</sup>など他の次世代電池のキャリアイオンにも対応可能なため、今後益々重要な技術の一つになるものと期待される。我々の研究グループも本研究の成果を足掛かりに、次なる展開を推進していきたい。

## 利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

## 参考文献

### <日本語文献>

- 齋藤守弘、小沢文智 2023年「次世代電池用Li-Si合金負極の創製へ向けた溶液法によるLiブレドープ技術の開発」『電気化学』（公社）電気化学会 Vol. 91、No. 4 特集：372-376
- 小沢文智、齋藤守弘 2023年「次世代電池負極材料を指向した溶液ブレドープ法によるLi合金化Si負極の開発」『EV用電池の安全性向上、高容量化と劣化抑制技術』技術情報協会 第5章、第2節：249-255
- 齋藤守弘 2021年「次世代電池用Si負極の創製へ向けたLi-ナフタレニド溶液によるLiブレドープ技術の開発」『アジア太平洋研究』成蹊大学アジア太平洋研究センター No. 46：99-108
- 齋藤守弘 2019年「Liブレドープ法によるSi負極の効果的アクティベーションと界面安定化」『リチウムイオン二次電池用シリコン系負極材の開発動向』シーエムシー出版 第8章：71-86
- 齋藤守弘、稲葉稔 2015年「鱗片状シリコン粉末へのリチウムブレドープの検討」『電池技術』（公社）電気化学会 電池技術委員会 第27巻：41-48

### <外国語文献>

- Bruce, P. G., Freunberger, S. A., Hardwick, L. J., Tarascon, J. M. 2011. "Li-O<sub>2</sub> and Li-S batteries with high energy storage." *Nat. Mater.*, Vol. 11 No. 1: 19-29
- Huggins, R. A. 1999. "Lithium alloy negative electrodes." *J. Power Sources*, Vol. 81-82: 13-19
- Cao, W. J., Zheng, J. P. 2013. "The effect of cathode and anode potentials on the cycling performance of Li-ion capacitors." *J. Electrochem. Soc.*, Vol. 160 No. 9: A1572-A1576
- Yata, S., Hato, Y., Kinoshita, H., Ando, N., Anekawa, A., Hashimoto, T., Yamaguchi, M., Tanaka, K., Yamabe, T. 1995. "Characteristics of deeply Li-doped polyacenic semiconductor material and fabrication of a Li secondary battery." *Synth. Met.*, Vol. 73 No. 3: 273-277
- Yata, S., Mori, S., Satake, H., Kinoshita, H. 2007. "Study on High Power Electric Energy Storage Devices Using Polyacenic Semiconductor Material" *J. Electrochem. Soc.*, Vol. 154, A221-A227
- Abe, T., Mizutani, Y., Tabuchi, T., Ikeda, K., Asano, M., Harada, T., Inaba, M., Ogumi, Z. 1997. "Intercalation of lithium into natural graphite flakes and heat-treated polyimide films in ether-type solvents by chemical method." *J. Power Sources*, Vol. 68 No. 2: 216-220



- Fukunishi, M., Ishii, S., Himata, U., Kondo, A., Ozawa, F., Saito, M. 2022. "Li Pre-Doping into Si Negative Electrodes Using Li-Naphthalemidate Solutions with Various Ether Solvents for Next-Generation Batteries." *J. Electrochem. Soc.*, Vol. 169 No. 6: 060534
- Saito, M., Kato, K., Ishii, S., Yoshii, K., Shikano, M., Sakaebe, H., Kikuchi, H., Fukunaga, T., Matsubara, E. 2019. "Effective Bulk Activation and Interphase Stabilization of Silicon Negative Electrode by Lithium Pre-doping for Next-Generation Batteries." *J. Electrochem. Soc.*, Vol. 166 No. 3: A5174-A5183
- Okubo, T., Saito, M., Yodoya, C., Kamei, A., Hirota, M., Takenaka, T., Okumura, T., Tasaka, A., Inaba, M. 2014. "Effects of Li pre-doping on charge/discharge properties of Si thin flakes as a negative electrode for Li-ion batteries." *Solid State Ionics*, Vol. 262: 39 -42
- Saito, M., Takahashi, K., Ueno, K., Seki, S., 2016. "Electrochemical Charge/Discharge Properties of Li Pre-doped Si Nanoparticles for Use in Hybrid Capacitor Systems." *J. Electrochem. Soc.*, Vol. 163 No. 14: A3240-A3145
- Yoshida, S., Masuo, Y., Shibata, D., Haruta, M., Doi, T., Inaba, M. 2015. "Li Pre-doping of Amorphous Silicon Electrode in Li-Naphthalene Complex Solutions." *Electrochemistry*, Vol. 83 No. 10: 843-845
- Tabuchi, T., Yasuda, H., Yamachi, M. 2005. "Li-doping process for  $\text{Li}_x\text{SiO}$ -negative active material synthesized by chemical method for lithium-ion cells." *J. Power Sources*, Vol. 146 No. 507-509
- Li, J., Dahn, J. R., 2007. "An In Situ X-Ray Diffraction Study of the Reaction of Li with Crystalline Si." *J. Electrochem. Soc.*, Vol. 154 No. 3: A156-A161
- Veith, G. M., Doucet, M., Sacci, R. L., Vacaliuc, B., Baldwin, J. K., Browning, J. F., 2017. "Determination of the Solid Electrolyte Interphase Structure Grown on a Silicon Electrode Using a Fluoroethylene Carbonate Additive." *Sci. Rep.*, Vol. 7: 6326
- Young, B. T., Heskett, D. R., Nguyen, C. C., Nie, M., Woicik, J. C., Lucht, B.L. 2015. "Hard X-ray photoelectron spectroscopy (HAXPES) investigation of the silicon solid electrolyte interphase (SEI) in lithium-ion batteries." *ACS Appl. Mater. Interfaces*, Vol. 7: 20004-20011
- Jeschull, F., Lindgren, F., Lacey, M. J., Björefors, F., Edström, K., Brandell, D. 2016. "Influence of inactive electrode components on degradation phenomena in nano-Si electrodes for Li-ion batteries." *J. Power Sources*, Vol. 325: 513-524

# Understanding Gen Z Market in the Post COVID-19 Era of Tourism: Destination Attributes from a Case Study of Japan

Oratai Krutwaysho\*

and

Reiko Fujita\*\*

## Abstract

This research on understanding Gen Z marketing in the post COVID-19 era of tourism: destination attributes from a case study of Japan aims to examine the underlying factors of the Japanese Gen Z for travel in the post COVID-19 era of tourism and proposes possible tourism strategies for the Gen Z market to restart and reactivate tourism in the post COVID-19 era. The research employed a quantitative method and this was conducted from May – July 2023 in Japan. With purposive and accidental samplings, the population included 308 respondents from various Japanese universities and organizations whose age fell under the Gen Z category, aged between 13-27. The research findings revealed that the Japanese Gen Z's key concerns of travelling in the post pandemic period were personal financial matters, lack of interest, weak Japanese Yen, COVID-19 infections and complications and hassle related to travel procedures. From the Exploratory Factor Analysis (EFA), the findings highlighted six factors, namely sustainable destinations, safe and sound destinations, attractiveness, accessible technology, hassle-free travel and information and communication that should be made recognizable to tourism policymakers, managers, entrepreneurs and practitioners. The research recommendations for tourism strategy highlight four main areas. These include sustainability, safety, technology and emotion.

**Keywords:** Gen Z, Post COVID-19, Tourism, Japan

## I. Introduction

Tourism is a vulnerable and sensitive industry. There are myriad external factors that greatly impact the industry, its viability and performance. These include political instability, economic and financial conditions, the environment, weather, tourists' changing needs and epidemics. Tourism inevitably involves risk and crisis management. Most dominant crises in tourism may perhaps include natural disasters, terrorism and infectious diseases. In December 2019, a case of novel coronavirus pneumonia (COVID-19) was reported in Wuhan, China, and subsequently sparked a public health

---

\* Faculty of Business and Liberal Arts, Rajamangala University of Technology Lanna, Thailand.

\*\* Faculty of Business, Seikei University.

emergency of international concern (Zhiyong et al., 2020). The World Health Organization [WHO] later classified COVID-19 as a pandemic in March 2020. Its report indicated that COVID-19 had affected more than 200 countries around the world, with uncertainty over epidemic identification and control, high transmissibility, person to person transmission, high fatality rate and serious outcomes.

Safety concerns are a key factor in tourists' willingness to travel and heavily influence tourism demand. In the past, tourism has experienced a somewhat similar aspect of pandemics. There were cases of SARS, Ebola, the bird flu and other types of influenza that show comparable patterns on smaller scales. All these pandemics caused health, socio-economic and management crises to society and the world. As a pandemic, COVID-19 has evoked panic among people worldwide. In terms of crises, the COVID-19 pandemic can be regarded as a natural but additionally socio-political or human made disaster. It is an outbreak featuring relatively severe consequences. Individuals have faced challenges and high mortality in densely populated areas. This has evoked panic among people worldwide until the present time. COVID-19 pandemic is one of the most impactful events of the 21<sup>st</sup> century. Fotiadis, Polyzos & Huan (2021) term COVID-19 as the world's deadliest epidemic outbreak that has caused a global healthcare crisis, financial crisis and economic downturn. The impact of COVID-19 on the tourism industry is reflected not only in individuals inherent risk perceptions on the demand side but also in lower revenue on the supply side (Zenker & Kock, 2020). It is very detrimental to health and economic sectors in all countries as well as tourism. Sectors affected in tourism include destinations, transportation business, travel agents, and other supporting businesses such as hotels, restaurants and so on. The impact of COVID-19 on tourism is thus tremendous.

Modern tourism presents a multicultural pattern and also multi-generation markets. The world now experiences different needs from different market generations. These include Baby boomers—also known as generation B, generation X, millennials—also called generation Y and post millennials, generally known as generation Z. Each generation has its own characteristics and can be different from each other. They have different beliefs, living cultures, buying behaviors and attitudes towards tourism trends. Generation Z, in short Gen Z, is predicted to be tourism's main target market in the near future. They will also be the future of the world economy, transferring from a dependent to an independent period, to be mature and successful individuals in the community (UNWTO, 2011; Vision Critical, 2016). This generation's social behaviors are relatively different from that of its predecessors, especially as they grew up and developed in the technological era. Market behavior concerning tourism is important information for tourism industry stakeholders and businesses. Gen Z will create big opportunities and challenges for the tourism and hospitality industry.

It is undeniable that Gen Z are the future of the world tourism market. Generation Z will define the future of the world tourism business and what it has to offer, primarily due to their inherent qualities and the factors that they focus on. Gen Z are a big dynamic and creative human resource. This research aims at Gen Z as they are the

future consumers and currently winning over other general tourist markets. As the future world and paramount market, it is important to understand Gen Z's perceptions, behaviors and travelling patterns in this post COVID-19 era of tourism. This research can help tourism planners, managers, developers and practitioners in determining strategies to meet the needs of the Gen Z market during the post COVID-19 era, so as to improve the overall quality and satisfaction of tourist markets as a whole, especially on health, safety and trust-building aspects.

Studies on COVID-19 in tourism tend to examine general perspectives, mostly investigating the impact of COVID-19 on tourism, on economic changes with limited studies that specifically observe intentions and patterns regarding travel after the pandemic ends. This research touches upon Gen Z tourism preferences and choices which helps both marketing decisions and the strategy formulation process of tourism business. The motivation behind their choices will determine the business development now as well as in the future. The research findings can apply to tourism business and destination managers, which enable them to facilitate the needs of their future clients which, will in turn increase possible returns and profits. For academic aspects, this research fills the void left by the understudied but trending research area of tourism in the COVID-19 pandemic and the Gen Z market. The research highlights current needs of the Gen Z market in the post COVID-19 era which will influence significant transition to attract the market in crisis. Attributes found in this study will add to the knowledge of how to improve service quality as well as how to manage tourist destinations during the post COVID-19 era of tourism.

## **II. Research specific objectives**

The overall aim of this research is to understand Gen Z's choice for tourism during the post COVID-19 era, using a number of variables to identify destination attributes for Gen Z travel culture with regard to the post COVID-19 era of tourism. The specific research objectives are:

1. To examine the underlying factors of the Japanese Gen Z to travel in the post COVID-19 era of tourism.
2. To identify destination attributes relevant to Gen Z travel culture in the post-COVID-19 era of tourism.

## **III. Literature**

### ***1. COVID-19 and trends in Travel and Tourism***

Although the World Health Organization (WHO) has not yet declared an end to COVID-19, its impact is diminishing throughout the world. COVID-19 is no longer defined as a Public Health Emergency of International Concern (PHEIC). Countries and regions are heading toward normalizing socio-economic activities, with the relaxation of entry-exit

border control and the widespread resumption of international flights and cruise ship operations. According to UNWTO (2023), the number of international tourist arrivals in 2022 was about 60% of pre-pandemic levels. In 2023, the number of international tourist arrivals totaled approximately 1.3 billion, representing a 33 percent annual increase (UNWTO, 2024). However, tourist arrivals remained lower than the peak in inbound numbers reported in 2019.

During COVID-19, there were a number of studies investigating tourist behaviors and changes in travel patterns. Some empirical studies found that tourists are more likely to experience anxiety and fear about the disease (Yang et al., 2021). As a result, tourists prefer wide-open and natural settings as a destination. Tourists emphasize on sparsely populated and nature-based attractions (Li et al., 2020). Further studies also highlighted that tourism suppliers should consider social distancing, small accommodation units, building trust, more conservative activities, more independent markets, safety standpoints, encouragement of ethical consumption and the importance of sustainable development (Fotiadis, Polyzos & Huan, 2021; Zhang, Wang & Rickly, 2021). Similarly, Wachyuni & Kusumaningrum (2020)'s investigation in Indonesia also indicates that tourist behavior has new characteristics influenced by COVID-19. Tourists will prefer natural attractions with short travel time. Safety and cleanliness are the main factors that determine the selection of tourist destinations. Health issues are part of the factors considered in the process of determining destinations. Nature tourism will be the most popular attraction with important aspects of safety, cleanliness and beauty to fulfill tourist demand.

There are several types of risks that an individual may perceive while considering travelling in the COVID-19 era of tourism. These are 1) health risks with a perception of possibility to become ill, 2) psychological risks, signifying a disappointing travel experience such as anxiety, 3) social risks with a perception of how others will react to one's purchase which entails negative changes in others' opinions and attitudes towards travelers in a tourism context, 4) performance risks, referring to tourist not receiving anticipated vacation-related benefits due to a travel product or service not performing well, 5) image risks, related to negative publicity, poor public relations, and unfounded rumors, and 6) time risks, referring to the possibility that travel will take too much time or that services will not occur as scheduled (Li et al., 2020). Zenker & Kock (2020) also illustrate six potential impacts of COVID-19 on tourism and its studies. These are changes in destination image, changes in tourism behavior, changes in resident behavior, changes in the tourism industry, long-term, and indirect effects and the level of complexity. Changes and adaption in tourism business are therefore inevitable.

Post COVID-19 era of tourism refers to the travel period taken place under the influence of various national and international measures for safety travel in the COVID-19 pandemic, usually under the more stable circumstances that a country or a destination reopen for tourist visits. While many countries rely on vaccination to create herd immunity to open up their borders to welcome international tourists, others use various protocols, measures and social media to communicate reports of health, safety



and tourism resources of their destinations (Wongmonta, 2021). To fully open the doors to both international and domestic travelers without fear, strategies on safety, sanitary, marketing and new normality are considered mandatory to crate tourism demands and to ensure the recovery and resilience of the tourism industry after COVID-19.

## ***2. Gen Z travel***

Globally and officially defined, Gen Z are the cohort of people who were born between 1996 and 2010 (Buhalis & Karatay, 2022). Gen Z is characterized by infantile ego centrism, a consumer attitude to life, heightened conflict rigidity, uncompromising, the desire to go right-through, in order to protect their interests, regardless of the interests of others (Fromm & Read, 2018). Gen Z has the highest online consumption. Most of Gen Z have used the internet since a young age and are comfortable with technology and social media. Gen Z, also known as Digital Natives, grew up with challenges relating to terrorism and environmental sustainability, on the other hand, they also grow and develop in an era where electronic media (gadgets) and digital technology are growing very rapidly (Mandagi & Aseng, 2021). Their interest is considered to be more flexible, smarter, and highly tolerant because of their broad insights. This generation is more interested in the verbal and visual world. In addition, most of their free time is spent on social media, and they have little time for outdoor activities. They are largely educated and fond of new experiences when it comes to both their social lives and employment. According to Fromm & Read (2018), Gen Z who grew up in a fairly stable environment, have a relaxed attitude towards money. They love and appreciate life and they know how to relax. They are freedom loving people who are open thinking and inquisitive. Understanding how they make decisions can provide clues about managing tourism destinations and attractions in the post COVID-19 era. This generation tends to be difficult to generalize because of a high difference in lifestyle, motivation, and habits. Gen Z are much more active in planning their trips on the Internet as they search for information for their trips from the end of the travel decision-making process. Novelty, relaxation, exploration and interpersonal relationship are key motives to stimulate and drive tourism consumption for Gen Z.

There will be 33% of Gen Z around the world by 2025 (Nielsen, 2018). Gen Z travel can be influenced by the specific characteristics of the generation. Popsa (2024) observes that Gen Z may be motivated by technology, socializing, unique experiences, eco friendly options, cultural and sport events. Similarly, Gray et al. (2019) states that Gen Z appreciate the value of experiences, authenticity and ecological initiatives. Dimitriou & Abouelgheit (2019) highlight that Gen Z tourists are influenced by attractive images and their motivations to travel include cultural diversity, different cuisines, meeting people and exploration of sport and culture events. The Gen Z market tends to follow travel influencers and social media posts. This soon-to-be most powerful travel group are digital experts who will most likely book a trip online and are interested in travel apps that reduce the stress of a trip (Hilton, 2023).

### ***3. Japan Tourism***

The spread of COVID-19 forced the travel market, including the Japanese market, to shrink internationally and domestically. Before COVID-19, Japanese tourism reached a remarkable growth as the number of international visitors increased from 6.2 million people in 2011 to 31.88 million in 2019. The fall of the Japanese yen and visa requirement relaxation may perhaps contribute to this fast growth rate of Japanese tourism. For national tourism, there were 20 million Japanese outbound tourists before the COVID-19 pandemic and the total number of Japanese domestic trips was around 307 million (Japan Tourism Agency, 2021). It is, however, essential to note that domestic tourism has been a vital part of the Japanese economy and culture. Post COVID-19, due to the reopening to international tourists, the lifting of the ban on individual travel, and other significant easing of border control and visa-free travel, international tourist arrivals in Japan recovered to 54.2% in December 2022 over the same month in 2019. For outbound travel, Japanese travelers in 2022 numbered 2.77 million, 86.2% below 2019 (Japan Tourism Agency, 2023). Presently, Japan has seen a record 17.78 million visitors in the first half of 2024 which is one million more people than 2019.

Despite efforts to recover from the economic stagnation caused by COVID-19, it is still difficult to envisage the outlook of the Japanese economy due to the unstable international context and the price hikes resulting from it, as well as emerging concerns such as the collapse of US banks and layoffs at global IT companies during 2022-2023. The assessment of the current state of the Japanese economy in the March 2023 Monthly economic Report indicates and precautions against a potential downturn in financial and capital markets, despite anticipation of a pickup in the economy. However, personal consumption has been picking up moderately since July 2022. Due to a rapid yen depreciation against the dollar since 2022, the current exchange rate is still hovering around 140-150 yen to the dollar. This has caused rising prices of imported goods, energy, and other commodities since the second half of 2022, with price hikes affecting household budgets. The current situation of living conditions can be considered challenging.

For young Japanese travelers, travel may no longer be a priority. According to Nakamura et al., (2016), there are passivist travelers who want to travel abroad but will not travel and denialist travelers who show no interest in travelling abroad. Digitalization has become an important factor as online entertainment and smartphones could be viewed as an alternative to travelling. The COVID-19 pandemic may have influenced their mindset. There are fears of risk of infection resulting in being reluctant to travel until the pandemic is fully over. Additionally, in comparison with the older generations, Japanese young travelers seem to have less disposable income, and are more likely to stay at home or explore nearby places.

## **IV. Research methodology**

Before proceeding to the details of the research methodology, some major hallmarks of

this research are worth explaining. First, this research investigated factors underlying the Japanese Gen Z's choice to travel including their demands and concerns which involved large number of populations. Furthermore, this study chose to conduct fieldwork in Japan in non-contrived settings, with a greater opportunity for field survey but with minimal interference by the researcher. With these hallmarks, a quantitative approach through questionnaire survey is the most appropriate method for data collection for this study.

### ***1. Research design***

In order to address the stated research objectives, this research is based on a case study approach based in Japan where its young generations have long been an outstanding market for both Japan bound and outbound tourism. The case study approach is employed for its focus on Gen Z and tourism at the post COVID era. This case study approach helps to explore issues in greater depth and in context so as to generate or replicate theory. The collection of evidence about what was going on with Gen Z and their choices on tourism provided greater understanding of this phenomenon. The case study approach allows for exploratory, explanatory and descriptive findings.

The selection of Gen Z or the young generation in Japan as a case study is influenced by two prominent considerations. First, they are chosen through 'reputation' stance. Gen Z, especially university students generate understanding of an experienced national and international traveler in Japan. With their experiences, they can illustrate current views, needs and situations of Gen Z both for Japanese tourism and international tourism. Secondly, the selection of the Japanese Gen Z is influenced by the 'practical' considerations of the researchers' limited time, financial resources, and considerable familiarity with the case study as professional advice and supports are available in Japan.

### ***2. Research methods***

This research adopts a quantitative method with a questionnaire survey as the quantitative study is appropriate for the numerical data that will be executed based on the research objective. In this study, variables can be classified as exploratory factor analysis (EFA) are carried out on the basis to validate the measurement involved in the study. EFA has been one of the most widely performed in statistical procedures especially in social science research. EFA consists of principle component analysis used for data reduction and does not differentiate between common and unique variance (Awang et al, 2015). The high factor loading indicates an important indicator, the value above the threshold of 0.40 is recommended (Hair et al., 2011). On top of reducing the number of variables involved in this study, EFA also posits the factor loading into the same component. Indicators composed in the same component connote that this outer loading has the similar intention to reflect the proposed measurement.

### ***3. Research sampling***

The research population are Gen Z in Japan, in other words, the young generation in Japan who were born between 1996-2010. This is either Japanese students or recently graduated as newcomers in the industry. Non-probability sampling with purposive sampling was deemed to be a feasible option. Convenience sampling was the most viable option judging from the population, time frame and specific cultural features in Japan. Data collection was conducted both onsite and online, following the social distancing measure for COVID-19 and also depending on the respondent's preference. According to Hair (Jr.) & Hair (2010), the minimum sample size in the statistical research suggested is to obtain a sample based on the ten-to-one ratio. In this study, the researcher had 27 variables to test, the minimum sample size was 300, ten times of sample size from its population. This corresponds with the sampling design of Factor Analysis study created by Comrey & Lee (1992) who state that samplings of 200 respondents is fair, of 300 is good and of 500 is excellent. Thus, with the target of 300 respondents, the amount was considered sufficient and reliable for rigorous analysis and meaningful result.

With expert assistance, an English questionnaire was translated into Japanese and subsequently, this instrument was tried out through 30 university students from the departments of English and Tourism to assess its reliability. The translation accuracy was double-checked with English and Japanese advisors. Also, a variety of documents are incorporated in the study, this being considered a vital type of source. Japanese and English research articles and reports were scanned and collected on a daily basis during the research fieldwork period. The researcher also examined files of various key organizations, both public and non-public.

### ***4. Research tool***

Though it was questionnaire-based research, the researcher also utilized some qualitative concepts as a procedure to measure the research instrument. Since the research issue under investigation is a recent topic and yet to find previous studies under the same topic, the researcher reviewed available literature from various sources, mostly articles, reports and news related to post COVID-19 tourism and situations, including young market's demands and concerns. This consequently identified five major themes with various variables. The questionnaire was then structured according to the conceptualized issues of framework derived from the current literature. At subsequent stages, three experts in the tourism and English fields were chosen to evaluate the items suggested for improvement. Simple statements, items reductions to avoid similarity and word refinement were undertaken. All three experts agreed with 27 retained variables as well as other descriptive questions. Systematically, the final version of the questionnaire was refined and later distributed.

The questionnaire for this research consisted of three main parts. The first section contained questions for the respondent's general profile, characteristics and travelling behaviors. This was designed to elicit the demographic information of the respondents. The second part included specific variables, focusing on preferences, intentions and

motivations to travel in the post COVID-19 era of tourism of the Gen Z market. The variables corresponded with the conceptual framework which were derived from the current and available literature review. This was designed to use the 5-point scale for each item provided, ranging from 1, least agreed to 5, mostly agreed for each of the indicators. The final section was an open question for suggesting some more attributes including personal opinions on Gen Z's travel pattern and preferences in the post COVID-19 era of tourism.

The traditional method of Cronbach Alpha was also conducted to determine the reliability of the items included in the study. The reliability above 0.70 is considered appropriate. In this study, the reliability test was an absolute of 0.983 that was considered acceptable as an indication of reliability for basic research. Questionnaire distribution was mostly online through assistance of professors and gatekeepers at various Japanese universities and at times organizations ranging from Kanto area to Hokkaido. There were times that the survey was introduced on site, in different classrooms where the respondents were presented with adequate explanation on the research aim and objectives and how they should answer it.

### ***5. Data analysis***

The data analysis includes descriptive statistics and factor analysis. As most of the items in this study dimensions were mostly modified from recent literature, reports and news, an Exploratory Factor Analysis (EFA) was undertaken. This test is integral to establish whether a common factor or more than one factor is present in response to the items (Hair et al., 2008). Factor analysis is based on the principal component analysis. The algorithm is based on the transformation of the original matrix and the calculation of the eigenvalues. Coordinate axes in the original feature space are rotated, as a result, each axis forms a new factor. The significance for each factor is calculated in the new feature space. The reduction in dimension is that only new factors with high significance will be left. In this study, the exploratory factor analysis (EFA) was conducted with the 27 variables, using principal component analysis with orthogonal VARIMAX rotation to identify the underlying structure or dimensions or factors in the independent variables in this study. In other words, EFA was utilized to gain a better understanding of the underlying structure of the data and its techniques include the extraction of the initial factors, the rotation to a terminal solution and the selection of the number of factors (Costello & Osborne, 2005). This method of assessment is aimed to purify and obtain smallest items as the representation of construct and evaluate the dimensionality (Anderson & Gerbing, 1988). In interpreting, only a loading of over 0.40 or greater on one factor were considered. The result of the factor analysis generally produces a clean factor structure with relatively highly loading for the factors in which each variable is associated with only one factor, reflecting factors classification with interesting points to address the current research questions.

Secondary data collections include desk search and internet search. The desk search involves books, research and reports related to Gen Z market and their needs for the



tourism industry, whereas internet search includes websites, databases and online publications related to Gen Z and tourism in the COVID-19 pandemic.

## V. Research findings

In total, 319 young Japanese tourists participated in the survey but there were some missing values as 11 did not answer correctly. The outcome was that of 308 valid sample (N = 308). Over half of participants were male (53.2%, N = 164); 46.4% were female (N=143) and 0.4% were of other (N=1). The majority of participants were aged between 18-22 years old with 90.6% whereas 9.4% were between 23-27 years old (N=29). The large proportion of the participants were full-time students (88.3%), whereas other were scattered among full time employees in private or public organizations, part-time students and unemployed. The majority of participants were from Kanto area (68.2%). 14.6% were from Kansai and the rest were scattered among the remaining six regions in Japan. Participants' income varied between 50,001-100,000 JPY (44.2%), below 50,000 JPY (38.6%), 100,001-150,000 JPY (6.2%) and only 11% were above 150,001 JPY per month. The participants' travel experience before pandemic varied, with 29.5% of no experience, 23.7% of only one time experience, 26.6% of 2-3 times experience and 20.2% of 4 times and over. The experience for post pandemic travels were similar, with 29.2% of no experience, 17.5% of only one time experience, 39.6% of 2-3 times experience and 13.7% of 4 times and over. Table 1 presents the demographic of the participants.

Table 1: Demographic of the participants

Demographic profile		Frequency	Percent
Gender	Male	164	53.2
	Female	143	46.4
	Other	1	0.4
Age	18-22	279	90.6
	23-27	29	9.4
Occupation	Full time students	272	88.3
	Full time employed in private organizations	24	7.8
Origin	Kanto	210	68.2
	Kansai	45	14.6
	Chubu	25	8.1
	Other	28	9.1
Income	50,001-100,000 JPY	136	44.2
	Below 50,000 JPY	119	38.6
	Over 100,000 JPY	53	17.2
Travel experience before pandemic	None	91	29.5
	2-3 times	82	26.6
	Only one	73	23.7
	Other	29	20.2
Travel experience at post pandemic	2-3 times	122	39.6
	None	90	29.2
	Only 1	54	17.5
	Other	42	13.7

Sourced from Author (17<sup>th</sup> January 2024)

Most participants would like to travel at post pandemic era (86.7%). 53.6% preferred to travel domestically whereas 28.6% did not and 17.9% were undecided. When asked to

identify their most preferable domestic destination, the top three were Osaka, Hokkaido and Okinawa respectively. In contrast, only 30.2% preferred to travel overseas, whereas 51.6% did not and 18.2% were undecided. When asked to identify their choices, the top three were South Korea, England and America. The majority of participants were willing to spend between 10,001-20,000 JPY a day per trip at post pandemic period (53.8%). The travel information source varied, with web browsers (32.8%), social media (26.6%), friends and families (14.9%) and the remaining sources were scattered almost evenly between online travel agency (OTA), travel platforms and traditional agencies. Most selected social media of the participants were Instragram (49.7%), YouTube (19.2%), and Twitter (X) and Line evenly at 12%. Interestingly, only 54.5% of participants had passports where was 44.5% had not. The majority of participant's key concerns to travel during post pandemic period varied, with personal financial factors (51%), nothing in particular (9.1%), weak Japanese currency (8.4%) and other scattered in four other different categories cumulative at 23.1% (infections, travel disruptions, language barriers and media discouragement). The participants further suggestions included the best use of social media, discount schemes or subsidy for young travelers and lastly photo-able attractions. Table 2 highlights the tourism characteristics of the sample.

Table 2: Characteristics of the sample

Characteristics of the sample		Frequency	Percent
<b>Demand to travel at post pandemic</b>	Yes	267	86.7
	No	25	8.1
	Undecided	16	5.2
<b>Domestic Travel at post pandemic</b>	Yes	165	53.6
	No	88	28.6
	Undecided	55	17.9
<b>Overseas travel at post pandemic</b>	Yes	93	30.2
	No	159	51.6
	Undecided	56	18.2
<b>Willing to spend</b>	10,001-15,000 JPY a day	87	28.2
	15,001-20,000 JPY a day	79	25.6
	5,001-10,000 JPY a day	55	17.9
	Other	87	28.3
<b>Most selected information</b>	Web browsers	101	32.8
	Social media	82	26.6
	Friends & families	46	14.9
	Online travel agencies	45	14.6
	Other	34	11.1
<b>Most selected social media</b>	Instragram	153	49.7
	YouTube	59	19.2
	Twitter (X)	37	12.0
	Line	37	12.0
	Other	22	7.1
<b>Passport</b>	Yes	168	54.5
	No	137	44.5
	Other	3	1.0
<b>Key concerns to travel</b>	Personal financial factors	157	51.0
	Nothing in particular	28	9.1
	Weak Japanese Yen	26	8.4
	COVID-19 infections	26	8.4
	Other	71	23.1

Sourced from Author (17th January 2024)

In the factor analytic model, data were adequate for use [KMO=.87, Bartlett's Test of Sphericity = 3558.74 and  $p < .0001$ ]. Varimax rotations extracted six factors, that explained 60.97% of the variance. Table 3 summarizes the factor analytic model.

Table 3: The factor analytic model

Kaiser-Meyer-Olkin Measure of Sampling Adequacy.		.878
Bartlett's Test of Sphericity	Approx. Chi-Square	3558.748
	df	351
	Sig.	.000

Sourced from Author (17th January 2024)

The exploratory factor analysis also revealed that the acquired statistics was within the accepted criteria. All variables had the factor loading of over 0.40. It meant that all the models had construct validity as the factor loading of all variables was high. The Eigenvalues of each component are over 1.0 and the KMO is close to 1 (0.87) which signified that all variables were valid for factor analysis as highlighted in Table 4.

Table 4: Components and variables

Component	Number of variables	Factor loadings	Eigenvalues	% of Variance	Cumulative %
1	5	0.769-0.616	7.990	29.591	29.591
2	6	0.715-0.576	2.860	10.591	40.182
3	5	0.748-0.586	1.751	6.483	46.666
4	4	0.711-0.584	1.559	5.775	52.440
5	3	0.692-0.544	1.199	4.441	56.881
6	4	0.837-0.422	1.105	4.092	60.973

Sourced from Author (17th January 2024)

The EFA was performed using the principal components and the varimax rotations methods. EFA reduced 27 variables into six factors. The first accounts for 29.59% of the total data variance and is associated with five variables. This factor is concerned essentially with sustainability to travel, peaceful to travel, and friendly to travel, thus was designated sustainable destination. The second factor was named safe and sound destination and explains 10.59% of the total data variance. This factor includes the following items: low infection, certified destination, open setting, compensation policy, short haul travel, and inexpensive destination. The third factor, named attractiveness, is related to authenticity, reputation, beauty, tourist spots and photogenic-ability, representing 6.48% of the total data variance. The fourth factor accounts for 5.77% of the total data variance. This factor is associated with the variables e.g. contactless technology, virtual activities, online platforms and safety devices and was named accessible technology. The fifth factor was designated hassle-free travel and explains 4.44% of the total variance. This factor includes hassle free procedures, relaxing getaway and value for money. The final factor, named information and communication, is related to policy and information, measures, medical service and communication, representing 4.09% of the total data variance.

The results from EFA suggest that these six factors may be used as a summary measure of the indicators that make up each other. It is also important to note that all the regression coefficient (factor loadings) are significant at the 1% level ( $P < 0.001$ ). Consequently, the six factors derived by EFA can be used as a new model to indicate desirable attributes of tourism and tourism destinations at Post COVID-19 era by the Japanese Gen Z market. Table 5 summarizes the component matrix of the factors derived from EFA.

Table 5: Component matrix of the factors derived from EFA

Q No.	Items	Factor Loading	Name for the attributes
22	Socially Sustainable	0.769	Sustainable destination (% of Variance 29.59)
23	Economically Sustainable	0.740	
12	Environmentally Sustainable	0.733	
10	Peaceful & Less Stressful	0.624	
6	Friendly People & Community	0.616	
16	Low to none infected cases	0.715	Safe and Sound destination (% of Variance 10.59)
18	Nationally or internationally certified	0.623	
13	Wide open & sparsely populated settings	0.619	
17	Compensation and refund policy	0.592	
11	Short distance/travel	0.577	
21	Economically inexpensive	0.576	Attractiveness (% of Variance 6.48)
4	Authentic & valuable cultural attractions	0.748	
5	Reputable attractions	0.742	
3	Beautiful nature environment	0.732	
7	Many attractive tourist spots	0.684	
8	Photogenic	0.586	Accessible technology (% of Variance 5.77)
24	Contactless technology & E-Payment	0.711	
26	Virtual activities	0.670	
25	Online platforms to facilitate	0.643	
27	Safety devices in place	0.584	
19	Hassle free with non-complicated procedures	0.692	Hassle free travel (% of Variance 4.44)
20	Value for money	0.655	
9	Relaxing getaway	0.544	
1	Clear policy & information	0.837	Information and communication (% of Variance 4.09)
2	Specific measures in place	0.837	
15	Affiliate hospitals or clinic service	0.495	
14	Communication points & other possible threats	0.467	

Sourced from Author (17th January 2024)

## VI. Discussion and conclusion

Tourism attributes found under this study are unique as the selection of items was drawn upon a range of studies on impacts of COVID-19 pandemic on tourism and the Gen Z market. EFA was employed to identify the underlying dimensions or factors in the data and six factors have arisen. The six factors comprise a set of variables (tourism attributes) that define desirable tourism at the post COVID-19 era with sustainable destination, safe & sound destination, attractiveness, accessible technology, hassle-free travel and information and communication. As a result, these six desirable factors will be discussed. First, the most important indicator for desirable tourism at the post COVID-19 era is 'sustainable destination'. To motivate the Japanese Gen Z market, a tourism destination must be sustainable socially and environmentally. The Japanese

Gen Z market prefers peaceful, stress-free and friendly destinations. This aligns with the discussion of Bhuiyan & Darda (2022) who state that to overcome various vulnerabilities from COVID-19, sustainable tourism areas must be developed without imposing on nature and cultural resources. The second factor is mainly associated with safe and sound destination. The Japanese Gen Z pay great attention to a destination with low infection with a safe reputation and compensation policy. The destination should be physically open and less populated. Interestingly, inexpensive destinations and short haul travels are preferable by the young Japanese market. This corresponds with the study of Kim and Hua (2020) who state that finance limitations are a bigger factor for young travelers during the COVID-19 pandemic. Campaigns that offer generous travel and subsidies have been and will continue to be popular among Gen Z.

The third factor is also important, but to a lesser extent. Desirable tourism destinations during the post COVID 19 era must be attractive. Cultural authenticity, renowned attractions, natural environment and attractive tourist spots are significant to the young Japanese market. This is in line with the study of Yagasaki (2021) on the Japanese travel market, who states that after the COVID-19 pandemic, Japanese travelers enjoy travelling to nature-rich areas, outdoor activities and cultural events. It is also notable that the destination must be photogenic or instagrammable to the Gen Z market. This aligns with the statement of Nahiduzzaman & Lai (2020) who highlight that travel for young generations has turned into a mission to visit photogenic locations featured on Instagram as the aim is to upload photos to impress their followers and subscribers. The fourth factor is accessible technology. A tourism destination must be well equipped with contactless technology, E-payment, virtual activities, facilitating online platforms and safety devices in the destination. This corresponds with the study of Yagasaki (2021) who highlights that young Japanese travelers expect to be introduced to a digital format, relying on social media, digital technology for communication, information and entertainment.

The fifth factor is a destination with hassle free travel. The Japanese Gen Z prefer to travel under non complicated procedures. It is also important that the destination should be value for money and make them feel relaxed whilst travelling. This aligns with the statement of Duffin (2020) on her work of modern Japanese travelers, explaining that many young people prefer their trip to be hassle-free. They wish to not have to worry about any complicated matters. Last but not least, the findings revealed that information and communication are important to the young Japanese Gen Z in the post COVID-19 era. The Gen Z market consider clear information about policies and measures to be crucial to their decision making. Additional information for medical services and proactive warnings supports their decision. This corresponds with the study of Wongmonta (2021) who observes that necessary strategies and health safety and security measures to communicate with their potential markets are deemed mandatory in post COVID-19.

This research conducted a search and identified six desirable attributes for tourism destinations during the post COVID-19 era under the perspectives of the Japanese



Gen Z generation. This aims for policymakers, tourism manager, entrepreneurs and practitioners to recognize the importance of these findings (sustainable destination, safe and sound destination, attractiveness, accessible technology, hassle-free travel and information and communication) to ensure their tourism strategies and destinations are aligned efficiently and effectively in order to revitalize their tourism businesses after the COVID-19 pandemic. The six identified determinants will perhaps aid tourism managers and practitioners what specific and operational areas that are more important to attract the Gen Z market at this post COVID-19 era. From the research findings, greater attention is being paid to sustainability, safety, technology and interestingly Gen Z's emotion. In terms of physical management, a tourism destination not only needs to pay careful attention to sustainable development socially, environmentally and economically, but also its technological sustainability to ensure its natural beauty, accessibility and safety. Here friendly communities play a vital role to attract the Gen Z market, while clear information and communication must be in place to enable safety tourism physically and psychologically. A particular importance for Gen Z market is that of emotional fulfilment. Being instagrammable can be a special assessment of tourism destination for this market during the post COVID-19 era. Furthermore, the place must not be complicated, offering relaxing, enjoyable and memorable feelings. These emotional pulls must be included in the tourism experience for the Gen Z market in post COVID-19.

It is essential to note that some obstacles encountered during the research process might result in limitations of this study. This research was only an initial process of the development of the theoretical concepts to understand the Gen Z market's perceptions to travel after the crisis. The six arisen factors should be further developed and tested to enable the model to explain the phenomena more clearly and effectively. More numbers and a wider population should be collected and tested to enhance better research reliability. Although every generation is traveling, Gen Z is on the move and will be the main target market for tourism in the coming years.

## **Conflict of Interests**

The authors declare no conflicts of interest associated with this study.

## **References**

- Anderson, J., & Gerbing, D. 1988. Structural Equation Modeling in Practice: A Review and Recommended Two-Step Approach. *Psychological Bulletin*, 103: 411-423.
- Awang, Z., Afthanorhan, A., Mohamad, M., & Asri, I. 2015. An evaluation of measurement model for medical tourism research: the confirmatory factor analysis approach. *International Journal of Tourism Policy*. 6 (1):29-45.
- Bhuiyan, M.A.H., & Darda, M.A. 2022. The COVID-19 Pandemic and Sustainable Tourism Development. *Nature Environment and Pollution Technology*, 21 (4):1913-1919.

- Buhalis, D. & Karatay, N. 2022. Mixed Reality (MR) for Generation Z in Culture Heritage Tourism Towards Metaverse. *Information and Communication Technologies in Tourism 2022*, 16-27.
- Comrey, A.L., & Lee, H.B. 1992. *A First Course in Factor Analysis* (2<sup>nd</sup> ed.). NJ: Lawrence Erlbaum.
- Costello, A.B., & Osborne, J.W. 2005. Best practices in exploratory factor analysis, *Practical Assessment Research and Evaluation*, 10 (7):1-9.
- Dimitriou, C.K., & Abouelgheit, E. 2019. Understanding Generation Z's Social Decision Making in Travel. *Tourism and Hospitality Management*, 25 (2):311-334.
- Duffin, A. 2020. *Understanding the modern Japanese traveler*, available at <https://www.bemyguest.com.sg/beconnected/understanding-the-modern-japanese-traveler>
- Fotiadis, A., Polyzos, S., & Huan, T. C. 2021. The Good and Bad and the Ugly on COVID-19 Tourism Recovery. *Annals of Tourism Research*, 87(2021), 103117.
- Fromm, J. & Read, A. 2018. Marketing to Gen Z: *The rules for reaching the vast and very different generation of influence*. New York: AMACOM.
- Gray, S., Raimi, K., Wilson, R., & Arva, J. 2019. Will Millennials save the world? The effect of age and generational differences on environmental concern. *Journal of Environmental Management*, 242: 394-402.
- Hair (Jr.), J.F., & Hair, J.F. 2010. *Multivariate Data Analysis*. London: Prentice Hall.
- Hair, J.F, Ringle, C.M., & Sarstedt, M. 2011. PLS-SEM: indeed a silver bullet. *Journal of Marketing Theory and Practice*, 19 (2):139-152.
- Hair, J.F., Wolfinbarger, M.F., Ortinau, D.J., & Bush, R. P. 2008. *Essentials of Marketing Research*. New York: McGraw-Hill Education.
- Hilton. 2023. *What Millennials, Gen Z, Gen X and Baby Boomers Tell Us about Travel in the Year Ahead*. 2024 Trends Report, Hilton.
- Japan Tourism Agency. 2021. *White Paper on Tourism in Japan, 2021 (Summary)*. Japan Tourism Agency June 2021, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- \_\_\_\_\_. 2023. *White Paper on Tourism in Japan, 2023 (Summary)*. Japan Tourism Agency June 2023, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- Kim, S.R., & Hua, J. 2020. Governance, Technology and Citizen Behavior in Pandemic: Lessons from COVID-19 in East Asia. *Progress in Disaster Science*, 6, Article ID 100090.
- Li, Z., Zhang, S., Liu, X., Kozak, M., & Wen, J. 2020. Seeing the invisible hand: Underlying effects of COVID-19 on tourists' behavioral patterns, *Journal of Destination Marketing & Management*, 18 (2020), 100502.
- Mandagi, D.W & Aseng, A.C. 2021. Millennials and Gen Z's Perception of Social Media Marketing Effectiveness on the Festival's Branding: The Mediating Effect of Brand Gestalt. *Asia-Pacific Social Science Review*, 21(3), 102-120.
- Nahiduzzaman, K.M., & Lai, S.K. 2020. What does the global pandemic COVID-19 teach us? Some reflections, *Journal of Urban Management*, 9 (3): 261-262.
- Nakamura, T., Nishimura, S., & Takai-Tokunaga, N. 2016. *Process of Forming Intention*

- to Travel Abroad by Japanese: Towards Generic Decisions Model. Proceedings of JITR Annual Conference, 31:253-256. December 2016.
- Neilsen. 2018. Connected Commerce, available at <https://www.nielsen.com/wp-content/uploads/sites/3/2019/04/201811-Global-Connected-Commerce-2018-Report.pdf>
- Popsa, R.E. 2024. Exploring the Generation Z Travel Trends and Behavior. *Studies in Business and Economics*. 19 (1):189-199.
- United Nations World Tourism Organization (UNWTO). 2011. *The Power of Youth Travel*. Madrid: UNWTO.
- \_\_\_\_\_. 2023. International tourism to reach pre-pandemic levels in 2024. *World Tourism Barometer*, 22 (1): 1-7.
- \_\_\_\_\_. 2024. International tourism to reach pre-pandemic levels in 2024, available at <https://www.unwto.org/news/international-tourism-to-reach-pre-pandemic-levels-in-2024>
- Vision Critical. 2016. *The everything guide to generation Z*, available at [https://www.visioncritical.com/wp-content/uploads/2016/10/GenZ\\_Final.pdf](https://www.visioncritical.com/wp-content/uploads/2016/10/GenZ_Final.pdf)
- Wachyuni, S.S., & Kusumaningrum, D. A. 2020. The Effect of COVID-19 Pandemic: How are the Future Tourist Behavior? . *Journal of Education, Society and Behavioral Science*, 33(4), 67-76.
- Wongmonta, S. 2021. Post-COVID19 Tourism Recovery and Resilience: Thailand Context. *International Journal of Multidisciplinary in Management and Tourism*, 5 (20):137-148.
- Yagasaki, N. 2021. Impact of COVID-19 on the Japanese Travel Market and the Travel Market of Overseas visitors to Japan, and Subsequent Recovery. *IATSS Research*, 45 (2021):451-458.
- Yang, Y., Zhang, C.X., & Rickly, J.M. 2021. A Review of Early COVID-19 Research in Tourism: Launching the Annals of Tourism Research's Curated Collection on Coronavirus and Tourism. *Annals of Tourism Research*, 90 (2021), 103313.
- Zenker, S., & Kock, F. 2020. The coronavirus pandemic – A critical discussion of a tourism research agenda. *Tourism Management*, 81 (2020), 104164.
- Zhang, C.X., Wang, L., & Rickly, J.M. 2021. Non-interaction and Identity Change in Covid-19 Tourism. *Annals of Tourism Research*, 89 (2021), 103211.
- Zhiyong, L., Zhang, S., Liu, X., Kozak, M., & Wen, J. 2020. Seeing the invisible hand: underlying effects of COVID-19 on tourists' behavioral patterns. *Journal of Destination Marketing and Management*. 18 (2020) 100502:1-12.



# China, Russia and Emerging Hybrid Threats: Implications for the EU's Indo-Pacific Strategy Until 2030

Jagannath Panda\*

## Abstract

The European Union is facing some of its severest challenges in decades. The war in Ukraine soon after the COVID-19 pandemic exposed supply chain vulnerabilities only added to the looming troubles. Additionally, the nature of non-traditional warfare tools such as hybrid threats and asymmetric tactics put pressure on the social fabric of member states. Digital transformation has allowed newer modes of indirect fighting, such as cyberattacks and mass disinformation campaigns to disrupt the existing order and instil fear of critical damages. Recognising this, the EU has sought to put in place several strategies to counter hybrid threats. The fallout of the war in Ukraine has significantly impacted the Indo-Pacific, while developments within the Indo-Pacific have reciprocally influenced European security dynamics. The EU has been forced to look at the region from a security standpoint given the substantial economic and strategic stakes. How far would the EU's Strategy for Cooperation in the Indo-Pacific be able to fulfil expectations as a credible security actor while safeguarding its own interests and values especially in the face of expanding hybrid threats? China's 'grey zone' activities in the Indo-Pacific coupled with Russia's disinformation campaigns point to the need for a holistic strategy to counter hybrid threats, one that brings all members on a common platform. This paper first examines in brief the development of EU's hybrid threat response. It then explores the landscape of such threats in the Indo-Pacific, in particular China's tactics and discusses the EU's flexible approach to partnerships in the region for establishing a collaborative response. Finally, it projects possible future trends until 2030 based on the trajectory so far.

## I. Introduction

In recent years, growing global and domestic polarisation has not only exposed global governance based on the rule of law, human rights, and democracy, but also encumbered multilateralism by moving the world away from cooperative partnerships to confrontational solipsistic narratives. The *2024 Democracy Report* highlights the decline in democratic levels – 71 percent of the world population lives under dictatorships – and rising pro-autocracy mobilisation globally, leading to bolder, drastic actions (such as coups) (Nord et al., 2024). Moreover, “toxic” polarisation and “multiplying” disinformation tactics by states are reinforcing autocratic trends.<sup>1</sup> The

---

\* The Stockholm Center for South Asian and Indo-Pacific Affairs at the Institute for Security and Development Policy, Sweden, the University of Warsaw, Poland.

Russia-China joint “manifesto” on February 4, 2022, which concretised the political dimension of the democracies versus autocracies debate (Kremlin, 2022), exemplifies the solidarity of this autocratic mobilisation.

Soon after, the Russian invasion of Ukraine intensified not only the “new cold war” phenomenon but also how far non-traditional warfare tools such as hybrid threats and asymmetric tactics, closely coordinated with military tactics on the ground, can influence conflicts in the 21<sup>st</sup> century (Bandow, 2022). The rise of digital transformation has allowed newer modes of indirect fighting, such as cyberattacks and mass disinformation campaigns to disrupt the existing order and instil fear of critical damages (McLaughlin, 2022). Moreover, global basic needs have been weaponised and taken hostage by blockading food and energy supplies, creating massive multiple global humanitarian crises (Tan, 2022; UNDP, 2022). Similarly, diplomatic support or abstentions, including by Asian democracies such as India and the diverse states of the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN), a strategic partner institution of the European Union (EU), at multilateral institutions such as the United Nations Human Rights Council (UNHRC) ensured a split in solidarity against an unprovoked, needless war (United Nations, 2022).

The ripple effects are being felt beyond Europe: No region in the world has been as affected by the geopolitical repercussions of the war in Europe as the Indo-Pacific – a “region of flash points” and the current theatre of opportunity (Pajon and Pejsova, 2021). One of the major factors is the military aggression of China in its neighbourhood (e.g. Ladakh, Taiwan Strait, South and East China Seas) and a growing consensus among regional democracies (e.g. Australia, India, Japan, South Korea) to counter China’s authoritarian model. The Fourth Taiwan Strait Crisis initiated post the Asia visit of US House of Representatives’ Speaker Nancy Pelosi may not have been a direct consequence of the Ukrainian war but the timing of the avoidable, incommensurate war-like escalation by China indicates Xi’s intent to double-down on his ideological goals for the “new era” (Holbig et al., 2017). Moreover, the military live-fire air and sea drills that surrounded Taiwan, reaching up to even the Japanese exclusive economic zone, were supplemented with economic coercion and cyberattacks in Taiwan, as well as diplomatic warnings to reiterate the “One China Principle” and suspending or cancelling several dialogues with Japan and the US (Impiombato et al., 2022; Global Times, 2022b). This year, just three days after President William Lai took office in Taipei, China launched ‘punishment’ drills around Taiwan for ‘separatist acts’ (Davidson and Hawkins, 2024). These multifarious hybrid tactics, just short of actual war, have exacerbated the US-China hegemonic contention, with the regional powers fearing that the region might become a scapegoat.

Concurrently, the lack of effective multilateral agencies and a genuine security

---

<sup>1</sup> It is important to note that disinformation and misinformation have two separate connotations, though both can have harmful consequences. The former comprises “false or misleading content that is spread *with* an intention to deceive or secure economic or political gain”, while the latter includes “false or misleading content shared *without* harmful intent”. See European Commission. n.d. “Tackling online disinformation.” <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/online-disinformation>.



architecture in the Indo-Pacific has brought together Western and regional “like-minded” states with universal values to form smaller groupings, like the Anglosphere alliances of AUKUS (Australia-UK-UK) and Five Eyes (FVEY) or the more heterogeneous Quadrilateral Security Dialogue (Quad, comprising Australia, India, Japan, and the US), for efficient decision-making. At the same time, the shadow of Western imperialism in Asia as well as Asia’s non-aligned past have continued to colour the mistrust toward Western (European) promotion of universal values (Mishra, 2012; Ichihara, 2021). Hence, divergences are created between normative blocs like the EU and major regional multilateral organisations like ASEAN, which covet both diversity and non-interference in domestic affairs while upholding core democratic values.

Nonetheless, although the attempt with minilaterals has been to avoid the bipolar trappings or compulsions, ideological leanings have become an important differentiating factor. This is partly because of the presence of large democracies (e.g. Japan, South Korea, Australia, India) that are central to Asia’s economic and security landscape and are looking to the West for raising their global profiles; Xi’s imperialistic ambitions are only solidifying this stance. Yet the challenges are mounting.

In short, geopolitical competition is fuelling non-standard means of combat such as hybrid threats – spanning ideological, digital, economic, political, diplomatic, and social spheres – to weaken the rule of law and upend global governance, including multilateral institutions.

For Europe, which is experiencing the worst crisis in decades, the expectations and challenges facing the EU’s security and defence have never been higher or more relevant both within and beyond its immediate neighbourhood. In the Indo-Pacific, where the EU has substantial economic and strategic stakes, how far would the EU’s Strategy for Cooperation in the Indo-Pacific be able to fulfil expectations as a credible security actor while safeguarding its own interests and values especially in the face of expanding hybrid threats – a core EU concern? (EEAS, 2024a).

This paper first examines in brief the development of EU’s hybrid threat response. It then explores the landscape of such threats in the Indo-Pacific, in particular China’s tactics. It discusses the EU’s flexible approach to partnerships in the region for establishing a veritable collaborative response. Finally, it projects possible future trends until 2030 based on the trajectory so far.

## **II. EU’s expansive hybrid threat percipience**

Although the term ‘hybrid’ gained popularity in the mid-2000s, asymmetric tactics have historically been employed to exploit rivals’ vulnerabilities (Van Puyvelde, 2015). In recent years, however, with the growing demarcation between authoritarian and democratic models of governance, the threat to shared European universal values by autocratic regimes has included wide-ranging multidimensional modes such as information manipulation, cyber-attacks, lawfare, economic coercion, and the instrumentalisation of irregular migration (EEAS, 2018a). In effect, hybrid threats,

which have varied definitions, combine the use of military, non-military, covert, and overt activities by state and non-state actors, which are operational below the conventional warfare threshold and thus harder to detect or attribute (Hybrid CoE. n.d.).

Even though the hybrid tools for warfare were well-known earlier too, the Russian operations in Crimea and Eastern Ukraine that began in 2014 dramatically changed the European security landscape and policy outlook. The “little green men” in unmarked military uniforms to hide their origins took over the Ukrainian peninsula in stealth and without much bloodshed (The Economist, 2022). The follow-up actions in the Donbas region fed on “political cleavages, disintegration of institutions, and loss of government legitimacy” (Kuzio and D’Anieri, 2018). The successful implementation of the so-called hybrid tactics in Ukraine renewed the urgency within the EU to revisit the scope of threat assessment including reviewing the strategic impact of such warfare.

As a result, in 2015, the European Council recognised the need to challenge disinformation campaigns and tasked the EU High Representative in cooperation with member states and EU institutions to prepare an action plan on strategic communication, resulting in the East StratCom Task Force (European Council, 2015; EEAS, 2021b). In 2016, the European Commission and the European External Action Service (EEAS) developed a joint framework on countering hybrid threats (an EU response) to raise awareness, build resilience, prevent crises, and enhance cooperation with partner organisations such as the North Atlantic Treaty Organisation (NATO) (EEAS, 2016). The 2018 joint communication on increasing resilience and bolstering capabilities to address hybrid threats was another landmark document that took forward the need for the EU to reinforce efforts to build resilience (EEAS, 2018a). These documents paved the way for including hybrid threats as a priority area in the EU’s new security policies such as the EU Security Union Strategy (2020-2025) and the Strategic Compass (European Commission, 2020; European Council, 2022).

It is important to note that the ambit of hybrid threats has been continuously evolving over the years from information, social, and culture to space, cyber, and military domains, as well as myriad combinations of the same (Hindren, 2021). One of the important aspects is digitalisation, a process that enhances interconnectedness between systems, data storage, and management capacities so as to improve efficiency, but also exposes security concerns (Hybrid CoE, 2022). Critical infrastructure like energy grids are particularly susceptible. Vulnerability to raw material, energy, and critical supply chain access is another important concern of increasing digital dependency, as Russia and China have a significant control over these resources (Maydell, 2022). Hence, digitalisation is a core need and a security challenge for the EU.

Similarly, state actors and their strategic motives or ideological doctrines are also an important aspect of the hybrid threats for the EU. For example, narratives that are spread in the Western media about the NATO territorial expansion as the cause of the Ukrainian war or the sovereignty claims of the “One China Principle” peddle a distorted representation of complex historical issues that get overshadowed by state-sponsored discourses. Thus, the EU has been working towards establishing a comprehensive and

coordinated security response against hybrid campaigns.

To that effect, the 2022 Strategic Compass outlines the creation of the EU Hybrid Toolbox to identify and respond to a wide range of hybrid threats in a coordinated manner. For example, it will develop instruments for cyber diplomacy as well as foreign information manipulation and interference in a bid to enhance the EU's response capacities. The EU's latest approach to counter hybrid threats draws on four requirements: situational awareness, resilience, response, and cooperation (EEAS, 2022a).

As part of the Hybrid Toolbox, one of the key instruments developed has been the formation of Hybrid Rapid Response Teams. In May 2024, the Council approved the guiding framework for the practical establishment of these Rapid Response Teams, paving the way for such teams "to be deployed upon request, to prepare against and counter hybrid threats and campaigns" (EEAS, 2024d).

In addition, to help partners and member states deal with hybrid threats, Hybrid Risk Surveys are being undertaken wherever needed so as to identify the gaps and vulnerabilities of partner countries, and then outline next steps and key action areas. For example, the Hybrid Risk Survey carried out with Moldova in 2022 has served as basis for the launch of the EU Partnership Mission, deployed to support Moldova counter hybrid threats, including cyber security and foreign information manipulation and interference (FIMI) (EEAS, 2024b; EEAS, 2024c; Benkler, 2023). Both the Strategic Compass and the Civilian CSDP Compact stress on the question of hybrid threats. Apart from an EU Hybrid Toolbox, initiatives are also underway to develop a FIMI Toolbox. The EU aims to provide, "the necessary capabilities to strengthen resilience against and response to hybrid and cyber threats, as well as FIMI, of host countries, wherever relevant, and of civilian CSDP missions, supported by the EEAS" (EEAS, 2023). The EU Partnership Mission in Moldova is the first step to realise these goals. A core aspect of this fight against hybrid threats is the EU-NATO cooperation, outlined in all the major documents. The two NATO-EU joint declarations in 2016 (Warsaw) and 2018 (Brussels), as well as evolving "playbooks" and "operational protocols" have helped in aligning their counter-hybrid threat responses (NATO, 2018; Rühle and Roberts, 2021). The European Centre of Excellence for Countering Hybrid Threats (Hybrid CoE), an initiative launched in 2016, has been instrumental in fostering this close relationship. Notably, since 2016, NATO has publicly recognised that hybrid actions against its allies could invoke Article 5 of the North Atlantic Treaty. They are also cooperating to address the challenges of emerging and disruptive technologies, such as artificial intelligence (AI), autonomous systems, biotechnologies, and quantum technologies (NATO, 2024).

To respond to the hybrid threat of disinformation, the European Commission at first looked at controlling content rather than trying to regulate tech companies and other platforms. But, it was soon recognised that the problem is not so much the message as its duplication and spread, forcing a shift in approach. It is with this reasoning that the Digital Services Act (DSA) entered into force in January 2024 (European Commission, 2024). Apart from protecting the freedom of expression, it has particular clauses to regulate algorithms responsible for "clustering" potentially like-minded social

media users, which in turn helps in spreading a message through echo chambers and information bubbles.

In fact, the coordinated, firm and holistic approach to such hybrid threats enabled the uncovering of the Russian campaigns to destabilise and influence the European Parliament election in June 2024. Using fake websites and social media handles, the disinformation campaigns focused on least seven European countries (Antoniuk, 2023; Tar, 2024).

Today, the EU uses the term hybrid threats to include all state and non-state operations that fall in the “grey zone”, a perpetual cloud between peace and war. However, the broad definition while being useful also requires substantial efforts to identify and classify them so as to model an effective response strategy and develop resilience. The EU’s aim to create a comprehensive strategy that reflects both whole-of-government and whole-of-society concerns is a humungous but right approach, feasible in the long term.

### III. “Grey zone” in the Indo-Pacific: the China conundrum

The Indo-Pacific owing to its complex, diverse, and intricate regional identities is a hotbed of multiple rivalries with complicated histories. Moreover, apart from the defining US-China hegemonic conflict, the growing strategic importance and economic power of its middle powers has led to power projections and increased overall threat perception. China as the most influential and dynamic regional power naturally asserts a greater dominion, which Xi Jinping is seeking to translate into absolute terms. Against this evolving dynamics, which includes economic, technological, demographical, military, and geographical, among others, the challenges of hybrid threats are gaining prominence.

Yet, in a geopolitically significant and explosive landscape that lacks a definitive, common security architecture, the absence of a shared outline, let alone a comprehensive framework, for hybrid threats is worrisome. China’s continuing advances and applications of hybrid warfare in its neighbourhood and beyond, which have rewarded Beijing in the short term at least, makes the situation grimmer (Chellaney, 2021). For instance, China has long employed economic coercion against trade partners like Australia, South Korea, and Taiwan. With India and the EU, China has advocated separating cooperation on trade or regional matters from contentious issues such as border disputes or human rights—a tactic that subtly paves the way for long-term coercion (Lim and Ferguson, 2019; Xue, 2021; Global Times, 2022a; Guinto, 2023;). Moreover, such actions are creating fear amid Asian states of repercussions from openly supporting West-led regional initiatives that are perceived as anti-China.

Further, China’s “grey zone” intimidation,<sup>2</sup> for example, the use of laser against

---

<sup>2</sup> In this paper, the term hybrid threats – defined as per the EU documents – and grey zone are not used interchangeably; “grey zone” has been used in specific instances of Chinese activities. And when used generally a sense of below the threshold of open conflict is implied, and hence covered under the broad hybrid threat concept.

Australia in early 2022, even in uncontested maritime territory comprises dangerous, hostile acts that do not cross the threshold of open conflict (Blaxland, 2022). Similarly, Beijing's new laws like the Coast Guard Law, threaten the sanctity of international law with impunity while flaring tensions (Darmawan, 2021). Concurrently, China conflates the Chinese Communist Party's historical propaganda about its (excessive) territorial claims through a well-orchestrated, sophisticated global media campaign, aiming to legitimise the dubious actions (Lim and Bergin, 2018).

The EU's new strategy for China – the report was unveiled in 2021 – takes cognisance of the changed dynamics: it warns against the increasingly prevalent hybrid attacks, including cyberattacks, forced technology transfers, cyber-espionage and cyber-enabled intellectual property theft (European Parliament, 2021b). It has outlined the need to “monitor and address” Chinese disinformation operations, by creating, say, a dedicated Far-East StratCom Task Force. Cooperation with like-minded partners in the Indo-Pacific, apart from NATO and Group of Seven (G7) countries has been deemed essential. The EU's Indo-Pacific strategy recognises the new EU-China Strategy, while taking note of the China-Russia February 2022 joint statement. Hence, the evolving response against hybrid threats is in line with the new geopolitical environment.

Further, although the joint communication for EU's Indo-Pacific strategy mentions the term hybrid threat only once, the hybrid threat domains such as maritime security, disinformation, and cyber security, as well as building resilience against such threats, are central aspects of the document (European Commission, 2021). In addition, the European Parliament's report on the EU and security challenges in the Indo-Pacific underscores the EU's efforts to further enhance cooperation against such threats by operationalising cyber-resilience and capacity-building activities with partners in the region (European Parliament, 2022a). It also calls upon the EU to accelerate the establishment of an EU Cyber Diplomacy Network so as to build capacities for cybersecurity norms and legal frameworks in the region. This aligns with the calls for the establishment of an “Indo-Pacific Hybrid Threat Centre” to fill the region's lacuna in situational awareness on hybrid threats (Seebeck et al., 2022).

Importantly, the EU's Indo-Pacific outlook delineates close coordination with Indo-Pacific partners, especially Australia, Japan, the Republic of Korea, and New Zealand – the NATO partners – with a focus on hybrid threats as a shared priority area. It also highlights cooperation with Taiwan, a technological innovation powerhouse, while pressing for cross-Strait stability. Though the strategy highlights the EU's cooperation with South Korea to stem cyber-related concerns arising out of North Korea, there is need for improving situational awareness and resilience against the growing China-North Korea threat in East Asia and North Korea's continued support of Russia amid the Ukrainian war. Post the Kim regime self-declaring North Korea as a nuclear state (Associated Press, 2022), the threat level, including sub-threshold tactics vis-à-vis destabilising the existing rules-based international order, from the regime needs to be reassessed.

As the EU Commission President said at the launch of the strategic dialogue with

Japan in July 2023, “We know that Indo-Pacific security and European security are indivisible” (Erturk, 2023; Council of the European Union, 2023). Given its geographical position and like-minded nature, Japan is crucial to the EU’s Indo-Pacific outreach. The two parties already have strong ties with Japan being the EU’s closest partner in the Indo-Pacific region. Post the strategic dialogue, the EU is agreed on negotiating a security and defence partnership with Japan to raise bilateral ties to a higher level (Kyodo News, 2024). Apart from other areas of cooperation, maritime security, cyber and hybrid threats, terrorism and FIMI are important topics of strategic cooperation. Importantly, after decades of emphasising trade and economic issues, both the EU and Japan are seeing the need to preserve their strategic autonomy and invest more in defence.

In the Indian Ocean, the principal “gateway” into the Indo-Pacific, growing partnership with India, a credible security provider status with proven record in building maritime domain awareness, will help in enhancing the EU’s maritime credentials and extending its influence beyond the western Indian Ocean, thereby supplementing the fight against China’s growing “grey zone” activities like the “cabbage strategy” in the maritime zone (European Commission, 2021; Layton, 2021). While India and the EU entered into a strategic partnership in 2004, defence and security matters have only recently become a key part of the bilateral agenda. It was in 2020 that the EU and India released a joint roadmap to 2025. The roadmap commits to strengthen military to military relations, cooperation on cyber-security, counter-piracy, peacekeeping, nuclear proliferation and disarmament (Council of the European Union, 2020). This has become particularly important as the regional security order in the Indo-Pacific has begun to disintegrate in the face of China’s activities.

#### **IV. Whither multilateralism?**

For the EU, effective multilateralism has been a key value and an established practice exemplified through its long-standing cooperation with the United Nations and ASEAN in the Indo-Pacific to promote an open, stable, and rules-based regional security architecture based on respect for democracy, the rule of law, human rights, and international law (European Parliament, 2017). The growing centrality of ASEAN in the EU’s outlook to the Indo-Pacific is a testament of the latter’s faith in multilateralism despite divergences such as the Myanmar crisis and ASEAN’s non-interference policy or the decline of democracy and human rights in Southeast Asia (Kurlantzick, 2022). The new ASEAN-EU plan of action (2023-2027), which includes core hybrid concerns such as digital governance and disinformation reinforces the interregional connect (EEAS, 2022b).

The escalating US-China geopolitical rivalry and the ineffectiveness of multilateral frameworks in de-escalating crises—such as the junta violence in Myanmar, North Korea’s advancing nuclear capabilities, and instability in the Taiwan Strait—have shifted the focus of regional states, particularly middle powers, toward minilateralism.

Recognizing the need for partnerships with like-minded states, the EU’s Indo-Pacific strategy demonstrates flexibility, including potential participation in trilateral and



minilateral initiatives. It is in line with the EU vision to bring together those states that share common interests and strategic challenges in a manner that can eventually lead to a multilateral solution especially in fast-evolving areas such as technology (e.g. AI, disinformation) where there is no overarching multilateral agreement. In specific areas, the EU is also not opposed to creating relevant “ad hoc” groupings to facilitate the creation of a wider consensus in the long term (EEAS, 2020).

The Quad, which is evolving from an informal dialogue between four partners to a relevant security grouping with wider ambit and framework (the so-called “Quad Plus”), is an apposite example of the reach of such common values-driven cooperation. A European Parliament research briefing in 2021 called it an “emerging multilateral security framework of democracies” (European Parliament, 2021c).

The flexible format allows the EU to explore collaboration with the Quad to bolster the defence of critical infrastructure by developing joint information sharing mechanisms in areas like supply chains and maritime security, as well as leverage complementary strengths to pursue the development of democratic values-driven common standards for critical technologies (Ministry of External Affairs, 2022). Another area of interest vis-à-vis hybrid threats is capacity building programmes particularly on cybersecurity in the Indo-Pacific. Joint cooperation with strategic partners Australia, Japan, and India through trilaterals such as EU-Japan-India (Panda, 2022) or EU-Australia-Japan would also strengthen practical cooperation.

Notably, the new EU co-commissioned project Enhancing Security Cooperation in and with Asia (ESIWA), launched in 2020, with India, Indonesia, Japan, Singapore, South Korea, and Vietnam as pilot partners attempts to concretise the cooperation motif laid out in its Indo-Pacific strategy (GIZ, 2020). The four priority areas of counter-terrorism, cybersecurity, maritime security, and crisis management covering a number of hybrid concerns will strengthen the multilateral response to shared challenges. It is important to develop a common understanding of the repercussions of hybrid campaigns and increase transparency and information sharing around Russian and Chinese hybrid activities.

## **V. Trends and prospects for 2030**

The flux in global power structures is a fertile ground for escalating hybrid warfare as exemplified by China’s rise and intent to upend the US-led democratic world order; rising waves of authoritarian models; an increase in multipolar trends owing to the growing reach and ambitions of the middle powers (especially in the Indo-Pacific); and rising nationalism and polarisation within regions. In particular, the pluralistic and democratic forms of government are being continuously targeted by autocracies during peace time, escalating the tensions and sharp divisions in societies. For example, election interference in the US (2016) by Russia and China’s disinformation campaigns during the COVID-19 pandemic and over the ongoing Taiwan crisis have caused unprecedented damage to national and global governance.

One of the most crucial modes to perpetuate as well as counter such destabilisation is through digital technologies, which are increasingly becoming more sophisticated. The EU's democratic pluralism that is accompanied by the fundamental challenges owing to the various member states' diverging interests and values as well as Asia's lack of regional integration allows these regions to be especially susceptible to hybrid interference (Wolthuis et al., 2021). As these societies are chasing hyper-connectivity that follows digitalisation to achieve higher efficiency, capabilities, and economic gains, the risks for critical infrastructure failure due to susceptibility to cyber-crimes or data manipulation will only get more severe (Hybrid CoE. 2022).

Thus, in order to counter the challenges posed by digitalisation, the EU will focus on cooperation with NATO and regional mechanisms in the Indo-Pacific, like ASEAN or even Quad, for developing standards and strategies for data management as well as systemic (civil structures, resources, and services) and societal resilience (Roepke and Thankey, 2019). There will also be focus on supply chain resilience for procuring resources needed to maintain the technological advances. In this regard, the EU's engagement with initiatives like the Supply Chain Resilience Initiative (SCRI; comprising India, Australia, and Japan) might be explored.

One of the ways to counter hybrid threats is to enhance situational awareness by pre-empting the course of attack. In this regard, enhanced joint operations with existing partners to improve preparedness and reduce vulnerabilities would be likely. The EU will also look to enhance its partnership network especially through regional democratic producers/suppliers of critical technologies and raw materials. This is in line with the European Parliament report on the EU and the Indo-Pacific security challenges that calls for efforts towards the establishment of a "global alliance of tech democracies" to ultimately alter the course of emerging and disruptive technologies from supporting narrow, disorder-driven autocratic goals to fair, open, ethical, and values-driven norms and standards (European Parliament. 2022a).

The establishment of a specialised centre for countering hybrid threats in the Indo-Pacific, as proposed by an Australian Strategic Policy Institute policy brief, would be a much-needed, valuable step towards improving awareness, capacity building, and resilience in a highly susceptible region where there is a lack of a coordinated response (Seebeck et al., 2022).

In the same vein, an inter-regional collaborative project against Chinese disinformation or misrepresented historical narratives, in the lines of the EU's East StratCom Task Force project EUvsDisinfo would be a useful tool to combat Chinese hybrid interference. As a potential EU-NATO-US transatlantic project along with Australia, India, Taiwan, and Japan, which have been at receiving ends of such campaigns, it would be a concrete initiative to develop awareness and resistance to digital manipulation.

Other such collaborative attempts could be used to foster the whole-of-society approach; for example, mobilisation of civil society groups and alternative media outlets focused on ethical investigative methods to enhance awareness among the general public, especially vulnerable disadvantaged groups (European Parliament, 2021a).

The EU will continue its “multifaceted approach” towards China in the Indo-Pacific, but with caveats as per the new EU-China strategy and in alignment to its core principles and values. For example, vis-à-vis dealings on technology, the EU will adhere to stricter political, security, and technical requirements. There will be greater NATO-EU synergy in their respective policies on China, as also more coordinated transatlantic cooperation to uphold their shared interest in maintaining rule-based order through mechanisms such as the EU-US dialogue on China (EEAS, 2021a). For example, the coming years will witness deepened EU-US engagement on information sharing apropos China-sponsored disinformation campaigns.

Notably, the EU’s focus of the hybrid threat response would be in the Indo-Pacific maritime domain. The EU, which is seeking a greater maritime role and has substantive economic and strategic stakes in the region, ensuring secure sea lines of communications, stability, and freedom of navigation will become paramount concerns. In this regard, the long-standing Common Security and Defence Policy (CSDP) missions and operations like the EU Naval Force (EUNAVFOR) Atalanta would be crucial to fighting hybrid threats (European Parliament, 2022b).<sup>3</sup> The EU will enhance greater participation with local partners via CSDP tools not just in operations like anti-piracy and but in dealing with Chinese “grey zone” activities, too.

The implementation of the Coordinated Maritime Presences (CMP) in the western Indian Ocean and its probable expansion to the South China Sea will not only enable the EU’s permanent presence but also enhance the defence and security deterrence measures (Aliberti, 2021). Strengthening maritime domain awareness initiatives and dialogues with partner nations like India; enhancing resilience capabilities to protect maritime critical infrastructure; and developing cutting-edge technology for platforms will take centre stage.

Essentially, the EU’s changing, almost tilting to adversarial, dynamics with China amid China’s increasing reliance on irregular strategic approaches, in line with the People’s Liberation of Army’s 2003-outlined concept of the “Three Warfares” – psychological, public opinion, and legal – will reinforce the need to strengthen preparedness and resilience in policy measures tackling hybrid threats, from a broad level to the specifics as well, in the coming years (Office of the Secretary of Defense, 2021).

Moreover, the declining democratic trends, globally and regionally, along with the resurging nuclear threats by Russia – which has recently announced partial mobilisation of troops (calling the use of nuclear weapons as “not a bluff”) – and North Korea, whose nuclear and cyber capabilities are emboldening the Kim regime at this juncture of global instability (Apps, 2018; Kang, 2020; Sheftalovich, 2022). This will continue to impact European and Indo-Pacific defence and security agenda, which will compel the EU to undertake concerted counter-hybrid interference campaigns in cooperation with like-minded partners and organisations.

---

<sup>3</sup> For more about Eunavfor, see <https://eunavfor.eu/>.

## Conflict of Interests

The author declares no conflict of interest.

## References

- Aliberti, Giorgio. 2021. "Remark by H.E. Amb. Giorgio Aliberti at the Welcoming Dinner of the 12th South China Sea Conference." September 16. <https://scsc.nghiencuubiendong.vn/remark-by-h-e-amb-giorgio-aliberti-at-the-welcoming-dinner-of-the-12th-south-china-sea-conference/>.
- Antoniuk, Daryna. 2023. "Russia-linked 'Doppelgänger' social media operation rolls on, report says." *The Record*. December 5. <https://therecord.media/doppelganger-influence-operation-new-activity>.
- Apps, Peter. 2018. "Commentary: Putin's nuclear-tipped hybrid war on the West." *Reuters*, March 2. <https://jp.reuters.com/article/us-apps-russia-commentary-idUKKCN1GD6H2/>.
- Associated Press. 2022. "North Korea declares itself a nuclear weapons state." *NPR*. September 10. <https://www.npr.org/2022/09/10/1122196021/north-korea-declares-itself-a-nuclear-weapons-state>.
- Bandow, Doug. 2022. "The Ukraine Crisis Could Spark a New Cold War (Or a Nuclear War)." *Cato Institute*. March 9. <https://www.cato.org/commentary/ukraine-crisis-could-spark-new-cold-war-or-nuclear-war>.
- Benkler, Monika. 2023. "Deploying CSDP missions to counter hybrid threats – EUPM Moldova: first of its kind." *Techpops*. August 4. <https://tech-blog.zif-berlin.org/deploying-csdp-missions-counter-hybrid-threats-eupm-moldova-first-its-kind>.
- Blaxland, John. 2022. "Explainer: what was the Chinese laser attack about and why does it matter?" *The Conversation*. February 20. <https://theconversation.com/explainer-what-was-the-chinese-laser-attack-about-and-why-does-it-matter-177524>.
- Chellaney, Brahma. 2021. "China's Global Hybrid War." *Project Syndicate*. December 8. <https://www.project-syndicate.org/commentary/china-xi-jinping-three-warfares-by-brahma-chellaney-2021-12>.
- Council of the European Union. 2020. "EU-India Strategic Partnership: A Roadmap to 2025." July 15. <https://www.consilium.europa.eu/media/45026/eu-india-roadmap-2025.pdf>.
- Council of the European Union. 2023. "EU-Japan Summit (Brussels, 13 July 2023) – Joint Statement." July 13. <https://www.consilium.europa.eu/media/65790/joint-statement-st11825-en23.pdf>.
- Darmawan, Aristyo Rizka. 2021. "China's New Coast Guard Law: Illegal and Escalatory." *ISEAS Yusof Ishak Institute*. January 27. <https://www.iseas.edu.sg/media/commentaries/chinas-new-coast-guard-law-illegal-and-escalatory/>.
- Davidson, Helen, and Amy Hawkins. 2024. "How significant are China's military drills around Taiwan?" *The Guardian*, May 23. <https://www.theguardian.com/world/>

- article/2024/may/23/how-significant-are-chinas-military-drills-around-taiwan.
- EEAS. 2016. "Joint Framework on countering hybrid threats - a European Union response." April 6. <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52016JC0018&from=EN>.
- EEAS. 2018a. "Joint Communication: Increasing resilience and bolstering capabilities to address hybrid threats." June 13. [https://www.eeas.europa.eu/node/46397\\_en](https://www.eeas.europa.eu/node/46397_en).
- EEAS. 2018b. "A Europe That Protects: Countering Hybrid Threats." June. [https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/hybrid\\_threats\\_en\\_final.pdf](https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/hybrid_threats_en_final.pdf).
- EEAS. 2020. "The EU in the multilateral system." September 18. [https://www.eeas.europa.eu/eeas/eu-multilateral-system\\_en](https://www.eeas.europa.eu/eeas/eu-multilateral-system_en).
- EEAS. 2021a. "EU-U.S.: Joint Press Release by the EEAS and Department of State on the Second High-Level Meeting of the EU-U.S. Dialogue on China." December 2. [https://www.eeas.europa.eu/eeas/eu-us-joint-press-release-eeas-and-department-state-second-high-level-meeting-eu-us-dialogue-china\\_en](https://www.eeas.europa.eu/eeas/eu-us-joint-press-release-eeas-and-department-state-second-high-level-meeting-eu-us-dialogue-china_en).
- EEAS. 2021b. "Questions and Answers about the East StratCom Task Force." October 27. [https://www.eeas.europa.eu/eeas/questions-and-answers-about-east-stratcom-task-force\\_en#11232](https://www.eeas.europa.eu/eeas/questions-and-answers-about-east-stratcom-task-force_en#11232).
- EEAS. 2022a. "Countering Hybrid Threats." March. [https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/documents/2022-03-28-countering-Hybrid-Threats\\_NewLayout.pdf](https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/documents/2022-03-28-countering-Hybrid-Threats_NewLayout.pdf).
- EEAS. 2022b. "Plan of Action to Implement the ASEAN-EU Strategic Partnership (2023-2027)." <https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/documents/Plan%20of%20Action%20to%20Implement%20the%20ASEAN-EU%20Strategic%20Partnership%20%282023-2027%29.pdf>.
- EEAS. 2022c. "On China's choices and responsibilities." April 6. [https://www.eeas.europa.eu/eeas/china%E2%80%99s-choices-and-responsibilities\\_en](https://www.eeas.europa.eu/eeas/china%E2%80%99s-choices-and-responsibilities_en).
- EEAS. 2023. "Civilian CSDP Compact." p. 22, no. 9, May 22. [https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/documents/2023/Civilian%20CSDP%20Compact%20Report\\_22.05.2023.pdf](https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/documents/2023/Civilian%20CSDP%20Compact%20Report_22.05.2023.pdf).
- EEAS. 2024a. "EU-Indo Pacific Strategy." January 30. [https://www.eeas.europa.eu/eeas/eu-indo-pacific-strategy\\_en](https://www.eeas.europa.eu/eeas/eu-indo-pacific-strategy_en).
- EEAS. 2024b. "Countering hybrid threats." March 18. <https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/documents/2024/2024-countering-Hybrid-Threats.pdf>.
- EEAS. 2024c. "Moldova: Celebrating the first anniversary of the EU Partnership Mission (EUPM)." May 22. [https://www.eeas.europa.eu/eupm-moldova/moldova-celebrating-first-anniversary-eu-partnership-mission-eupm\\_en](https://www.eeas.europa.eu/eupm-moldova/moldova-celebrating-first-anniversary-eu-partnership-mission-eupm_en).
- EEAS. 2024d. "Hybrid threats: Council paves the way for deploying Hybrid Rapid Response Teams." May 22. [https://www.eeas.europa.eu/delegations/chile/hybrid-threats-council-paves-way-deploying-hybrid-rapid-response-teams\\_en](https://www.eeas.europa.eu/delegations/chile/hybrid-threats-council-paves-way-deploying-hybrid-rapid-response-teams_en).
- Erturk, Nur Asena. 2023. "EU, Japan launch strategic dialogue to boost security, defense." July 13. <https://www.aa.com.tr/en/asia-pacific/eu-japan-launch-strategic-dialogue-to-boost-security-defense/2945192>.
- European Commission. 2020. "EU Security Union Strategy: connecting the dots in a new

- security ecosystem.” July 24. [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_20\\_1379](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_1379).
- European Commission. 2021. “The EU strategy for cooperation in the Indo-Pacific.” September 16. [https://commission.europa.eu/document/download/4ebdf1f4-c451-4e9f-8069-a66cda5269d5\\_en?filename=jointcommunication\\_indo\\_pacific\\_en.pdf](https://commission.europa.eu/document/download/4ebdf1f4-c451-4e9f-8069-a66cda5269d5_en?filename=jointcommunication_indo_pacific_en.pdf).
- European Commission. 2024. “The Digital Services Act package.” <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/digital-services-act-package>.
- European Council. 2015. “European Council meeting (19 and 20 March 2015) – Conclusions.” March 20. <https://www.consilium.europa.eu/media/21888/european-council-conclusions-19-20-march-2015-en.pdf>.
- European Council. 2022. “A Strategic Compass for a stronger EU security and defence in the next decade.” March 21. <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/03/21/a-strategic-compass-for-a-stronger-eu-security-and-defence-in-the-next-decade/>.
- European Parliament, 2017. “The future of multilateralism - Crisis or opportunity?” May. [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2017/603922/EPRS\\_BRI\(2017\)603922\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2017/603922/EPRS_BRI(2017)603922_EN.pdf).
- European Parliament. 2021a. Strategic communications as a key factor in countering hybrid threats.” March. [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2021/656323/EPRS\\_STU\(2021\)656323\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2021/656323/EPRS_STU(2021)656323_EN.pdf).
- European Parliament. 2021b. “Report on a new EU-China strategy.” July 26. [https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/A-9-2021-0252\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/A-9-2021-0252_EN.pdf).
- European Parliament. 2021c. “The Quad: An emerging multilateral security framework of democracies in the Indo-Pacific region.” [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2021/690513/EPRS\\_BRI\(2021\)690513\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2021/690513/EPRS_BRI(2021)690513_EN.pdf).
- European Parliament. 2022a. “Report on the EU and the security challenges in the Indo-Pacific.” April 4. [https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/A-9-2022-0085\\_EN.html](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/A-9-2022-0085_EN.html).
- European Parliament. 2022b. “Security and defence in the Indo-Pacific: What is at stake for the EU and its strategy?” December. [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2022/653660/EXPO\\_IDA\(2022\)653660\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2022/653660/EXPO_IDA(2022)653660_EN.pdf).
- GIZ. 2020. “Enhancing Security Cooperation in and with Asia – 2020-2024.” Project Description. <https://www.giz.de/en/worldwide/87412.html>.
- Global Times. 2022a. “China and India should put border issues at a proper position in bilateral ties: Chinese Foreign Minister.” March 26. <https://www.globaltimes.cn/page/202203/1256854.shtml>.
- Global Times. 2022b. “International community reiterates adherence to one-China principle; ‘time to review fact’ that Taiwan is part of China.” August 3. <https://www.globaltimes.cn/page/202208/1272147.shtml>.
- Guinto, Joel. 2023. “How China is fighting in the grey zone against Taiwan.” BBC, October 5. <https://www.bbc.com/news/world-asia-66851118>.
- Hindren, Rasmus. 2021. “Calibrating the compass: Hybrid threats and the EU’s Strategic



- Compass.” Hybrid CoE. October. [https://www.hybridcoe.fi/wp-content/uploads/2021/10/Hybrid\\_CoE\\_Working\\_Paper\\_12\\_Calibrating\\_the\\_compass\\_WEB.pdf](https://www.hybridcoe.fi/wp-content/uploads/2021/10/Hybrid_CoE_Working_Paper_12_Calibrating_the_compass_WEB.pdf).
- Holbig, Heike, Jean Christopher Mittelstaedt, Yevgen Sautin, and Angela Stanzel. 2017. “China’s “New Era” with Xi Jinping characteristics.” European Council on Foreign Relations. December 15. [https://ecfr.eu/publication/chinas\\_new\\_era\\_with\\_xi\\_jinping\\_characteristics7243/](https://ecfr.eu/publication/chinas_new_era_with_xi_jinping_characteristics7243/).
- Hybrid CoE. 2022. “Digitalization and hybrid threats: Assessing the vulnerabilities for European security.” April. <https://www.hybridcoe.fi/wp-content/uploads/2022/04/20220404-Hybrid-CoE-Paper-13-Digitalization-and-hybrid-threats-WEB.pdf>.
- Hybrid CoE. n.d. “Hybrid threats as a concept.” <https://www.hybridcoe.fi/hybrid-threats-as-a-phenomenon/>.
- Ichihara, Maiko. 2021. “Expanding multilateral frameworks for democracy in Asia and the necessity of Track 1.5 approaches.” Brookings. January 22. <https://www.brookings.edu/articles/expanding-multilateral-frameworks-for-democracy-in-asia-and-the-necessity-of-track-1-5-approaches/>.
- Impiombato, Daria, Yvonne Lau, and Fergus Hunter. 2022. “China’s escalating coercion of Taiwan holds lessons for the international community.” The Strategist, ASPI. August 10. <https://www.aspistrategist.org.au/chinas-escalating-coercion-of-taiwan-holds-lessons-for-the-international-community/>.
- Kang, Daesu. 2020. “The Multi-Domain Operation’s Viability as a Future War Concept of the Republic of Korea Military: Can It Counter North Korean Hybrid Warfare?” Master Thesis, U.S. Army Command and General Staff College.
- Kremlin. 2022. “Joint Statement of the Russian Federation and the People’s Republic of China on the International Relations Entering a New Era and the Global Sustainable Development,” February 4. <http://en.kremlin.ru/supplement/5770>.
- Kurlantzick, Joshua. 2022. “Why Democracy in Southeast Asia Will Worsen in 2023.” Council on Foreign Relations. September 9. <https://www.cfr.org/blog/why-democracy-southeast-asia-will-worsen-2023>.
- Kuzio, Taras, and Paul D’Anieri. 2018. “Annexation and Hybrid Warfare in Crimea and Eastern Ukraine.” E-International Relations. June 25. <https://www.e-ir.info/2018/06/25/annexation-and-hybrid-warfare-in-crimea-and-eastern-ukraine/>.
- Kyodo News. 2024. “EU to seek security accord with Japan amid China’s assertiveness.” February 20. <https://english.kyodonews.net/news/2024/02/545098681364-eu-to-seek-security-accord-with-japan-amid-chinas-assertiveness.html>.
- Layton, Peter. 2021. “Bringing the grey zone into focus.” The Interpreter. Lowy Institute. July 22. <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/bringing-grey-zone-focus>.
- Lim, Darren J., and Victor Ferguson. 2019. “Chinese Economic Coercion during the THAAD Dispute.” The Asan Forum. December 28. <https://theasanforum.org/chinese-economic-coercion-during-the-thaad-dispute/>.
- Lim, Louisa, and Julia Bergin. 2018. “Inside China’s audacious global propaganda campaign.” The Guardian, December 7. <https://www.theguardian.com/news/2018/dec/07/china-plan-for-global-media-dominance-propaganda-xi-jinping>.

- Maydell, Eva. 2022. "The fight for Europe's digital future." European Council on Foreign Relations. March 11. <https://ecfr.eu/article/the-fight-for-europes-digital-future/>.
- McLaughlin, Jenna. 2022. "A digital conflict between Russia and Ukraine rages on behind the scenes of war." NPR. June 3. <https://www.npr.org/2022/06/03/1102484975/a-digital-conflict-between-russia-and-ukraine-rages-on-behind-the-scenes-of-war>.
- Ministry of External Affairs, India. 2022. "Quad Joint Leaders' Statement." May 24. [https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/35357/Quad\\_Joint\\_Leaders\\_Statement](https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/35357/Quad_Joint_Leaders_Statement).
- Mishra, Pankaj. 2012. "The ruins of empire: Asia's emergence from western imperialism." The Guardian, July 27. <https://www.theguardian.com/books/2012/jul/27/ruins-of-empire-pankaj-mishra>.
- NATO. 2018. "Joint Declaration on EU-NATO Cooperation." July 10. [https://www.nato.int/cps/en/natohq/official\\_texts\\_156626.htm](https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_156626.htm).
- NATO. 2024. "Emerging and disruptive technologies." August 8. [https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics\\_184303.htm](https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_184303.htm).
- Nord, Marina, Martin Lundstedt, David Altman, Fabio Angiolillo, Cecilia Borella, Tiago Fernandes, Lisa Gastaldi, Ana Good God, Natalia Natsika, and Staffan I. Lindberg. 2024. Democracy Report 2024: Democracy Winning and Losing at the Ballot. University of Gothenburg: V-Dem Institute. [https://v-dem.net/documents/43/v-dem\\_dr2024\\_lowres.pdf](https://v-dem.net/documents/43/v-dem_dr2024_lowres.pdf).
- Office of the Secretary of Defense. 2021. "Military and Security Developments Involving the People's Republic of China." A Report to Congress Pursuant to the National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2000. <https://media.defense.gov/2021/Nov/03/2002885874/-1/-1/0/2021-CMPR-FINAL.PDF>.
- Pajon, Céline, and Eva Pejsova. 2021. "A Region of Flashpoints? Security in the Indo-Pacific." CSDS Policy Brief. September 16. [https://www.brussels-school.be/sites/default/files/CSDS%20Policy%20Brief\\_2115\\_0.pdf](https://www.brussels-school.be/sites/default/files/CSDS%20Policy%20Brief_2115_0.pdf).
- Panda, Jagannath. 2022. "In Search of an EU-India-Japan Trilateral." Japan Forward, April 12. <https://japan-forward.com/asias-next-page-in-search-of-an-eu-india-japan-trilateral/>.
- Roepke, Wolf-Diether, and Hasit Thankey. 2019. "Resilience: the first line of defence." NATO Review. February 27. <https://www.nato.int/docu/review/articles/2019/02/27/resilience-the-first-line-of-defence/index.html>.
- Rühle, Michael, and Clare Roberts. 2021. "Enlarging NATO's toolbox to counter hybrid threats." NATO Review. March 19. <https://www.nato.int/docu/review/articles/2021/03/19/enlarging-natos-toolbox-to-counter-hybrid-threats/index.html>.
- Seebeck, Lesley, Emily Williams, and Jacob Wallis. 2022. "Countering the Hydra: A proposal for an Indo-Pacific hybrid threat centre." ASPI. June 7. <https://www.aspi.org.au/report/countering-hydra>.
- Sheftalovich, Zoya. 2022. "Putin calls up 300,000 reservists, makes nuclear threat." Politico, September 21. <https://www.politico.eu/article/putin-announces-partial-mobilization-russian-reservists-nuclear-threat-conscription-ukraine/>.

- Tan, Su-Lin. 2022. "Russia is weaponizing food supplies to 'blackmail the world'." CNBC. June 8. <https://www.cnbc.com/2022/06/08/russia-is-weaponizing-food-supplies-to-blackmail-the-world.html>.
- Tar, Julia. 2024. "Disinformation more rife in run-up to national elections than EU vote, say experts." Euractiv. July 12. <https://www.euractiv.com/section/disinformation/news/disinformation-more-rife-in-run-up-to-national-elections-than-eu-vote-say-experts/>.
- The Economist. 2022. "What is hybrid war, and is Russia waging it in Ukraine?" February 22. <https://www.economist.com/the-economist-explains/2022/02/22/what-is-hybrid-war-and-is-russia-waging-it-in-ukraine>.
- UNDP. 2022. "Food, fuel, finance: the global impact of the war in Ukraine." Reliefweb. August 24. <https://reliefweb.int/report/world/food-fuel-finance-global-impact-war-ukraine>.
- United Nations. 2022. "UN General Assembly votes to suspend Russia from the Human Rights Council." April 7. <https://news.un.org/en/story/2022/04/1115782>.
- Van Puyvelde, Damien. 2015. "Hybrid war – does it even exist?" NATO Review. May 7. <https://www.nato.int/docu/review/articles/2015/05/07/hybrid-war-does-it-even-exist/index.html>.
- Wolthuis, Bertjan, Ben Crum, Alvaro Oleart, and Patrick Overeem. 2021. "National Democracy after EU Membership: Incorporating the inherently contested character of the EU." Reconnect Europe. February 22. <https://reconnect-europe.eu/blog/national-democracy-after-eu-membership-incorporating-the-inherently-contested-character-of-the-eu/>.
- Xue, Ye. 2021. "China's economic sanctions made Australia more confident." The Interpreter. Lowy Institute. October 22. <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/china-s-economic-sanctions-made-australia-more-confident>.



## Review of Asian and Pacific Studies

Editor-in-Chief: Mamoru Nagano

Editorial Committee: Reiko Fujita, Masanori Takemoto, Kei Hibino,

Saebom Lee, Hiroshi Komatsu

Editorial Office: Ariko Hosomoto, Noriko Nagahashi,

Mimiko Yokoyama, Yuri Kozasa

Assistant Editors: Shino Hateruma, Sang-il Han

*Review of Asian and Pacific Studies* is published once a year by Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University. The review invites papers and articles concerning broad spectra of social, economic and political problems as well as technology transfer and environmental protection in the Asia-Pacific region. Papers should be within 10,000 words in English or 24,000 characters in Japanese including tables, figures, bibliography and notes. Body text and endnotes should be double-spaced in A4-paper (or equivalent of this form) and should be submitted by e-mail to [submission-caps@jc.seikei.ac.jp](mailto:submission-caps@jc.seikei.ac.jp), and by mailing a copy to the editorial office. A 300-word abstract should be attached at the time of submission. After refereeing, the editorial office will notify the author(s) its final decision concerning publication within three months after receiving the paper. Responsibility concerning facts and views rests solely with the author(s), and not with the editors of the review. For details, please see the website of the Center:

<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/publication/info.html>





## 編集後記

本号では 2023 年度にアジア太平洋研究センターが開催したイベントに基づいた原稿を 2 本、パイロット研究報告を 2 本、さらに招聘外国人研究員による論文を 2 本掲載しております。

ご多忙にもかかわらず論稿をご執筆いただき、何度もの校正チェックに応じてくださいました執筆者の方々に深く感謝申し上げます。今回も刊行に至るまで多くの関係者の皆様からご協力を賜りました。心よりお礼を申し上げます。

アジア太平洋研究センター  
主任研究員 小松 寛

---

2024 All rights reserved

Published by Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

3-3-1 Kichijoji-kitamachi, Musashino-shi, Tokyo 180-8633, Japan

TEL: 0422-37-3549 FAX: 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Printed and bound by Hobunsha Co., Ltd. Tokyo, Japan

# Review of Asian and Pacific Studies

No. 49

2024

## CONTENTS

### [Special Issue]

- Reform and Revolution in Central Asia as Seen from Newspapers:  
The Tracks of Munavvar qori .....Hisao Komatsu
- Criminal Trials at the Shanghai District Court after the End of World War II:  
A Preliminary Analysis Using the Historical Materials Held  
by the Shanghai Municipal Archives, 1945-48 .....Mariko Kubo

### [Pilot Project Report]

- The Roles of Developing Countries in Global Climate Change Governance  
and Challenges of International Law: An Analysis of REDD+ and  
Rights of Indigenous Peoples in ASEAN Member States .....Daichi Fujita
- Control of Equilibrium Potential for Li-Naphthalenide Solution and  
Its Application to Si-Based Anodes for Next-Generation Batteries .....Morihiro Saito

### [Article]

- Understanding Gen Z Market in the Post COVID-19 Era of Tourism:  
Destination Attributes from a Case Study of Japan .....Oratai Krutwaysho and Reiko Fujita
- China, Russia and Emerging Hybrid Threats:  
Implications for the EU's Indo-Pacific Strategy Until 2030 .....Jagannath Panda